

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
1	特定地域特別振興事業	H25~R3	<p>旧軍用地問題の解決を図るため、旧日本軍による飛行場用地の接収により、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化に向けた関係市町村の取組を支援する。</p> <p>1 那覇市について 令和2年度は、大嶺コミュニティセンター(仮称)の建設工事に係る費用への補助を行う。</p> <p>2 嘉手納町について 令和2年度は嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計、実施設計、研究事業に係る費用への補助を行う。</p>	<p>・旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、大嶺コミュニティセンター(仮称)の建設工事に係る費用への補助を行う。</p> <p>また嘉手納町に対し、嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計、実施設計、物件補償費の算定、研究事業、用地買収及び解体工事に係る費用への補助を行う。</p>	<p>・大嶺コミュニティセンター(仮称)の整備に係る工事の推進</p> <p>・嘉手納旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称)の整備に係る基本設計、実施設計の策定、研究事業の実施</p>	<p>【R3成果目標】 ・地主会の理解を得て、事業を滞りなく完了する。</p> <p>【今後のスケジュール】 ・ともかぜ振興会館(仮称) H30 解体工事、建設工事 R1 建設工事(R2年3月供用開始)</p> <p>・大嶺コミュニティセンター(仮称) H30 基本計画策定 R1 基本設計、実施設計、土質調査、用地測量、工損調査、土木設計策定並びに、現大嶺自治会館の解体設計策定 R2 解体工事、建設工事 R3 建設工事(R4、3供用開始)</p> <p>・嘉手納町旧軍飛行場コミュニティセンター(仮称) R1 基本調査、基本計画の策定 R2 コミュニティセンター整備にかかる実施設計、旧軍飛行場調査研究 R3 コミュニティセンター整備にかかる建築工事(R4、3供用開始)</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】 ・土地接収により地域社会が分散された地域の振興に資する事業を実施することにより、旧地主の方々への慰藉につなげることを成果目標として設定した。</p>
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25~R3	<p>離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。</p>	<p>・11,000簿冊のデジタル化及び18,000簿冊の個人情報保護審査、15,000簿冊の公開</p>	<p>・年間アクセス数 32,000アクセス</p> <p>・琉球政府文書に対する理解が深まったか(80%)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。</p>	<p>【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に琉球政府の紙文書・資料のデジタル化を行い、インターネットで公開する。</p>	<p>【R2成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数は、公開資料の充実により約11%増を目指して設定。 ・琉球政府文書に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p>
3	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29~R3	<p>戦後の歴史資料として県民の利用に供するため、米国立公文書館所蔵の沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真と動画を収集し公開する。</p>	<p>・写真及び動画の収集(写真7,250点、空中写真1,180点、動画65点)</p>	<p>・対象資料の収集、翻訳整理の実施</p>	<p>【R3成果目標】 ・公開したホームページの年間アクセス件数 222,000PV ・沖縄関係資料に対する理解度 80%</p> <p>【今後のスケジュール】 R2 資料収集、翻訳整理、資料の一部公開 R3 資料収集、翻訳整理、利用環境の整備、資料公開</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数は過去の実績を勘案して設定した。 ・沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。</p>

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24~R3	普天間飛行場等駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に係る調査・検討を行う。	普天間飛行場等の駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用の策定等に向けた下記調査・検討を行う。 ①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	①普天間飛行場跡地利用計画調査 ・普天間飛行場跡地利用計画(素案)の検討 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・各跡地の取組状況及び周辺状況の把握	【R3成果目標】 ・普天間飛行場跡地利用計画及び中南部都市圏の跡地利用広域構想更新後について、関係者(県民、市民及び地権者等)の肯定的な評価(80%以上)を含め、アンケートにより本事業の進め方を検証する。 【今後のスケジュール】 ①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ・R1年度 配置方針図の更新 ・R2年度 跡地利用計画(素案)検討 ・R3年度 跡地利用計画(素案)策定 ②中南部都市圏の跡地利用検討調査 ・R1~R2年度 跡地周辺地域と連携した跡地利用の検討 ・R3年度 広域構想の更新の検討	【R3成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数が肯定的であると考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
5-1	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(離島住民の航空、航空路負担軽減)	H24~R3	離島住民の航空負担軽減 ・割引率 約3~7割 ・対象航路数 24航路 離島住民の航空路負担軽減 ・割引率 約4割 ・対象航空路数 10路線	離島住民負担軽減された離島住民利用者数	・負担軽減された航路利用者(離島住民に限る) 655,000人 ・負担軽減された航空路利用者(離島住民に限る) 397,000人	【今後のスケジュール】 離島住民の航空負担軽減 ・割引率 約3~7割 ・対象航路数 24航路 離島住民の航空路負担軽減 ・割引率 約4割 ・対象航空路数 10路線	【R2成果目標設定の考え方】 事業の目的から、本事業の利用者数を成果目標として設定した。 数値については、過去の実績を参考に設定した。
5-2	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(離島住民の航空、航空路負担軽減)	H24~R3	離島住民の航空負担軽減 ・割引率 約3~7割 ・対象航路数 24航路 離島住民の航空路負担軽減 ・割引率 約4割 ・対象航空路数 10路線	離島住民負担軽減された離島住民利用者数	・負担軽減された航路利用者(離島住民に限る) 655,000人 ・負担軽減された航空路利用者(離島住民に限る) 397,000人	【今後のスケジュール】 離島住民の航空負担軽減 ・割引率 約3~7割 ・対象航路数 24航路 離島住民の航空路負担軽減 ・割引率 約4割 ・対象航空路数 10路線	【R2成果目標設定の考え方】 事業の目的から、本事業の利用者数を成果目標として設定した。 数値については、過去の実績を参考に設定した。
5-3	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(小規模離島における交流人口の負担軽減)	H24~R3	小規模離島 交流人口の負担軽減 ・対象離島 高等学校や中核病院がない小規模離島 ・割引率 3割 ・対象路線数 7路線	交流人口 小規模離島入域観光客数	・小規模離島の入域者数 52,000人	【今後のスケジュール】 小規模離島 交流人口の負担軽減 ・対象離島 高等学校や中核病院がない小規模離島 ・割引率 3割 ・対象路線数 7路線	【R2成果目標設定の考え方】 事業の目的から、入域者数を成果目標として設定した。 数値については、過去の実績を参考に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
5-4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (久米島における交流人口の負担軽減)	H24~R3	久米島における交流人口の負担軽減 ・割引率 約2割(県1.5割、町0.5割) ・対象路線数 1路線	交流人口 久米島入域観光客数	・久米島町の入域者数 118,000人	【今後のスケジュール】 久米島における交流人口の負担軽減 ・割引率 約2割(県1.5割、町0.5割) ・対象路線数 1路線	【R2成果目標設定の考え方】 事業の目的から、入域者数を成果目標として設定した。 数値については、第2次久米島町観光振興基本計画 【2019年度~2023年度】に基づき設定した。
6	離島航路運航安定化支援事業	H24~R3	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。 【建造】 ・粟国航路、多良間航路 【買取】 ・伊江航路	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。 【建造】 ・粟国航路、多良間航路 【買取】 ・伊江航路	船舶の確保により維持された県内離島航路数の維持・確保 22航路→22航路 (R2) (R3)	【R3, 4成果目標】 ・粟国航路、伊江航路 R3年度以降の継続運航 ・多良間航路(1年目) R4年度以降の継続運航 【今後のスケジュール】 ・多良間航路(2年目)、大神航路、津堅航路の建造 ・渡嘉敷航路、座間味航路の買取	【R3, 4成果目標設定の考え方】 事業の目的から、事業終了後も継続運航し、離島航路が確保・維持されていることを成果目標として設定した。
7-1	公共交通利用環境改善事業 (ノンステップバス導入補助)	H24~R3	利用者の利便性の向上を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。	ノンステップバス導入支援台数 1台	バス利用者における導入したノンステップバスの満足度 49%以上	【今後のスケジュール】 ・R3 3台導入支援	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
7-2	公共交通利用環境改善事業 (多言語対応機器導入補助)	H24~R3	外国人観光客等がバス移動する際の利便性の向上を図るため、バス事業者が多言語に対応した車内案内表示器を導入する際の購入費、バス協会が多言語に対応したバス停標識器を導入する際の購入費を補助する。	①車内案内表示器導入支援台数 25台 ②バス停標識器導入支援台数 3基	外国人観光客における県内路線バスの満足度 71.9%以上	【今後のスケジュール】 ①車内案内表示器 ・R3 25台 ②バス停標識 ・R3 7基	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
7-3	公共交通利用環境改善事業 (公共交通利用促進に関する広報活動)	H24~R3	路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかけるため、ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を行う。	ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施	県民の路線バス等利用意向 40%以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に広報及び啓発活動を行い路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかける。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
7-4	公共交通利用環境改善事業(バスレーン拡充等検討調査)	H24~R3	瑞慶覧-伊佐間のバスレーン延長の効果・影響調査、コザまでの新規バスレーン導入に向けた検討、関係機関との協議を実施する。	新規バスレーン導入に向けた方針決定	瑞慶覧(北中城村)-伊佐(宜野湾市)間のバスの移動時間(運行時間)の短縮時間設定	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久茂地(那覇市)-コザ(沖縄市)間の移動時間(運行時間)の短縮 25分 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2 瑞慶覧(北中城村)-コザ(沖縄市)間のバスレーン延長(計画) ・R3 久茂地(那覇市)-コザ(沖縄市)間の終日バスレーン延長(計画) 	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的から、久茂地(那覇市)-コザ(沖縄市)間の移動時間(運行時間)の短縮を、成果目標として設定した。数値目標については、シミュレーション中であるため、その設定と協議会を通じた合意形成を目標とした。 <p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面の間、25分を目指し、今後の伊佐-瑞慶覧間、瑞慶覧-コザ間までの、段階的な導入の結果等を踏まえながら、事業内容の見直しを図っていく。
7-5	公共交通利用環境改善事業(公共交通利用促進に向けた調査業務)	H24~R3	「那覇空港の輸送力強化」や「てだこ浦西駅における結節強化」を図るため、実証実験を実施する。	実証実験の実施と効果の検証	各種実証実験 1件	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験を通じた事業自動化 	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「てだこ浦西駅における結節強化」の実証実験を設定した。
8	離島交通ヘリコプター活用支援事業	H29~R3	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	航空路線が無い離島(又は運休している粟国路線)の4島(渡嘉敷、座間味、渡名喜、粟国)へのヘリチャーターによる年間運航回数 529回	<p>ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を市町村が実施するアンケートで検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座間味村 80%以上 ・渡嘉敷村 80%以上 ・渡名喜村 80%以上 ・粟国村 80%以上 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替手段を確保し離島空路の確保を図る。 <p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者のうち大多数が利便性が確保されていると感じたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 	
9	ハワイ東西センター連携事業	H26~R3	県内社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ4名派遣	ハワイ東西センターへ派遣 4名(うち ハワイ大学大学院へ2名派遣)	ハワイ東西センターへ派遣 延69名(うち延33名 ハワイ大学大学院へ派遣)	<p>【R2成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ4名派遣 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学に係る経費を増額し、「小淵沖縄教育研究プログラム」を継続的に実施する。 ・周知広報を強化し、語学能力を兼ね備えた人材の確保に努める。 	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的から、国際的な研究・交流ネットワークの構築に資する成果目標として、派遣人数を成果目標として設定した。 ・応募者増に伴う支援対象者を拡充 2名(大学院生:継続1、新規1)を、4名(R2:大学院生継続1、新規2)+東西センター1名)への支援に拡充。
10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	R2~R3	沖縄県における「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究シーズの効率的な事業化を促進するため、産学連携の共同研究の取り組みを支援する。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学等と企業の共同研究(出口志向型):15件 2. 1. で実施した共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発:2件 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学等と企業の共同研究(出口志向型)の支援実施 2. 1. で実施した共同研究の成果を踏まえた事業化に向けた企業等の研究開発の支援実施 	<p>【成果目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学等と企業の共同研究(出口志向型)について、製品化に結び付いた割合10%(R8) 2. 事業化に向けた企業の共同研究(事業化促進)について、製品化に結び付いた割合100%(R5) <p>【今後のスケジュール】</p> <p><製品化までのスケジュール></p> <ol style="list-style-type: none"> ①大学等の研究(基礎研究) ②大学等と企業の共同研究(出口志向型)2~5年 ③製品化に向けた研究(事業化促進)1~5年 <p>※合計3~10年</p>	<p>【成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的から、支援した研究が製品化に至った件数を成果目標として設定した。 1. の共同研究(出口志向型)の数値については、採択予定件数と前身事業の実績を参考に設定した。 2. の企業等の研究開発(事業化促進)については、全て製品化につなげることを目指して、100%を目標とした。 <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27~R1共同研究(出口志向型):42件 →うち応用研究への移行5件(約10%)

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
11	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H29~R3	先導的な研究を支援することにより研究が進むことで、研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	○共同研究 1 健康・医療分野に係る研究 2 環境・エネルギー分野に係る研究	1 健康・医療分野に係る研究の実施 2 環境・エネルギー分野に係る研究の実施	【R4成果目標】 ①研究事業者(委託先)による研究成果を県HPにより公表 100% ②公表した研究成果を活用し、事業化に向けた応用研究等の実施 2件 【今後のスケジュール】 ・R2~R3 研究・試験等の実施 ・R4 事業化に向けた応用研究の実施	【R4成果目標設定の考え方】 研究成果の公表については、研究成果をすべて公表することを成果目標として設定した。 応用研究へつなげる件数は、現在実施予定の研究件数を基に設定した。
12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H29~R3	大学等の研究シーズ事業化機能の強化を行う	大学発ベンチャー企業の経営課題解決を支援する。	大学発ベンチャー企業等の課題解決に役立った割合(80%以上)	【R2成果目標】 大学発ベンチャー企業等の課題解決に役立った割合(80%以上) 【今後のスケジュール】 大学発ベンチャー企業の経営課題を抽出し、コーディネーターの支援により課題解決に取り組む。	【R2成果目標設定の考え方】 成果目標については本事業が大学発ベンチャー企業の課題解決に役立ったかを設定。数値については、大多数が役立ったと考えられる80%以上を設定した。
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H29~R3	先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。 現在実施している共同研究のテーマが令和元年度で計画期間3年を終了するため、令和2年度は新たに共同研究を公募し、実施する。	先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 2件	試作機を用いた動作・性能試験や試験結果に基づく試作機の改良	【R4成果目標】 ①技術モデル開発事業者(補助先)による実用化 100% ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等(補助先以外) 1者以上/1技術モデル 【今後のスケジュール】 1~2年目 実証装置の設計、製造 2~3年目 実証装置を用いた実証試験や試験結果に基づく実証装置の改良 2~4年目 試作機の設計、製造 3~5年目 試作機を用いた動作・性能試験や試験結果に基づく試作機の改良 3~5年目 技術モデルの実用化	【R4成果目標設定の考え方】 ①については、技術モデルすべてが実用化することを目指して設定した。 ②については、技術モデル1件あたり1者以上の活用を目指して設定した。
14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	H30~R3	研究成果を実用化につなげるため、試作品の設計又は作成の実施に取り組むことを成果目標とした。	・感染症分野の研究開発支援件数 1件以上	試作品の設計又は作製の実施	【R3の成果目標】 ・試作品の作製 100% 【今後のスケジュール】 ・今後も引き続き、企業が行う感染症分野の研究成果を活用した研究開発への支援を行い、感染症分野の研究成果を実用化につなげていく。	【R3成果目標設定の考え方】 ・補助したすべての研究開発が試作品の作製に至ることを目指して設定した。
15	子供科学技術人材育成事業	H30~R3	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高等専と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	1. 科学体験教室の開催(小学生)40回 2. 課題解決型プログラムの開催(中学生)1回 3. 先端科学教育プログラムの開催(高校生)1回	(活動目標1、2関連) 参加者(保護者含む)について、科学技術に対する興味、関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 (活動目標3関連) 理系進学(就職)希望率 70%以上。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に科学教室、科学教育プログラム等を実施することで、子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げる。	【R2成果目標設定の考え方】 (活動目標1、2関連) 対象者のうち大多数の科学技術に対する興味、関心が高まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 (活動目標3関連) 対象者のうち大多数が肯定的であると考えられる値として設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
16	先端医療技術実用化促進事業	H28~R3	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。	先端医療分野の共同研究 3件	①再生医療分野 臨床研究の実施 ②疾患ゲノム分野 生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探索	【R4成果目標】 ・再生医療分野① ~R3 臨床研究の実施 R4 先端医療技術を活用した県民への治療提供 【R6成果目標】 ・再生医療分野② ~R3動物実験等の実施 R6 治療の実施 【R4成果目標】 ・疾患ゲノム分野 ~R3 健康診断受診者のDNA、血清、臨床情報について解析、生活習慣病患者のコホート研究 R4 生活習慣病の原因となる遺伝子の特定	【R4成果目標設定の考え方】 ・再生医療分野① 治療(医療)提供の実施(実用化)を成果目標に設定した。 【R6成果目標設定の考え方】 ・再生医療分野② 治療の実施を成果目標に設定した。 【R4成果目標設定の考え方】 ・疾患ゲノム分野 生活習慣病の原因となる遺伝子の特定を成果目標に設定した。
17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28~R3	・離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、IOT利用による利便性を全県的に等しく享受できる環境を整えるため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	・超高速ブロードバンド環境整備に係る通信事業者に対する補助	・15市町村における計画対象地域での超高速ブロードバンドサービスの提供開始	【R4成果目標】 ・離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス利用率42.86%	【R4成果目標設定の考え方】 ・事業開始時(H28年度)における沖縄県全体の利用率が42.86%(※)であり、離島及び過疎地域においても同水準の利用率が達成されると想定し、成果目標を設定した。 (※)出典:FTTH統計調査(総務省(沖縄総合通信事務所))
18	大東地区情報通信基盤整備推進事業	H31~R3	北大東島における高速な通信環境を構築し、また南北大東島における通信の安定性を確保するため、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルを整備する(総延長約410km)。	海底光ケーブル整備工事の施工	海底光ケーブル整備工事の進捗率 41.9%	【令和4年度成果目標】 ①北大東島における通信サービスの高速化 1Gbps ②(1)南北大東島における海底光ケーブルの障害発生によるLTE通信の切断回数 0回 ②(2)北大東島における波浪等の気象条件による通信の切断回数 0回	①本事業の完了により、北大東島における通信サービスについて、現状の54Mbpsから1Gbpsへの高速化が可能となることを成果目標として設定した。 ②本事業の完了により、片方の海底光ケーブルに障害が発生しても、南北大東島において通信サービスを継続することが一定程度可能となるため、海底光ケーブルの障害発生によるLTE通信の切断がなくなることを成果目標として設定した。 ③本事業の完了により、北大東島が沖縄本島からの有線通信となることで、通信の切断がなくなることを成果目標として設定した。
19	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28~R3	沖縄-奄美群島間において、両地域の交流を更に促進し、世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機とした、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路4路線及び航路8路線の運賃低減を支援する。	運賃を低減した路線における利用者数 ・航空路:30,500人 ・航路:70,400人	両地域間を旅行(移動)したすべての旅客者数(住民を含めた交流人口) ・航空路及び航路 138,600人	R2年度の設定と同様に、H29年度を基準として、R3年度に10%増となる目標設定を新たに行う。 <算定> ①H29年度旅客数 128,986人(基準) ②R3年度目標値 141,800人(①×1.1) ③R2年度目標値 138,600人(①×1.075) 【今後のスケジュール】 今後も継続して沖縄-奄美群島間における、移動しやすい環境を構築するため、陸上交通と比べて割高な航空路運賃及び航路運賃の低減を行い、両地域間の連携・交流を促進する。	【R2成果目標設定の考え方】 H29年度旅客数を基準として、R3年度に10%増となる目標値設定を考えているため、R2年度は7.5%増となる目標値を設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
20	沖縄離島体験交流促進事業	H24~R3	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図る。	本島→離島 児童2,900名程度、離島→別の離島 児童100名程度計3,000名程度を離島に派遣し、体験学習や民泊等を実施	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった割合 85%	【今後のスケジュール】 今後も継続的に沖縄本島と離島との交流を促進し、離島に派遣した児童において自身が居住する地域と離島の違いに対する理解を深める。	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
21	離島特産品等マーケティング支援事業	H24~R3	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販路戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	支援する離島事業者 9者程度(地域連携企業体の構成員含む)	補助事業者の新規取引先増加数 1事業者当たり7.5件以上(成約見込み数を含む)	【今後のスケジュール】 今後も継続して離島の産業振興を図るため、特産品等の販路戦略の構築等を支援し、その販路の拡大を促進していく。	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
22-1	離島観光・交流促進事業(離島観光・交流促進事業)	H28~R3	県民の離島に対する理解促進と、離島における体験プログラムの開発・改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。	・モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣人数 約2,200人	①再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合 80% ②本事業による新たな連携事業者数(個人・団体含む) 25者	【今後のスケジュール】 モニターツアーの実施による離島地域の交流促進と併せて、各種人材育成や販売促進の支援、島の認知度向上を図っていく。	【R2成果目標設定の考え方】 ①大多数が再訪の意向があると考えられる80%以上を設定 ②実施予定の25離島において、1者以上の新たな連携事業者の増加を目指して設定
22-2	離島観光・交流促進事業(離島オンライン体験サポート事業)	R2~R3	・離島住民によるオンライン体験プログラムの開発・改良 ・オンライン体験の発信をサポートする人材の確保・育成。 ・オンライン体験のノウハウを得るための講師招聘 ・戦略的な広報展開による認知度の向上	離島住民の研修会参加数450者	オンライン体験プログラムを販売し、旅行意欲を掻き立て、離島観光客の集客を図る。	当成果目標は、R2の年度途中から実施した場合の成果目標であるため、実質半年間の実施期間での数値目標となっている。よって、R3以降は離島のニーズをさらに把握しながら、より旅行意欲がわく商品を開発し、離島の集客数増を図る。	オンライン体験により国内外に広く離島の魅力を発信することで、旅行意欲を掻き立てられ、オンライン体験による収入だけでなく、現地で実施する体験プログラムの参加者も獲得するという相乗効果も期待できる。 また、本事業は新たな取組みであるため、R2はプログラム実施者の募集や周知広報、マニュアル作成など、初期費用がかかる。R3はその費用がかからない分、事業費が抑えられる見込み。
23	離島ICT活用促進事業	R1~R3	ICT活用により地域課題を克服し、定住条件の整備を図る。	4島以上の事業実施	テレワーカー育成人数 255人(累計) 育成したテレワーカーの業務契約件数 164件/年	【今後のスケジュール】 R2・・・対象離島を拡大して、より多くのテレワーカー育成に努める。 R3・・・対象離島を拡大して、より多くのテレワーカー育成に努める。自走化に向けた手段を検討する。	【R2成果目標設定の考え方】 テレワーカーの育成人数は、対象離島の登録しているテレワーカーに対して、6割を育成する想定である。 育成したテレワーカーの業務契約件数は、テレワーカー1人につき継続離島では1件、新規離島では2につき1件、業務契約を結ぶことを想定している。 ※新規離島では、育成が中心となるため、1人あたりの業務契約件数を継続離島に比べて低く設定している。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24~R3	財政力の弱い町村が行う沖縄振興特別推進交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	・財政力の弱い町村への財政支援 23町村	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	【今後のスケジュール】 R2交付決定率 100% R3交付決定率 100%	【R2成果目標設定の考え方】 財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用することを旨として設定した。
25-1	基地返還に係る環境対策事業(米軍基地環境カルテ情報収集業務)	H29~R3	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。	2以上の米国の公的機関において在沖米軍基地に関する資料を収集する。	・カルテの更新数(基地数)5以上 ・支障除去措置が計画どおりに進んでいる基地返還地数1地域	【今後のスケジュール】 H29:情報収集 H30:情報収集、カルテ更新 R 1:情報収集、カルテ更新、キャンブ瑞慶覧の一部区域返還予定 R 2:情報収集、カルテ更新、ガイドラインに沿った支障除去措置 R 3:情報収集、カルテ更新、ガイドラインに沿った支障除去措置	【R2成果目標設定の考え方】 ・カルテの更新数(基地数)、基地返還地数は、直近の基地返還予定時期を考慮して設定した。
25-2	基地返還に係る環境対策事業(基地環境問題に関する県民意識啓発業務)	H29~R3	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。	・専門的人材育成研修会 2回 ・基地環境問題に関する講演会(セミナー) 1回 ・事業の今後のあり方に関するアンケート調査の実施・検証	基地環境問題の専門的な人材として研修を受けた者(行政職員等)のうち、理解が深まったとする参加者の割合が80%以上 基地環境問題に関する講演会を開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合が80%以上	【今後のスケジュール】 今後も継続的に米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深める取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・研修会の参加者に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。 ・講演会(セミナー)の参加者に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値を設定した。
25-3	基地返還に係る環境対策事業(汚染化学物質調査業務)	R1~R3	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。	・米軍基地特有の汚染化学物質調査・検証 ・米軍基地特有の化学物質に対応できるシステム構築	類似施設のリスク評価対象の汚染化学物質リスト作成 1件以上 ・支障除去措置が計画どおりに進んでいる基地返還地数1地域	【今後のスケジュール】 R 2:米国内閉鎖基地の汚染化学物質等の情報収集、地下水調査(6スポット)、リスク評価、リスト作成 R 3:米国内閉鎖基地の汚染化学物質等の情報収集、地下水調査(6スポット)、リスク評価、リスト作成	【R2成果目標設定の考え方】 ・リストの数は、収集してきた資料の分析及び有識者からの意見聴取に必要な期間を踏まえ、設定した。 ・基地返還地数1地域は、返還予定基地数を踏まえ、設定した。
26	基地周辺地域生活環境(水質)対策事業	R2~R3	住民に対して有機フッ素化合物の状況を的確に伝える必要があるため、県内米軍基地周辺の有機フッ素化合物を調査する。	米軍基地周辺54地点を調査	米軍基地周辺の調査結果が公園整備等に利用された件数(看板設置、地域の利用促進活動) 【現状】: 6件 【目標】: 13件(R2)	【今後のスケジュール】 R2~R3 調査実施・結果公表 有機フッ素化合物を継続的に調査し、地域住民のリスク低減を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 湧水等があり住民が利用できる施設の数を成果目標の数値にした。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24~R3	基本計画の推進及び評価のため、県内28海域における赤土等の堆積状況等を調査及び重点監視海域における赤土等流出防止対策を推進するため、河川環境調査を行う。また、赤土等流出状況を把握するため、監視地域の陸域調査を行う。	・離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施。 ・重点監視海域内の河川における赤土等堆積状況及び生物生息状況調査 ・離島を含む県内76の監視地域において、赤土等流出の発生源を把握するための陸域調査の実施。	・調査結果を反映させた赤土等流出防止対策事業 5事業	【今後のスケジュール】 今後も継続的に赤土等流出防止対策に必要な調査を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・本事業の調査結果を活用する事業により赤土等流出防止対策が行われるため、調査結果を活用した事業数を成果目標として設定した。
28	赤土等流出防止活動支援事業	H25~R3	①赤土等流出防止活動実施団体支援(補助金) NPO等の団体が、赤土等流出防止対策推進のための環境教育などの啓発活動や、流出量削減を図るために必要な活動への助成 ②環境教育、啓発等の実施 小学校における出前講座、環境教室(フィールドワーク)及び赤土等流出防止問題に関する啓発イベントの実施	環境教育の実施13回(出前講座10回、環境教室1回、啓発イベント2回) 交付先団体による環境教育の実施24回 交付先団体による対策の実施 10回	【令和2年度事業による効果(目標)】 ・成果目標:赤土等流出防止活動への参加人数 680人 ・環境教育等への参加人数 900人 ・上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 80%	【今後のスケジュール】 赤土等流出防止活動等への補助金交付や赤土等流出に関する環境教育を通じて赤土等流出問題への啓発を進める。	【R2成果目標設定の考え方】 各取組への参加人数の設定については、出前講座対象校の生徒数や過年度の取組実績を踏まえて設定した。 流出防止活動等への参加人数(6回+17回)×20人=460人 環境教育等への参加人数 出前講座25人/回、環境教室50人/回、イベント300人/回 25×10+50+300×1=600人
29	離島廃棄物適正処理促進事業(離島廃棄物適正処理促進対策)	H29-R3	・離島における廃棄物処理経費の削減を図るため、モデル地域で実証試験を実施し、効果検証を踏まえ、令和3年度に行う支援内容を決定する。	・モデル地域で実証試験を実施する。	・モデル地域で実証試験を実施する。	【R8成果目標】 ごみ処理経費の削減あるいはリサイクル率の向上(令和8年度を目標) 令和2年度の実証試験の結果を踏まえて、目標数値を設定する。 【今後のスケジュール】 R2:実証試験 R3:施設整備・技術支援	【R8成果目標設定の考え方】 各離島毎の最適なごみ処理・リサイクルの方法等効率的な対策・支援内容を検討し、その上で、ごみ処理経費あるいはリサイクルに係る目標値を決定するため、令和2年度のモデル実証試験の結果を踏まえ、目標数値を設定する。
30-1	生物多様性おきなわブランド発信事業(生物多様性ブランド価値の発掘)	H28~R3	沖縄県内の生物多様性を保全するため、宮古・久米島6地域、周辺離島4地域を対象とした野生動物植物の分布状況調査を行う。	宮古・久米島6地域、周辺離島4地域の合計10地域についての生物多様性情報収集	宮古・久米島6地域、周辺離島4地域の合計10地域についての生物多様性情報収集完了	【今後のスケジュール】 R2 宮古・久米島6地域、周辺離島4地域の調査 R3 周辺離島12地域の調査 R3 補充調査	【R3年度成果目標の考え方】 ・H29年4月に策定した第12次鳥獣保護管理事業計画において、今後鳥獣保護区を7区域増やすことを計画に掲げていることを踏まえて設定した。
30-2	生物多様性おきなわブランド発信事業(生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWAの策定)	H28~R3	沖縄県内の生物多様性を保全するため、「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編)」(暫定版)の策定	「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編)」(暫定版)の策定	「生物多様性沖縄保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編)」(暫定版)の策定完了	【今後のスケジュール】 R2 生物多様性保全利用指針OKINAWAの宮古・久米島編(暫定版)の策定完了 R3 生物多様性保全利用指針OKINAWA 沖縄本島編、八重山編、宮古・久米島編、周辺離島編の策定完了	【R4年度以降の成果目標の考え方】 ・H29年4月に策定した第12次鳥獣保護管理事業計画において、今後鳥獣保護区を7区域増やすことを計画に掲げていることを踏まえて設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
30-3	生物多様性おきなわブランド発信事業(情報発信)	H28~R3	・沖縄県内の生物多様性を保全するため、沖縄県ホームページにおける映像コンテンツ等を掲載する。 ・沖縄県内の生物多様性を保全するため、シンポジウムを開催する。	・ホームページの情報更新 ・シンポジウムの開催	・ホームページアクセス件数16,000件以上/年 ・シンポジウムの実施	【今後のスケジュール】 今後も継続的にホームページの更新を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・普及啓発の指標としてのホームページへのアクセス件数は、過去の実績を参考に設定した。
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	H29~R3	・サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発、サンゴ種苗等の白化対策、人為再生されたサンゴ群集の海域生態系への影響等についての調査研究 ・地域の様々な団体が連携し、自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して行う体制の構築	モデル地域内における地域協議会の開催(2回)	①サンゴ種苗低コスト技術の開発 検討 ②自立的に運営可能なサンゴ礁保全再生地域モデル構築 検討	【今後のスケジュール】 R3年度 自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して運営可能な地域:2地域	【R3成果目標設定の考え方】 事業期間内にモデル地域を確立するとともに、そのモデルを県内に普及していくことを考え、本島1カ所、離島1カ所を選定することとした。
32	自然環境の保全利用協定締結推進事業	R1~R3	自然環境の過度な利用を防止することを目的に、保全利用協定の具体的な締結支援の実施及び協定制度の見直し検討	・保全利用協定の具体的な締結支援 ・協定制度の見直し検討会の開催	保全利用協定の新規締結数 1件	【今後のスケジュール】 R2 コーディネーターの派遣、協定締結後の支援 R3 コーディネーターの派遣、協定締結後の支援	【R2成果目標設定の考え方】 数値については、沖縄21世紀ビジョン実施計画におけるR3目標を段階的に達成するよう設定した。
33	オニヒトデ対策普及促進事業	H30~R3	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、地域団体と連携した大量発生防止対策等を実施するとともに、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。	・オニヒトデ大量発生防止対策(予察等)の支援(2団体)	・オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及率が前年度比20ポイント増	【今後のスケジュール】 R3年度 オニヒトデ対策支援団体の予察技術を用いた防止対策の普及:10団体	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
34-1	世界自然遺産登録推進事業(地域社会との協働による遺産の管理体制の構築)	H27~R3	(1)世界自然遺産の維持・管理を行うため、地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直しを行う。 (2)世界自然遺産の推薦地における観光の過剰利用を抑制するため、遺産周辺地域を観光の中心とする計画誘導・地域振興を実施する。 (3)IUCNからの指摘事項である推薦地管理への地元関係者の参画を推進するため、地域の取組に対する支援、その効果の検証を行う。	(1)地域部会の運営及び行動計画の検証・見直し (2)周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携 ・世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携 (3)補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援と効果検証	(1)IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了 (2)周辺地域における計画誘導モデル地域の立ち上げ 2地域 世界自然遺産地域振興モデル事業の立ち上げ 1件 (3)補助金交付による地域が自主的に実施する取組への支援及び効果検証 3団体	【R3成果目標】 (1)行動計画の運用によって、世界遺産の順応的な維持・管理を実施し、自然環境の維持と適正利用を両立する。 (2)沖縄島北部推薦地等について、収容可能な観光客数に抑える。 (3)推薦地管理の自主的な取組を実施する地域団体の自走化率の増加 【今後のスケジュール】 (1)行動計画の運用によって世界遺産の順応的な維持・管理を実施する。 (2)周辺地域における計画誘導及び地域振興のモデルを構築する。	【R3成果目標設定の考え方】 (1)成果目標の検証が困難なため、本年度の目標としては定性的な指標とした。 (2)推薦地内への観光客・車両の抑制 (3)推薦地管理に地域が参画していくことが必要であるため、推薦地管理を行う段数の増加を成果目標とした。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
34-2	世界自然遺産登録推進事業 (イリオモテヤマネコ交通事故防止体制構築の検討)	H27~R3	イリオモテヤマネコの交通事故件数の抑制を図るため、以下のことに取り組む。 ・普及啓発の実施 ・イリオモテヤマネコの路上進入抑制対策の実施	・イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画に基づく、効果的な普及啓発の実施 ・イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の実施	ヤマネコの交通事故件数の減少(対過去5年平均事故件数比での減) 交通事故件数 5件以下	【今後のスケジュール】 イリオモテヤマネコの交通事故防止の取組の重要性について、地域住民及び来島者にも共通認識を持ってもらい、協働して実践していく。	【R2成果目標設定の考え方】 交通事故を発生させないための普及啓発をおこなっていることから、その直接的な効果としてイリオモテヤマネコの交通事故件数の減少と設定した。
34-3	世界自然遺産登録推進事業 (ノイヌ・ノネコ対策)	H28~R3	やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)においては、林野内に遺棄され、野生化したイヌ及びネコ(ノイヌ・ノネコ)によるヤンバルクイナ等の希少野生動物の捕食被害が課題となっている。 やんばる地域の希少種保護を図るため、以下に取り組む。 (1)ノイヌ対策 ノイヌの捕獲 (2)ノネコ対策 ノネコの捕獲、捕獲個体の譲渡 (3)犬猫遺棄防止普及啓発	(1)やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌの捕獲・排除 (2)やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノネコの捕獲・排除 (3)犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施	(1)やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌ捕獲数の増(対前年比増) 8頭/年以上 (2)やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノネコ捕獲数の増(対前年比増) 30頭/年以上 (3)犬猫遺棄防止の認知度:65.0%以上	【今後のスケジュール】 やんばる地域からのノイヌ・ノネコ排除のための捕獲や、発生源対策としての犬猫遺棄防止普及啓発を継続して行うことにより、ノイヌ・ノネコを減少させ、希少種生息状況の回復を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 (1)ノイヌ対策 H29~R1年度の捕獲数の平均値を参考に設定した。 (2)ノネコ対策 R1年度の捕獲数を参考に設定した。 (3)犬猫遺棄防止普及啓発 ・犬猫遺棄防止の認知度は、世界自然遺産登録の認知度を参考に設定した。
34-4	世界自然遺産登録推進事業 (普及啓発の推進)	H28~R2	「沖縄島北部及び西表島」の世界遺産登録及び登録後の遺産価値の保全に関する取組に対する理解を深めるため、世界自然遺産登録を目指すにあたり、世界自然遺産登録の目的やその価値、価値の保全について、一般市民、遺産地域も含む沖縄県民、観光客等への理解を促進する。	・遺産登録に関して、やんばる及び西表島の地域理解醸成を強化し、特に遺産登録に不安が多い西表島へは、よりきめ細かな説明を行うなど、より重点的な普及啓発を実施する。 ・遺産登録に向けた幅広い連携を促すため、地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む。	(1)【やんばる及び西表島が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度】 R2年度 50%以上 (2)「西表島が世界自然遺産登録されること」が望ましいと考える地域住民の割合 R2年度 34%以上	【今後のスケジュール】 遺産登録を望ましいと考える住民が少ない西表島における理解醸成。	【R2成果目標設定の考え方】 (1)沖縄島北部及び西表島の自然環境が世界自然遺産登録の対象となっていることを理解している一般市民が過半数に達することを目標に設定した。 (2)H30年度アンケート調査の結果を基に設定
34-5	世界自然遺産登録推進事業 (希少野生生物密猟・盗採防止対策)	R1~R3	世界自然遺産候補地に生息する希少野生生物の密猟・盗採を防止するため、森林内の重点的なパトロールや監視カメラの設置等中長期的な抑止に向けた対策を実施する。	森林内の重点的なパトロールの実施及び監視カメラの設置・分析など中長期的な抑止対策の実施	密猟・盗採の痕跡となる罌の数 25件以下(※R1の最終発見数49件)	【今後のスケジュール】 R2:密猟・盗採又はその痕跡となる罌の数 25件以下 R3:密猟・盗採又はその痕跡となる罌の数の減少	【R2成果目標設定の考え方】 ・密猟・盗採又はその痕跡となる罌等が減少することをもって成果目標とした。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
35	マングース対策事業	H24~R3	沖縄島北部(やんばる)地域における希少種(ヤンバルクイナ等)の生息域を拡大(回復)させ、生態系の保全(回復)を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	・北上防止柵以南での捕獲作業の実施 ・希少種回復実態調査の実施	沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上	【今後のスケジュール】 R2~マングースの捕獲及び希少種回復実態調査 ヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ以上	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実情を勘案して設定した。
36-1	外来種対策事業(定着外来種対策)	R1~R3	沖縄県の生態系を保全するため、重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ)の捕獲等を実施する。	・重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ)の捕獲等実施	①沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数:0件 ②やんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)でのタイワンスジオ定着件数:0件 ③西表島でのインドクジャク定着件数:0件 ④ニホンイタチのCPUE(単位捕獲努力量(100わな日)あたりの捕獲量):0.63以上 ⑤外来種対策を実施している市町村数 9市町村以上	【今後のスケジュール】 ・沖縄県外来種対策指針等に基づく重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ)の捕獲等実施	【R2成果目標設定の考え方】 ①~③沖縄県外来種対策行動計画における防除目標を基に設定した。 ④過去の実績を勘案して設定した。 ⑤過去の実績を勘案して設定した。
36-2	外来種対策事業(未定着外来種対策)	R1~R3	沖縄県の生態系を保全するため、重点予防種(ヒアリ等)の侵入・定着防止を図る。	・重点予防種のモニタリング実施	ヒアリ定着件数:0件	【今後のスケジュール】 ・沖縄県外来種対策指針等に基づく重点予防種等のモニタリング実施	【R2成果目標設定の考え方】 ヒアリの重点予防種の侵入・定着を防止する事業であることから、ヒアリの定着件数0件を目標とした。
37	低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業	H29~R3	低炭素島しょ社会の実現と産業振興を図るため、エネルギー多消費型事業者に対してLNGサテライト設備導入に係る費用の補助を行う。	・LNGサテライト設備導入補助 1件	エネルギー転換事業者 1件	【今後のスケジュール】 R1 LNGサテライト設備導入補助:3件 R2 LNGサテライト設備導入補助:1件 R3 LNGサテライト設備導入補助:1件	【R2成果目標設定の考え方】 ・転換事業者数は、県内事業者が自主的にLNG転換を進めていくための発端となる補助件数を勘案して設定した。
38	おきなわ型省エネ設備等普及事業	R1~R3	CO2の削減を図るため、観光関連施設等における省エネ設備等を導入する者に対し、環境対策に係る費用を補助するとともに、HP等でのPRを実施する。	・設備導入補助件数 5件	・補助事業者によるCO2削減見込量 440トン/年 ・PRによる省エネに関する相談事業者数の増加 20社	【今後のスケジュール】 R2~R3下記の取り組みを実施する。 ・設備導入補助件数 5件 ・効果等調査報告書作成支援委託 ・HPにおいて事例等を紹介	【R2成果目標設定の考え方】 ・補助事業者によるCO2削減見込み量は、過去の類似事業におけるCO2削減実績を参考に設定した。 ・PRによる省エネに関する相談事業者数の増加については、過去の類似事業における相談事業者数を参考に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
39	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24~R3	・沖縄らしい自然環境の再生・維持するため、再生事業を実施する市町村の活動を支援する。また、再生事業を実施する市町村間のネットワーク形成に向けた会議を開催する。	・市町村への補助:2件 ・ネットワーク形成に向けた会議開催:1件	・補助市町村における全体構想等策定:2件 ・ネットワーク会議参加者の再生事業理解度:80%以上	【R4成果目標】 補助終了後の自定化率100% 【今後のスケジュール】 R2 補助件数2件 R3 補助件数2件	【R4成果目標設定の考え方】 沖縄らしい自然環境の再生・維持のためには、継続して再生事業を実施することが重要であることから、補助終了後の自定化率100%を成果目標としている。
40	花緑ちゅらポート事業	H25~R3	島の玄関口である空港及び港湾について、観光地としてふさわしい景観形成を図るため、飾花等の植栽管理を行う。	離島空港 3空港の飾花 港湾 4港湾の飾花	港湾及び空港の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 R2 離島空港 3空港の飾花 港湾 4港湾の飾花 R3 離島空港 3空港の飾花 港湾 5港湾の飾花	【R2成果目標設定の考え方】 対象者のうち、概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。
41-1	環境配慮型による緑化木保全対策事業(デイゴヒメコバチ)	H29~R3	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの策定等を行う。	・防除対策の実施(デイゴ 814本)	・5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資剤)の検討	【R4成果目標】 ・防除対策の確立による病害虫被害程度の減少 20%削減 【今後のスケジュール】 H30・R1 野外放飼試験のモニタリング(効果判定) R2 野外放飼試験のモニタリング、他放飼地区の検討、他放飼地区の検討、他地区での試験実施 R3 複数地区におけるモニタリング(なお、防除対策の実施、供試虫の増殖、有識者委員会は毎年実施)	【R4成果目標設定の考え方】 ・病害虫被害程度の減少割合は、現在の研究の進捗状況を勘案して設定した。
41-2	環境配慮型による緑化木保全対策事業(デイゴヒメコバチ以外)	H29~R3	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を軽減するため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの策定等を行う。	・緑化木保全に必要な防除技術の調査研究	・5病害虫の新たな防除対策の確立に必要な薬剤(資剤)の検討	【R4成果目標】 ・防除対策の確立による病害虫被害程度の減少 20%削減 【今後のスケジュール】 R1 防除方法の開発(効果判定、薬剤以外の方法検討) R2 薬剤以外の方法検討、マニュアル(案)作成 R3 マニュアル作成(なお、有識者委員会は毎年実施)	【R4成果目標設定の考え方】 ・病害虫被害程度の減少割合は、現在の研究の進捗状況を勘案して設定した。
42	外来植物防除対策事業	R1~R3	在来植物の生育を阻害するギンネムを防除するための技術を開発し、実用化する。	・有識者委員会の開催 2回 ・ギンネム防除技術に係る実証試験及びモニタリングの実施	・ギンネム防除対策に必要なマニュアル(案)の策定	【R7成果目標】 ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加 【今後のスケジュール】 R1 実証試験地におけるギンネムの繁茂状況調査 R2 実証試験地の開始、モニタリングの実施、マニュアル(案)の策定 R3 モニタリングの実施、マニュアルの策定(有識者委員会では毎年開催する)	【R7成果目標設定の考え方】 ・本事業で策定予定のギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加を成果目標として設定した。 ・成果目標年度は、防除対策の効果が発現すると考えられる、事業終了後(R4年度)から3年経過後のR7年度とした。 ・防除対策の面積の増加に係る具体的な面積については、マニュアル等を策定のうえ、実現可能な防除対策、実施箇所等を把握し、R3年度に設定する。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24~R3	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	支援離島数15カ所	介護サービス提供可能離島数21カ所	【今後のスケジュール】 今後も継続的に市町村と意見交換を行い、補助対象となる離島がある場合は事業実施を促していく。	【R2成果目標設定の考え方】 市町村から介護サービスを必要としている人がいるとの報告があったすべての離島で、介護サービスの提供が可能となることを目標として設定した。
44	ステップハウス運営事業	H24~R2	一時保護後も地域で自立した生活を送ることができるよう心のケアや自立に向けた準備等を行う中間施設(ステップハウス)を設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を実施する。	支援世帯数 5世帯	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合100% ■支援により自立した世帯: DV被害者一人一人の課題(加害者対策、離婚手続き、心のケア、就労支援、今後の住宅確保等)が解決し、地域の中で安心・安定して生活ができる環境が整った世帯	【今後のスケジュール】 R2~3 DV被害者等への自立支援の実施	【R2成果目標設定の考え方】 過去の平均を踏まえ設定 100%= 平成24年度から平成30年度における支援世帯のうち支援により自立した世帯の割合 【算出方法】 下記の平均値 【自立世帯数/支援世帯数】 (H24年度) 1/ 1 =100% (H25 ") 5/ 5 =100% (H26 ") 3/ 3 =100% (H27 ") 4/ 4 =100% (H28 ") 2/ 2 =100% (H29 ") 2/ 2 =100% (H30 ") 2/ 2 =100%
45	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	H25~R3	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に専門の心理療法士や療育コーディネーターを配置し、特別なケアを必要とする地域の子虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	・特別なケアが必要な児童の支援数 50	特別なケアが必要な児童を抱える親親における「養育の返上を考える」里親割合 17%以下	【今後のスケジュール】 R1~3 支援の実施	【R2成果目標設定の考え方】 ①本事業における調査を基とする水準以下で設定した。 ②類似施設の実績を参考に設定した。
46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	H24~R2	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	支援世帯数 60世帯	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100% ■支援により自立したひとり親家庭: 利用者個々の課題(就職・転職や債務等の整理、貯蓄など家計管理、学習支援を含めた子どもの養育等)が解決し、地域の中で安定した生活ができる状況が整った世帯をいう。	【今後のスケジュール】 R2~3 ひとり親家庭への自立支援の実施	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績(支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合) 【算出方法】 下記の平均値 【自立世帯数/期間満了世帯数】 (H24年度) 1/ 1 =100% (H25 ") 18/18 =100% (H26 ") 10/10 =100% (H27 ") 13/13 =100% (H28 ") 11/11 =100% (H29 ") 21/21 =100% (H30 ") 2/ 2 =100%

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
47	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25~R3	ひとり親家庭の親に対して技能習得支援を行うとともに、受講中の子どもの一時的預かりを行う。	支援対象世帯 75世帯	(1)経理事務 技能検定合格率 ①那覇地区(基礎クラス) 60% (上級クラス) 35% ②中北部地区 60%	【今後のスケジュール】 今後も継続的にひとり親家庭の資格習得に向けた取組を実施する。 R2年度、R3年度ともに、基礎クラス終了後に上級クラスを開講し、継続してスキルアップを図る。	【R2成果目標設定の考え方】 試験実施機関が公開する平均合格率の水準に設定した。
48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	H24~R2	ひとり親家庭の子どもが認可保育所に入所できれば本来負担がなくて済む認可外保育施設の利用料の全部又は一部を減免することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。	県内市町村や認可外保育施設等に対する制度の周知広報	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与した割合:80%	【今後のスケジュール】 R2~3 ひとり親家庭等の認可外保育施設利用料の減免の実施	【R2成果目標設定の考え方】 ・大多数が、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与したと考えられる値を設定した。
49	養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	R2~R3	祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題把握を通じて支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。	養育者世帯の実態把握、支援機関の課題把握	養育者世帯支援事例集の作成	【今後のスケジュール】 (R2)養育者世帯の実態把握、支援機関の課題把握 (R3)支援のあり方検討、支援マニュアル整備 専門研修、支援マニュアル普及 (R5)沖縄県ひとり親世帯等実態調査に基づく効果検証	【R5成果目標設定の考え方】 R5年度に実施する沖縄県ひとり親世帯等実態調査により事業効果を把握する。
50	国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業	R2~R3	国際的な家庭問題や交際トラブル等について、基地内の相談支援機関等の調査を行うとともに、米軍関係の家庭・交際相談支援を実施することで、米軍の関係機関との連携による相談支援体制の構築を目指す。	基地内相談支援機関等基本調査の実施 米軍関係の家庭問題や交際トラブル等に関する相談支援の実施	①米軍相談支援機関等基礎調査の実施 ②相談支援件数80件	【令和3年度の取組予定】 米軍関係の家庭問題や交際トラブル等に関する相談支援を実施するとともに、基本調査を踏まえ基地内相談支援機関との連携スキームの検討や支援フロー等を作成することで、米軍の関係機関との連携による相談支援体制の構築を目指す。	基地内相談支援機関の連携スキームの構築を行い、支援フロー等が整理されることで、基地内の相談支援機関を含めた相談支援体制が県内に構築されることになる。
51	子育て総合支援モデル事業	H24~R3	生活困窮世帯の小中高校生に対する学習支援及び養育支援	・市町村23市町村 31箇所 ・(設置型)支援児童生徒数 1500人 ・(進学チャレンジ)支援生徒数 中3生30人、高校生50人	①学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合 60% ②支援対象生徒の大学等進学率 60% ③支援対象生徒の高校進学率 100% 支援対象生徒の大学進学率 55%	【今後のスケジュール】 ①小中学生教室は、R3もR2同様に、学習支援を行い、学習の遅れが生じないよう学校外学習(家庭学習)の時間を確保する。 ②③R3もR2同様に、全国の平均進学率以上の進学が促進されるよう学習支援を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ①小中学生教室は、R3もR2同様に、学習支援を行い、学習の遅れが生じないよう学校外学習(家庭学習)の時間を確保する。 ②③R3もR2同様に、全国の平均進学率以上の進学が促進されるよう学習支援を行う。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
52	放課後児童クラブ支援事業	H24~R3	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	市町村に対する施設整備支援数:19箇所	①公的施設へ移行したクラブにおいて、子どもの安全・安心な環境が確保されるなど、環境改善が図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。 ②公的施設へ移行したクラブにおいて、小学校との連携が図られ、児童の健全な育成に寄与しているか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	【R2成果目標】 公的施設を活用した放課後児童クラブへの移行促進により、安全・安心な環境を確保し、児童の健全な育成への支援等を図る。 【今後のスケジュール】 市町村の公的施設整備を支援し、保護者が安心して児童を預けられる環境の整備を継続的に実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 ①公的施設へ移行したクラブにおいて、大多数が、子どもの安全・安心な環境が確保され、環境改善が図られたと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。 ②公的施設へ移行したクラブにおいて、大多数が、小学校との連携が図られ、児童の健全な育成に寄与していると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
53-1	待機児童対策特別事業①	H24~R2	認可外保育施設の認可化を促進し、待機児童解消を図り、また、加配保育士の配置により年度途中の0歳児待機児童の解消を図る。さらに、保育士・保育所総合支援センターを設置し、保育士の就労支援や認可化移行促進サポートを行い必要な保育士の確保等の支援を行う。	・認可化移行支援事業(施設改善費)【補助施設数】1施設 ・認可化移行支援事業(運営費支援)【補助施設数】6施設 ・認可外保育施設の訪問指導【実施施設数】20件 ・保育士加配特別支援事業【雇用保育士数】22人	1. 認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数 550人 2. 保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数 66人	【今後のスケジュール】 ・認可外保育施設の認可化、及び保育所における保育士の加配を継続的に支援し、令和3年度末の待機児童解消を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 1. ①認可化移行支援事業(運営費支援)の補助対象児童数+②事業所内保育総合推進事業の施設整備支援による保育定員数+③賃貸物件等マッチング成約による保育定員数 2. 本事業で計上する保育所等が雇用する保育士による0歳児待機児童の減少数 【過去実績】H26:5人、H27:4人、H28:22人、H29:5人
53-2	待機児童対策特別事業②	H24~R3	認可外保育施設の質の向上及び入所児童の処遇向上のため、給食費や健康診断費の補助、また研修会の実施や保育に必要な用具の充実、安全対策の実施に係る費用の補助、さらには指導監督基準を達成あるいは継続するための施設改善費の補助を行う。	・指導監督基準維持・達成支援事業【補助施設数】7施設 ・認可外保育施設研修事業【研修参加施設】226施設 ・新すこやか保育事業【補助対象施設】216施設	1. 指導監督基準達成施設数 161施設 2. 保育の質が向上したか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。 3. ①~④ 4月1日現在の認可外保育施設数の80%が補助を実施することにより安全・衛生環境の向上及び入所児童の処遇改善を図る	【今後のスケジュール】 ・認可外保育施設の給食費や児童の健康診断費等について継続的に支援し、認可外保育施設全体の質の向上(保育の質向上、入所児童の処遇向上)を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 1. 指導監督基準の達成が可能となることで入所児童の安全確保及び処遇改善に資するため、現状の達成施設数に、R2年度に本事業の支援で新規達成する施設数を加えて目標値とする。 2. 事業の目的である、保育の質が向上したかどうかについて事業者アンケートを実施し、効果を測定するものとした。数値については、概ね肯定的であると考えられる数値として80%以上を設定した。 3. 新すこやか保育事業において健康診断費・給食費等の補助を行うことで、入所児童の健やかな発達・発育を促すことに繋がることから、補助要件を満たす認可外保育施設全てに対しての事業実施を想定しているところであり過去3年の平均値を設定した。
54	事業所内保育総合推進事業	H26~R2	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、地域型保育事業の認可を受ける事業所内保育施設の整備を補助する。	施設整備支援:1施設	施設整備支援による待機児童減少数19人	【今後のスケジュール】 ・事業所内保育施設の設置を継続的に支援し、令和3年度末の待機児童解消を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ・本事業で整備予定の施設の定員数を成果目標として設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
55-1	保育士確保対策事業(保育士受験者支援事業)	H27~R2	保育士の確保のため、市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座に要する費用の9割を補助する。	試験対策講座の支援 15市町村	講座受講生の試験合格者数 78人	【今後のスケジュール】 ・市町村の保育士確保の取り組みを継続的に支援し、令和3年度末の待機児童解消に必要な保育士の確保を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績(講座受講生の後期試験合格率)を踏まえ設定した。
55-2	保育士確保対策事業(保育士年休取得等支援事業)	H27~R3	保育士の労働環境の改善のため、保育士に年休を取得させるために配置する代替保育士を雇用する費用を補助する。	年休代替保育士の配置支援 30施設	支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 2日	【今後のスケジュール】 ・市町村の保育士確保の取り組みを継続的に支援し、令和3年度末の待機児童解消に必要な保育士の確保を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 保育士の平均年休取得日数と県内全産業の平均年休取得日数との差を成果指標として設定した。
55-3	保育士確保対策事業(保育士年休取得等支援事業)	H30~R3	保育士の労働環境の改善のため、保育士に適切な年休を取得させるために配置する代替保育士を雇用する費用を補助する。	年休代替保育士の配置支援 25施設	支援した施設の保育士が適切な年休をとれるようになった割合 20%以上	【今後のスケジュール】 ・市町村の保育士確保の取り組みを継続的に支援し、令和3年度末の待機児童解消に必要な保育士の確保を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 年休時間の保育業務を代替することができる1日あたりの保育士数を成果指標として設定した。
56	沖縄平和啓発プロモーション事業	H31~R3	①県内外の児童・生徒等を対象としたワークショップの開催、成果展の実施 ②首都圏でのシンポジウム開催、新聞等での啓発広告 ③戦後の証言映像の収録、多言語翻訳 ④沖縄、広島、長崎及びアジア4カ国・地域の若者による共同学習	①ワークショップを県内6回、県外3回開催 ②シンポジウムを首都圏で1回開催 ③証言者30名の収録 ④沖縄、広島、長崎、韓国・台湾・ベトナム・カンボジアの若者による共同学習を開催。	①ワークショップでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上。 ②シンポジウムでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上。 ③共同学習参加者アンケート調査の実施で「平和構築に関する意識が高まった」の回答が70%以上。	【今後のスケジュール】 ワークショップ及びシンポジウムの開催、若者たちの共同学習、成果発表会の実施、戦後の証言映像のWEB公開	【R2成果目標設定の考え方】 県民意識調査で「平和を願う心が継承、発信されている」の項目における充足率の向上
57	国際児支援体制強化事業	H28~R3	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメリカンスクールへ通う児童や生徒を、本来の学籍がある小中学校への復学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。	①小学校4年生以上の生徒にカウンセリングを月4回程度、中学生には進路指導を月4回程度実施。 ②カリキュラム統括者によるスクール全体のカリキュラム見直し、転入生に対する個別の支援プログラムなどを検討。	①学籍校等へ復学する高学年児童・生徒の割合12% ②高校等へ進学する生徒の割合100%	【今後のスケジュール】 事業を通して、アメリカンスクールの児童・生徒等を対象とした指導やカウンセリング等について、教務スタッフのノウハウが蓄積されることによって、将来的にはスクールが自立できるような採算性のある運営体制への移行を目指す。	【R2成果目標設定の考え方】 毎年度、進級や転入により事業の対象となる児童・生徒数に変動があるため、目標の達成率には変動がある。このため平均値を成果目標と定めている。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
58	代診医派遣事業	H24~R3	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	・代診医派遣日数 200日	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所20ヶ所	【今後のスケジュール】 ・今後も引き続き、対象20診療所の年間開所日数全てにおいて医師不在のない状態を維持する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象となる県内離島へき地診療所の数(20診療所)を踏まえ設定した。
59	県立病院医師派遣補助事業	H24~R3	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 ①無医地区医師派遣事業 遠隔にあることから医師の確保が困難な診療所に対して、沖縄県病院事業局が行う医師の継続的配置を行うための費用を補助する。 ②専門医派遣事業 専門医の不足する離島・へき地の中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、沖縄県病院事業局が運営する3ヶ所の離島・へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用に対して補助する。	①無医地区医師派遣事業 特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数 9名 ②専門医派遣事業 県立離島・へき地病院における確保医師数 16名	①無医地区医師派遣事業 へリによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。 ②専門医派遣事業 離島・へき地の中核病院の専門医の不足する13診療科において休診がない状態。	【今後のスケジュール】 ①今後も引き続き、対象9診療所において休診のない状態を維持する。 ②今後も引き続き、離島・へき地の中核病院の専門医の不足する診療科において休診がない状態を維持する。	【R2成果目標設定の考え方】 ①対象となる県立離島診療所の数(9診療所)を踏まえ設定した。 ②専門医の不足する診療科のうち、派遣元病院等との調整状況を考慮し、前年度に引き続き医師派遣が見込まれる診療科及び新規の医師派遣が見込まれる診療科を設定した。
60	医学臨床研修事業	H24~R3	離島へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は離島へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足の解消を図る。	専攻医養成数 3年次 21名 4年次 12名	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に専攻医の養成を行い、主要な15診療科において休診等がない状態を維持する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・派遣を行っている離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態を、成果目標として設定した。 ※休診がない状態とは、医師の不在等の理由により、外来診療を休止する事態が発生していないこと。
61	県立病院医師確保環境整備事業	H25~R3	離島へき地病院において特に必要な6診療科(内科・外科・小児科・産婦人科・精神科・救急科)の医師確保及び定着を図るため、県立病院が実施する3つの事業に補助をし、当該地域の安定的な医療提供体制の構築を図っている。	・研修派遣医師数 3名 ・派遣継続 6診療科	離島・へき地の中核病院の主要な18診療科において休診が無い状態	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に医師確保が困難な診療科への医師派遣を行い、18診療科において休診が無い状態を維持する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・事業目的である、離島・へき地において医療が確保できなかったかを測るため、派遣を行っている特に需要の高い18診療科において、休診が無い状態を目標として設定した。 ※休診がない状態とは、医師の不在等の理由により、外来診療を休止する事態が発生していないこと。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
62	代替看護師派遣事業	H25~R3	県立離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。	県立離島診療所16ヶ所への代替看護師の派遣	代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立離島診療所数16か所	【今後のスケジュール】 ・今後も代替看護師派遣を継続し、年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県立離島診療所数16ヶ所を維持する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象となる県立離島診療所の数を踏まえ設定した。
63	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24~R3	救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制(365日)を構築する。	・県ドクターヘリ実施病院への運営費補助 1病院	ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数:365日	【今後のスケジュール】 ・今後も運営費補助を継続して、ドクターヘリの安定的な運航体制(365日)を維持する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数を踏まえ設定した。
64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24~R3	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助する。	添乗当番病院の当番日数 365日	添乗当番病院の当番日数 365日	【今後のスケジュール】 ・今後も運営費補助を継続して、添乗当番病院の当番体制(365日)を維持する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・添乗当番病院の当番日数を踏まえ設定した。
65	専門医派遣巡回診療支援事業	H24~R3	専門医による離島診療所への巡回診療支援を実施する。	巡回診療回数:92回	離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的を受診できる離島数 9カ所	【今後のスケジュール】 令和2年度:巡回診療92回/年の実施 令和3年度以降:今後も離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 本事業の目的から、離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的を受診できる離島数を成果指標として設定した。
66-1	みんなのヘルスアクション創出事業(広報イベント事業)	H28~R2	働き盛り世代の生活習慣の改善及び健康作りの正しい知識の普及を図るため、健康意識の向上や行動変容を促す広報・イベントを実施する。 具体的には、商業施設等で約1000人の集客を見込んだ参加体験型の健康づくりのブースや各種ステージアトラクション、講演会等イベントを開催する。 ※働き盛り世代とは、20歳~64歳の世代を指す。	・働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報・イベント実施	県内における働き盛り世代の健康に関する指標の改善(事業実施前後の効果測定) 「がん検診の認知度(42.6%)、関心度(67.0%)」 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(34.8%)、関心度(63.6%)」	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、生活習慣の改善及び健康作りの正しい知識の普及を図るための取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
66-2	みんなのヘルスアクション創出事業(事業所等支援事業)	H28~R2	県がH30に制作した沖縄県版健康経営ハンドブックを用い、健康経営の普及促進に係るセミナーの開催する。また、県商工会議所等を通じて、沖縄県版健康経営ハンドブックを事業所へ配布し、職場における健康づくりの普及促進を図る。	・健康経営の普及促進セミナーの開催	健康経営に取り組む事業所数 293事業所	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に、事業所が健康経営に取り組みやすい環境整備を図るための取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・厚生労働省沖縄労働局が推進する「ひやみから健康経営宣言」及び全国健康保険協会沖縄支部が推進する「福寿うちなー健康宣言」の登録事業所数の伸び数を基に設定した。
66-3	みんなのヘルスアクション創出事業(食育SATシステムを活用した中小企業等への健康教育事業)	R2	体験型栄養教育システム「食育SATシステム」を購入する。また、同システムを活用して、中小企業等を訪問し、働き盛り世代に対して食に関する健康教育を行う。 食育SATシステム・・・(株)いわさきが展開する体験型栄養教育システムの通称。ICチップ入りの食品サンプルを選び、専用の機械にのせると、選んだ食事のバランスをすぐに判断してくれるシステム。	中小企業等への食育SATシステムを活用した健康教育	健康教育を受けた人のうち、食行動が改善した人の割合 1割	【今後のスケジュール】 ・働き盛り世代の人が食生活改善に取り組みやすいような食環境整備を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 健康教育を受けた人のうち、食行動が改善した人の割合を、目標として設定した。目標値は、H28県民健康・栄養調査の全国平均値をもとに設定した。
67	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	R1~R3	外国人観光客の急増に伴うはしか等輸入感染症緊急特別対策のため、20~49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用の半額助成及びMRワクチン接種費用の助成を行う。	検診機関の事業参加を促す ・離島の医療機関(診療所等)の事業参加	・県内はしか集団発生件数0件 ・県内はしか流行を理由とした沖縄旅行キャンセル0件	【今後のスケジュール】 今後も引き続き、沖縄県における外国人観光客を感染源とした成人の麻しん集団発生数0件の状態を維持する。	【R2成果目標設定の考え方】 麻しん流行に伴う沖縄観光への妨げになったと考えられる件数を踏まえ設定した。
68	水道広域化推進事業	H24~R3	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。	・水道広域化に必要な施設整備等を実施する。 ・広域連携・広域化の推進に必要な検討業務を実施する。	南大東村及び渡名喜村において、水道広域化(県企業局から水道用水受水)を実施	【R3成果目標】 ・南大東村における一般用・10m ³ あたりの水道料金 3,512円未満(増税後) ・渡名喜村における一般用・10m ³ あたりの水道料金 2,740円未満(増税後) 【今後のスケジュール】 ・R3年度末: 渡名喜村、伊平屋村、伊是名村の水道用水受水開始 ・R5年度末: 座間味村(座間味地区)の水道用水受水開始	【R3成果目標設定の考え方】 ・水道広域化前の数値(水道料金)を踏まえ設定した。
69	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24~R3	①新規標的毒成分に対して作製した抗体を使用した動物試験を行う。 ②ヒメハブ及びサキシマハブ各毒を検出するイムノクロマトキットに必要な抗体の製造、評価、キット試作等を行う。	①新規標的毒成分に対して作製した抗体を使用した動物試験の実施 ②ヒメハブ及びサキシマハブ各毒迅速検出方法の研究の実施	①新規毒性成分に対して作製した抗体を使用した動物試験の実施 ②迅速検出キットの試作	【今後のスケジュール】 ①副作用の起きにくいハブ咬症治療薬(ヒト抗毒素)の開発研究 ・R1~R3: 新規毒性成分に対する有効な抗体の取得 ・R2~R3: 動物実験による新規毒性成分中和の効果確認 ②簡易・迅速にハブ毒の有無と種別を判定する方法の開発研究 ・H30~R2: 迅速検出キットの試作 ・R3: ハブ4種毒の判別方法の構築	【R2成果目標設定の考え方】 ①新規毒性成分に対する有効な抗体の取得に関する動物試験件数を踏まえ設定した。 ②迅速検出キットの試作件数を踏まえ設定した。 【R3成果目標】 ①新規毒性成分中和抗体を使用した動物試験 : 3件 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類数 : 4種(ハブ、ヒメハブ、サキシマハブ、タイワンハブ)

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
70	抗毒素配備事業	H24~R3	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。	県内におけるハブ咬症による死者数:0人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量を確認しながら、ハブ咬症による死者数0人を維持する。	【R2成果目標設定の考え方】 県内におけるハブ咬症による死者数について、引き続き0人を維持することを目標として設定した。
71	危険外来種咬根絶モデル事業	H29~R3	台湾ハブの効果的な防除手法確立のため、モデル実験を実施する。	①モデル地域及び重点地区内で台湾ハブ駆除モデル実験を実施 ②新たな防除手法実用化実験を実施	防除方法の検証	【R3成果目標】 重点地区内における外来種である台湾ハブの捕獲率0 【今後のスケジュール】 R2年度 防除方法の検証(継続) R3年度 効果的な防除方法の確立	【R3成果目標設定の考え方】 重点地区内における外来種である台湾ハブの捕獲率0を目標として設定した。
72-1	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働不足や天候不順などによる機械化の遅れを解消するため、機械化一貫体系を構築し、作業時間の短縮を図る。	①サトウキビ植付機を組み込んだ機械化一貫体系の検討	①サトウキビ植付機を組み込んだ機械化一貫体系の検討実施	【R4成果目標】 ①植付けにかかる作業時間の削減 【今後のスケジュール】 R2 効果的な作業時間削減の体系確立の検討	【R4成果目標設定の考え方】 これまで、ビレットプランタを導入し、慣行の植付方法と比較した事例はなく、事業終了時の明確な数値目標の設定ができない。そのため、本事業で研究を実施し、事業完了前に成果目標を設定する。
72-2	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	菓子原料用カンショの県内需要を満たすため、多収栽培技術を確立する。	②カンショの施肥体系の検討	②カンショの施肥体系の検討実施	【R3成果目標】 ②カンショの他収栽培技術の確立 【今後のスケジュール】 R2~R3 施肥体系の検討実施	【R3成果目標設定の考え方】 菓子原料用カンショ(紅いも)の生産性については、これまでの事例はなく、事業終了時の明確な数値目標の設定ができない。そのため、事業実施中に数値を設定することとし、本事業で研究を実施し、事業完了前に検討する。
72-3	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	沖縄県の水稲奨励品種の栽培安定性及び収量の向上を図るため、施肥体系の検討、倒伏軽減技術を確立する。	③水稲奨励品種の施肥体系および移植時期の検討、倒伏軽減剤の検討	③水稲奨励品種の施肥体系の検討、倒伏軽減剤の検討実施	【R5成果目標】 栽培指針の作成 【R8成果目標】 竹富町における収量増加、伊平屋村における収量増加 【今後のスケジュール】 R2~R3 栽培技術の検討実施、栽培指針作成検討	【R8成果目標設定の考え方】 沖縄県独自の水稲奨励品種は、他県での生産事例がなく、また本県においても品種独自の栽培方法を試験した事例がほぼないため、事業終了時の明確な数値目標の設定ができない。そのため、本事業で研究を実施し、事業完了前に成果目標を設定する。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
72-4	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	黒糖原料の品種向上のため、サトウキビ品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。	④サトウキビの品種及び収穫時期による原料品質の検討	④サトウキビの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施	【R8成果目標】 ④基準糖度を満たさない低甘蔗糖度原料の削減 【今後のスケジュール】 R2~R3 部位別、時期別等の原料成分分析、評価	【R8成果目標設定の考え方】 黒糖原料の品質向上に影響を及ぼす各品種別の収穫時期、部位別のさとうきび品質の違いについては、これまでの事例はなく、事業終了時の明確な数値目標の設定ができない。そのため、事業実施中に数値を設定することとし、本事業で研究を実施し、事業完了前に検討する。
72-5	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	H30~R3	干ばつ等の不利な気象条件において、サトウキビ生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。	⑤サトウキビ新品種の開発検討	⑤サトウキビ新品種の開発検討実施	【事業目標(完了予定R3)】 ⑤干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上。(事業終了10年後・R14年度) 【今後のスケジュール】 R2~R3 育成系統の開発と特性評価	【R8成果目標設定の考え方】 種属間交配による育種であり、これまでの事例はなく、事業終了時の明確な数値目標の設定ができない。そのため、事業実施中に数値を設定することとし、本事業で研究を実施し、単収増については事業完了前に設定する。
73-1	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの品種を育成を行う。	・ゴーヤーおよびヘチマの新品種を効率的に育成及び有望品種候補の特性を最大限に発揮する栽培技術を開発する。	・開発したDNAマーカーをゴーヤー及びヘチマの有望系統選抜試験に活用し、マーカーの精度を評価する。	【R8成果目標】 ・ゴーヤー新品種導入による出荷量の増加 ・ヘチマ新品種による需要拡大 【今後のスケジュール】 H30 F1検定試験 H31 品種登録 R2 現地試験 R3 現地試験及び普及	【R8成果目標設定の考え方】 ・ゴーヤーの出荷量の増加は、本事業による研究期間中に設定する。 ・ヘチマの需要拡大の量は、本事業の研究期間中に設定する。
73-2	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成を行う。	・赤輪ギクや仏花用途以外のキクの新品種を育成する。	・赤輪ギク新品種候補の特性を調査する。	【R8成果目標】 ・赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加 ・仏花用途以外の新品種導入による販売額増加 【今後のスケジュール】 H30 赤輪ギク品種登録 H31 現地普及 R2 仏花用途以外のキク品種登録 R3 現地普及	【R8成果目標設定の考え方】 ・赤輪ギクの出荷量増加は、本事業による研究期間中に設定する。 ・仏花用途以外の販売額増加は、本事業による研究期間中に設定する。
73-3	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサイインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。	・サイインゲンの省力品種育成に向けたDNAマーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発する。	・サイインゲンの交雑確認マーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発する。	【R8成果目標】 ・サイインゲン新品種の出荷量増・面積増・販売額増 ・ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額増 【今後のスケジュール】 H30 サインゲン交雑マーカー、ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの作製 H31 サインゲン交雑マーカー、ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの評価 R2 サインゲン省力性マーカーの作製 R3 サインゲン省力性マーカーの評価	【R8成果目標設定の考え方】 ・サイインゲンの出荷量増、面積増、販売額増は、本事業による研究期間中に設定する。 ・ゴーヤーの出荷量増、面積増、販売額増は、本事業による研究期間中に設定する。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
73-4	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	H30~R3	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サヤインゲンの減収要因として問題となっているサヤインゲン黄化症の対策技術を開発する。	・オクラの冬春期安定生産、トルコギキョウの出荷時期拡大、サヤインゲンの黄化症対策技術等の安定生産技術を開発する。	・オクラ、トルコギキョウの出荷時期拡大試験を実施する。 ・サヤインゲン黄化症の発生要因を調査する。	【R10成果目標】 ・露地オクラにおける3~4月の出荷額増 【R8成果目標】 ・トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増 ・サヤインゲン黄化症対策技術普及による収量増 【今後のスケジュール】 H30 オクラおよびトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討、サヤインゲンの黄化症要因調査 H31 オクラおよびトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討、サヤインゲンの黄化症要因説明および対策技術の検討 R2 オクラおよびトルコギキョウの出荷時期拡大技術の検討および現地試験、サヤインゲンの黄化症対策技術の検討および現地試験 R3 現地試験および技術の普及	【R10成果目標設定の考え方】 ・露地オクラにおける3~4月出荷額増は、本事業による研究完了時に設定する。 【R8成果目標設定の考え方】 ・トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増は、本事業による研究完了時に設定する。 ・サヤインゲン黄化症対策技術普及による収量増は、本事業による研究完了時に設定する。
74-1	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25~R3	前事業において選抜・選定した新品種・新規品目の普及加速化をはかるため、生産技術の開発を行う。	気候変動に適應した新品種・新規品目の安定生産技術完了	前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討 アセロラ パッションフルーツ 柑橘類 宮古島バインアップル	【R6成果目標】 ・アセロラの生産量 2.0倍以上 【R7成果目標】 ・パッションフルーツの生産量 1.5倍以上 ・天草生産量 2L以上 6割以上 ・宮古島バインアップル生産量 1.5倍以上 【今後のスケジュール】 R2~3 ・アセロラ安定生産、供給支援技術の確立 ・パッションフルーツ安定生産技術開発、ウイルス病様異常症対策 ・中晩柑「天草」の摘果法と植物成長調整剤利用による果実品質向上効果の検討 ・宮古地域におけるバインアップル生産力強化技術の開発	【R7成果目標設定の考え方】 アセロラ ○現在のアセロラ生産量をもとに新品種導入および貯蔵病害軽減による生産量の増を参考に設定した。 パッションフルーツ ○現在のパッションフルーツ生産量をもとに新品種導入およびウイルス病対策による生産量の増を参考に設定した。 柑橘類 ○現在の天草の出荷規格割合をもとに新技術の試験経過を参考に設定した。 宮古島バインアップル ○現在の宮古島バインアップル生産量をもとに品種導入および栽培技術による生産量の増を参考に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
74-2	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25~R3	極端な温度条件下でも減収や品質低下を回避するため、ヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術の開発を行う。	気候変動に適応した新たな栽培技術開発	新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討 マンゴー バインアップル	<p>【R7成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> マンゴー「アーウィン」の生産量1.5倍 (東村)ハウス栽培バインアップル生産量 1.5倍以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R2~3</p> <ul style="list-style-type: none"> マンゴー <ul style="list-style-type: none"> 気象条件の関連性の解明 ヒートポンプを活用した安定生産技術 果皮障害軽減技術開発 食べ頃果実品質保持技術開発 <p>バインアップル</p> <ul style="list-style-type: none"> 生食品種の生産予測技術の開発 施設を活用した収穫時期拡大技術の開発 	<p>【R7成果目標設定の考え方】</p> <p>マンゴー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在のマンゴー生産量をもとに栽培技術導入および果皮障害軽減、鮮度保持による生産量の増を参考に設定した。 <p>バインアップル</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在の東村バインアップル生産量をもとに栽培技術導入による生産量の増を参考に設定した。
74-3	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25~R3	突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性バインアップル品種開発及びマンゴー、バインアップルの育種を加速化するDNAマーカー開発を行う。	気候変動に対応した果樹優良品種の選抜マーカー開発	DNAマーカー開発 完了	<p>【R10成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> バインアップル障害果率 20%減 マンゴー開花率 15%増 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R2~3</p> <ul style="list-style-type: none"> バインアップル障害抵抗性を有する品種開発及びマーカー開発 マンゴー交雑実生集団を利用した気候変動に対応可能な遺伝マーカー開発 	<p>【R10成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害果の減少率については、これまでの研究実績を踏まえて設定した。 ・マンゴー開花率は、これまでの研究実績を踏まえて設定した。
75	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	H30~R2	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、肉質能力を推定できるDNAチップを活用し、優良個体の選抜および交配計画の策定を行う。	・アグーの肉質能力調査 ・交配計画の策定	交配計画の策定	<p>【R4年度成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①筋肉内脂肪量の増 20%(4.3%→5.0%) ②オレイン酸量の増 2%(44.2%→45.0%) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 アグー種豚の肉質能力調査および選抜基準の設定</p> <p>R1 優良個体の選抜 R2 交配計画の策定</p>	<p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <p>筋肉内脂肪量及びオレイン酸の増加量は、筋肉内脂肪量及びオレイン酸を特色とする国内銘柄豚の値を参考に設定した。</p>
76	海岸防災林の効果向上技術開発事業	R1~R3	海岸防災林の災害防止効果を向上させるため、海岸防災林の整備・改良技術の開発研究を行う。	既存の海岸林防災林や前年度の調査結果から、樹種や配置、林帯、形状等のデータを用いてシミュレーションの実施	<ul style="list-style-type: none"> ①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査を実施 ②試験地(5カ所)および流体シミュレーションにより既存防災林の防風防潮効果を検証 	<p>【R8成果目標】</p> <p>指針に沿って整備した海岸防災林の増</p>	<p>【R8成果目標設定の考え方】</p> <p>指針に沿った海岸防災林の具体的な整備目標面積については、指針を作成のうえ、整備可能な実施箇所等を把握の上設定する事が適切であるため、R3年度に設定する。</p>

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
77	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27~R3	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制の強化を図るため、新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の採卵高度化に向けた試験研究等を実施する。 ①新規養殖対象ハタ類の人工採卵技術の高度化 ②新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の高度化 ③人工採卵における精子評価手法の検討	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の高度化	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の高度化 採卵手法1種類⇒3種類 最適手法について検討する	【R3成果目標】 良質で安定的なタマカイ受精卵の確保(200万粒/年) 【今後のスケジュール】 R2 新規養殖対象ハタの産卵誘発技術の高度化 R3 新規養殖対象ハタの産卵誘発技術の高度化	【R3成果目標設定の考え方】 将来的に7万尾のタマカイ種苗を生産するのに必要な授精卵が200万粒と見積もられることから、良質で安定的な授精卵の必要数の確保を成果目標とした。
78	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29~R3	高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜を行う。	①候補となる天然藻体の採集 ②室内実験による耐性の確認 ③試験養殖 ④ゲノム解析の着手	高水温耐性を有すると期待される藻体の選定完了(3株以上)	【R6成果目標】 オキナワモズクの生産額3.3億円増 【今後のスケジュール】 高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜の完了(1株以上) 系統選抜株に適した養殖技術の開発	【R6成果目標設定の考え方】 ・モズク生産の安定化及び優良品種の利用拡大により精算額が増加することを想定して設定した。
79	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	R1~R3	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。	①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験、水流調節による品質改善試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。 ②知念養殖場(南城市)・高野養殖場(宮古島市)にて水温調整による海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。	①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験、水流調節による品質改善試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。 ②知念養殖場(南城市)・高野養殖場(宮古島市)にて水温調整による海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。	【R8成果目標】 年間収穫量に対する製品歩留まり:40%→60% 【今後のスケジュール】 R1 水産海洋技術センターでの養殖試験、養殖現場の環境データ等の収集・調査 R2 水産海洋技術センターでの養殖試験、養殖現場での実用化試験 R3 水産海洋技術センターでの養殖試験、養殖現場での実用化試験、研究成果の取りまとめ	【R8成果目標設定の考え方】 ・現状と予備試験の結果を勘案して設定した。
80	6次産業化人材育成活性化事業	H30~R2	農林水産物における規格外品や生産過剰分を加工し高付加価値化による生産者の所得向上を図るため、6次産業化に既に取り組んでいる個人・団体を対象とし、6次産業化の取り組みに必要な加工技術や販売戦略などのノウハウを有する人材の育成を行う。	・6次産業化人材育成研修の開催 3回(1事業者あたり) ・加工品グランプリの開催 1回 ・地域連携検討会 1回 ・補助事業実施件数 5件	・総合化事業計画申請者:5件 ・6次産業化関連事業の従事者数:5,600人 ・地域連携モデルの育成:1件 ・支援対象商品の売上増加率:5%/年以上	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に6次産業化に係る人材育成に繋がる取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・総合化事業計画申請者数は、平成30年度支援対象者が、令和2年までに申請すると想定して設定した。 ・従業者数は、過去の実績に参考に設定した。
81	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24~R3	本県が遠隔地であることによる不利性を解消するため、出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費を補助する。	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援	出荷団体の県外出荷量73,000トン	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に出荷団体が本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費に対して補助を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・沖縄21世紀農林水産業振興計画の目標となっている「農林水産業生産額の増加」の伸び率を参考に事業目標を設定した。 【出荷団体の目標県外出荷量】 令和2年度 73,000トン/年

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
82-1	県産農林水産物輸出体制構築事業(流通)	H30~R2	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施する。	・マーケティング、PR等実施	沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額:35億円	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外市場における県産農林水産物の輸出体制の構築に繋がる取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・農林水産物及び加工品の輸出額は、過去の実績を参考に設定した。
82-2	県産農林水産物輸出体制構築事業(畜産)	H30~H2	海外市場における県産畜産物の定番化を促進するため、現地にて販売促進活動等を実施する。	・県産畜産物販売促進活動	県産畜産物輸出量95.6トン	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に海外市場における県産農林水産物の輸出体制の構築に繋がる取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・畜産物輸出量は、過去の実績を参考に設定した。
83-1	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業	R1~R3	・流通面における品質劣化原因分析 ・改善策策定、品質改善効果検証 ・品質改善に向けた出荷、輸送マニュアル(案)作成	・出荷、輸送体系の改善策の検証 ・県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく改善策(案)の策定	・出荷、輸送体系の改善策の検証 ・県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく改善策(案)の策定	【R4成果目標】 ・県産マンゴー首都圏市場平均取引価格 1,441円 → 1,598円 (R4年度) ・県産マンゴー首都圏市場出荷数量 139t → 152t (R4年度) 【今後のスケジュール】 今後も県外市場流通県産マンゴーの品質改善に関する取り組みを行う。	【R4成果目標設定の考え方】 首都圏における取引価格の向上及び出荷数量の増加を成果目標に設定した。
84	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24~R3	新規就農者の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進を図るため、就農相談から定着まで一貫した支援を行う。	1 就農準備の強化 ①新規就農チャレンジ農場整備等の推進(1件) ②新規就農チャレンジ農場等指導員配置の推進(2名) ③新規就農トレーニング体制の強化(5件) ④研修生受入農家支援(12名) ⑤新規就農コーディネーター配置の推進(9名) 2 就農定着の強化 ⑥スタートアップ支援の推進(24名) ⑦沖縄型レンタル農場設置事業(2件)	・新規就農者として300名を育成・確保	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に就農相談から定着まで一貫した支援を行い、新規就農者の育成・確保を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ・現在の主業農家戸数を維持する観点から目標値を設定した。
85	海外農業研修生受入支援事業	H30~R3	農業分野の技術交流による国際貢献及び農業・農村地域の活性化を行うため、アジア・太平洋地域等からの技能実習生受入れを支援する。具体的には、技能実習生受入れ農家に対し、受入れ費用の一部を補助する。	外国人技能実習生研修実施140名	・外国人技能実習生受入れにより地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も技能実習生受入れにより地域の活性化が図られるよう継続的な取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 80%以上の設定については、対象者のうち概ね肯定的である数値として設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
86	特別栽培農産物認証向上・発展事業	R1~R3	環境保全型農業をよりいっそう推進するためには特別栽培認証について出荷団体、流通業者及び小売業者等に制度を認知してもらいかつ生産者は認証レベルの栽培に取り組んでもらう必要がある。そのため、下記の取組を行う。 ①特別栽培農産物認証制度の説明会の内容理解度をアンケートで検証する。 ②マニュアル作成に係る実証栽培の完了	・出荷団体、流通業者および小売業者への説明会を2回開催する。 ・マニュアル作成に係る実証栽培ほ場を設置する。	・特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合80% ・マニュアル作成に係る実証栽培の完了	【R6成果目標】 認証を受けた農産物の販売価格20%増 【今後のスケジュール】 R2継続的に説明会を行い、栽培マニュアル作成の実証栽培を行う。 R3継続的に説明会を行い、栽培マニュアルを完成させる。	【R6成果目標設定の考え方】 認証利用団体からの聞き取りによって設定した。 【R2成果目標設定の考え方】 ①数値については、概ね肯定的であると考えられる80%を設定した。 ②事業スケジュールに基づき設定した。
87	赤土等流出防止営農対策促進事業	H24~R3	沖縄の観光資源である青い海やサンゴ礁の破壊に繋がる赤土等の流出による海域の汚染を防止するため、営農活動に起因した赤土等流出に対し、防止対策を支援する市町村に補助等を行う。 また、持続的な赤土等流出防止対策支援体制の構築を図るため、活動資金を確保するための手法を検討・試行する。	①グリーンベルト設置距離 10,000m ②寄附機能付き商品の開発 1点 ③サトウキビ栽培における減耕起栽培技術の開発	①農地から流出する赤土等の削減効果 33t/年 ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の設計及び試行 ③赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証	【R3成果目標】 ②寄附施策等による資金で活動する協議会数 1協議会 ③赤土等流出防止営農対策技術を伝達する協議会数 10協議会 【今後のスケジュール】 ①赤土等流出防止営農対策の促進 地域協議会の活動支援によるグリーンベルト設置距離(m) R02 10,000m R03 10,000m ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計 R02 普及啓発の実施及び寄附機能付き商品の開発 R03 寄附機能付き商品の開発及び展開 ③赤土等流出防止営農対策に関する試験研究の実施 R02~R03 サトウキビ畑における減耕起栽培法の開発及び検証	【R2成果目標設定の考え方】 ①農地から流出する赤土等の削減量については、複数年にわたり実施するグリーンベルトの設置による削減量(推定値)を目標として設定した。(1,000mのグリーンベルトで約2.5haの農地から流出する赤土量を3.3t削減(推定値)) 【R3成果目標設定の考え方】 ②赤土等流出防止活動資金の確保については、複数年にわたり仕組みを検討しつつ、精度向上を図っていく必要があり、ただちに全ての地域協議会の活動資金を寄附施策等により確保することは困難であることから、1地域協議会の年間活動資金の確保を目標として設定した。 ③赤土等流出防止営農対策技術を地域協議会へ提供するため、複数年にわたり試験研究を実施することから、本事業により赤土等流出防止営農対策に取り組んでいる協議会(10地域)への技術の伝達を目標として設定した。
88	特殊病害虫特別防除事業	H24~R3	特殊病害虫の再侵入防止、根絶防除等のため、再侵入警戒調査や再侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ウリミバエ防除回数 157回 ミカンコミバエ防除回数 54回 ゾウムシ類防除回数 326回 ナスミバエ防除回数 2回	・ウリミバエ緊急防除件数 0件 ・ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数 0件 ・ナスミバエ緊急防除件数 0件	【今後のスケジュール】 今後も継続的に再侵入警戒及び防除等を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ウリミバエ等の発生による、植物防疫法に基づく緊急防除措置を実施することとならないよう、引き続き防除等を継続する必要がある。
89	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	H30~R3	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。	・高機能型耐候性施設等の整備への支援 16箇所・9.6ha	・産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施 ・環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施 ・平成30年度に事業導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量を比較、単位収量:5%以上増	【R4成果目標】 ・事業導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量の増加量 5%以上増 【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に高機能型耐候性施設等の整備を支援する。	【R4成果目標設定の考え方】 ・平均単位収量の増加量は、他の類似事業の成果等を参考に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
90	園芸産地機械整備事業	H30~R2	生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な収穫機、加温機、選別機、防除機等機械設備に対する補助事業を行い、機械化一貫体系の構築を図る。	農業用機械等の整備への支援 7産地	園芸産地に対する農業機械の整備 7産地完了	<p>【R5成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度事業で整備した受益農家(野菜、花き、果樹)の生産量の5%以上増加 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に農業用機械等の整備支援を行う。 	<p>【R5成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益農家(野菜、花き、果樹)の生産量の増加は、過去の類似事業の成果を参考に設定した。
91	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27~R3	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、知的財産権に係る調査や企業等の苗生産供給の試行を行う。	・ピタヤ新品種の種苗生産供給に向けた種苗需給・生産意向調査 1件	<ul style="list-style-type: none"> ・ピタヤ新品種の種苗生産供給に向けた種苗需給・生産意向調査1件の完了 ・種苗会社等による新たな果樹種苗の生産2品種(R1までの実施) ・パイナップル新品種(サンドルチェ)の供給量15,000本以上(R1までの実施) ・種苗会社等による茎頂培養苗生産技術を活用した苗の生産2品種(R1までの実施) 	<p>【R4成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果等を基にした、ピタヤ新品種の種苗生産供給体制の自走(令和4年度) <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で調査実証した結果を基に、現実的な熱帯果樹優良種苗供給体制を整備し、R4年度以降に自走を行っていく。 	<p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を基にした供給体制モデルの構築を令和2年度に実施し、種苗の生産および体制整備を令和3年度に実施するため、自定するのは令和4年度になると考えている。 <p>ピタヤ:新品種種苗の供給体制</p>
92	沖縄型農業共済制度推進事業	H24~R3	農業共済加入率を向上させ、農業共済制度が機能する環境を構築するため、畑作物共済、園芸施設共済加入農家の営農資材等購入経費の一部を補助するとともに、共済加入を促進するための広報活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会の開催 50ヶ所 ・戸別訪問の推進 11,250回 	<ul style="list-style-type: none"> ・畑作物共済の加入率 57.8% ・園芸施設共済の加入率 52.9% 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に共済加入の促進を行う。 	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畑作物及び園芸施設の共済の加入率は、現在の取り組み状況等を勘案して設定した。
93	分蜜糖振興対策支援事業費	H24~R3	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・気象災害等影響緩和対策:4工場 ・製造合理化対策:4工場 ・離島条件格差是正補填対策:2工場 	全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場 9工場	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的にさとうきび農家の収入を確保するための取組を行う。 	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場数は、沖縄県内にある分蜜糖製糖工場(9工場)が、それぞれの地域において、さとうきびを全て買い取ることができることを想定して設定した。
94	含蜜糖振興対策事業	H24~R3	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・製造コスト不利補正の対策 8工場 ・気象災害等影響緩和対策 8工場 ・製造合理化対策 2工場 ・安定供給対策 8工場 	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場 8工場	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に含蜜糖製造事業者(8工場)の経営安定への支援を実施する。 	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 含蜜糖製造事業者の経営安定への支援(8工場)

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
95	沖縄黒糖販路拡大プロモーション推進事業	R2~R3	黒糖製造事業者の一層の販売力強化を図るため、業界団体及び黒糖製造事業者において販路拡大の支援が必要なことから、流通実態の正確な把握と、新たな需要開拓に取り組む。	・県外流通実態調査及び商談会の開催 ・県内の商談の実施 ・観光客向けPR資料の開発及びキャンペーンの実施	製糖工場段階の保管量:産糖量の1割未満	【今後のスケジュール】 R2~R3 商談会の実施、商品開発の補助	【R2成果目標設定の考え方】 沖縄黒糖の調整在庫は約1千トン(那覇港総合物流センター保管規模)を計画しており、年間平均産糖量8千トンで試算すると約1割で試算して設定した。
96	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27~R3	機械化一貫体系を推進するため、既存の作業機械を高性能化し機能向上することで、地域のさとうきび収穫体制の強化を図る。また、慢性的に不足している、サトウキビ作業機械のオペレーターや補助者の育成支援や、メンテナンス等の技能向上による修繕費等の低減対策への支援を行う。	①さとうきび収穫機械高性能化への補助 30台、②さとうきび機械化一貫体系構築に係るオペレータ確保・技能向上研修を(本島、宮古で予定)開催する。	①ハーベスタ収穫率:78.2%以上 ②研修育成者数:20名 ③植付受託面積945ha以上(R1事業の目標)	【今後のスケジュール】 R2~R3 さとうきび収穫機械高性能化への補助、オペレータ育成研修の実施	【R2成果目標設定の考え方】 ①「沖縄県さとうきび収穫機械導入基本構想」における、目標値を基に設定した。 ②過去の実績を参考に設定した。 ③植付受託面積は、管理作業(耕起・整地、植付、中耕・培度、防除)の平均を設定した。
97	乳業施設高度化整備事業	R1~R2	八重山地区の牛乳等の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、乳業施設の再編・集約化を行い、新たにHACCP対応施設整備を行う市町村に支援する。	・市町村による建設工事	・乳業施設の建設工事の完了	【R3成果目標】 ・年間生乳処理量:850t ・出荷製品からの食中毒等発生 0件数 【今後のスケジュール】 R1年度:基本計画の策定、基本設計・実施設計の完了 R2年度:建築工事の完了 R3年度:供用開始	【R3成果目標設定の考え方】 ・石垣島内にある主要2農場の年間生産生乳量実績より成果目標とした。 ・八重山地区の牛乳等の安全、安心の確保、安定供給を図るため、HACCP対応の施設を整備することから、出荷製品からの食中毒発生件数0件を成果目標として設定した。
98-1	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、H31年度に設定した第1次交配計画を実施する。	改良協議会を設立し、協議会や専門委員会等を開いて改良の方向性を決定する。	・優良種山羊20頭への交配を実施	【R3成果目標】 ・改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上 (平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) ・改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上 (平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) 【今後のスケジュール】 H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画	【R3成果目標設定の考え方】 ・改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 ・改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。
98-2	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、第3次交配計画を円滑に実施する体制を整える。	各山羊部会で保留している優良種山羊の体重、胸囲等を測り、体型が優れた山羊を選定する。	・優良種山羊20頭の選定	【R3成果目標】 ・改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上 (平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) ・改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上 (平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) 【今後のスケジュール】 H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画	【R3成果目標設定の考え方】 ・改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 ・改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
98-3	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、優良な種山羊を海外から導入し、畜産研究センターにて繁殖して精液を作成する。	ニュージーランドから導入した優良種山羊の精液を製造する。	・山羊改良組合等へ100本以上配布	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上(平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上(平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。
98-4	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内山羊の現状を把握し、生産農家へ広く改良の知識を普及するため、おきなわ山羊品評会を開催する。	おきなわ山羊品評会実行委員会を年2回開き、品評会開催に向けた調整を行う。	・出品頭数:30頭、動員数:80名	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上(平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上(平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。
98-5	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、県内優良種山羊を各組合に保留するため、優良種山羊導入への助成を行う。	県内家畜市場で開催される山羊セリ(年10回)で山羊生産組合が導入した優良山羊の購入に係る費用に対し、8/10(上限額7万円)の助成を行う。	・優良種畜導入:雄25頭、雌25頭	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上(平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上(平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。
98-6	おきなわ山羊改良基盤整備事業	H30~R3	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、山羊生産者の技術力を高め、優秀な山羊生産者の育成を行う。	県内4ヶ所にある家畜保健衛生所と畜産研究センターと共同で山羊飼養管理講習会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数:のべ80名以上 講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。 	<p>【R2成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重 平均82kg/頭以上(平成28年度県内山羊の生体体重50kgから64%増) 改良山羊の枝肉重量 平均44kg/頭以上(平成28年度県内山羊の枝肉重量27kgから63%増) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>H30 改良目標および交配計画の策定 R1 第一次交配計画 R2 第二次交配計画 R3 第三次交配計画</p>	<p>【R2成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講習会の参加者は、過去の実績を参考に設定した。 講習会参加者のうち、大多数が技術力高めることができたと考えられる値として設定した。また、本事業の在り方についてアンケートにより検証する。 <p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良山羊の生体体重は、「おきなわ肉用山羊審査標準」の体型基準を参考に設定した。 改良山羊の枝肉重量は、目標生体体重に歩留まり54%を乗じて算出した。
99-1	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28~R2	沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚出荷頭数の増加及びブランド力強化を図るため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄アグー豚種6頭から精液採取し、凍結精液1,920本(ストロー数)保存 委託事業による遺伝資源保存10頭 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄アグー豚液状精液累積36ドース供給(目標供給数72ドース) 	<p>【R3成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> アグーブランド豚出荷頭数(4万5千頭(令和3年)) <p>【今後のスケジュール】</p> <p>総計200頭分(6,000本)の沖縄アグー豚凍結精液の作製を行う。</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】</p> <p>沖縄県の豚の目標と畜頭数は45万頭であり、その10%である4万5千頭をアグーブランド豚出荷頭数目標値と設定した。</p>

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
99-2	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28~R2	沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚出荷頭数の増加及びブランド力強化を図るため、増産システム体制の構築を行う	・沖縄アグー豚液状精液18ドース供給	・沖縄アグー豚液状精液累積36ドース供給 (目標供給数72ドース)	【R3成果目標】 ・アグーブランド豚出荷頭数(4万5千頭(令和3年)) 【今後のスケジュール】 総計72ドース(72本)の精液供給を行う	【R3成果目標設定の考え方】 沖縄県の豚の目標と畜頭数は45万頭であり、その10%である4万5千頭をアグーブランド豚出荷頭数目標値と設定した。
100	沖縄離島型畜産活性化事業	H30~R2	離島地域の飼養戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域に賃貸式集合畜舎を整備する。	多良間村における建築工事	多良間村における50頭規模賃貸式集合畜舎の建築工事完了	【R7成果目標】 宮古家畜市場における取引頭数:4,500頭以上 【R8成果目標】 多良間家畜セリ市場における子牛取引頭数:1,200頭以上 【今後のスケジュール】 平成30年度 宮古島市 : 実施設計(完了) 令和元年度 宮古島市 : 建築工事(実施中) 多良間村 : 実施設計(実施中) 令和2年度 多良間村 : 建築工事(計画)	【R8成果目標設定の考え方】 ・事業効果が発現されるのを事業終了5年後とした。 ・成果目標を各家畜セリ市場における子牛の取引頭数とした。
101	配合飼料製造基盤整備事業	R1~R2	飼料コストを抑制するため、大量に搬入される輸入飼料を一時保管する施設を整備する。 具体的には、沖縄県飼料施設利用事業協同組合において、飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事を行う。	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事完了	【R3成果目標】 県外との配合飼料価格差を現在の価格差から850円/t低減させる。(令和3年度4月以降) 【今後のスケジュール】 令和元年度 : 実施設計 令和2年度 : 建築工事 令和3年度 : 供用開始(R3年4月予定)	【R3成果目標設定の考え方】 ・整備後においては、大型船の直接寄港が可能となり、配合飼料1トン当たり583円低減され、また、純バラ出荷口の整備によって、配合飼料1トン当たり269円低減でき、合計約850円の低減となる。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
102	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	R1~R3	<p>購入飼料の価格高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、</p> <p>(1)牧草栽培技術確立試験(寒地型牧草・簡易更新の確立) (2)寒地型牧草及び長大飼料作物等の栽培管理の技術の指導・支援(指導員の育成、講習会、現地視察) (3)経年劣化草地への簡易更新 (4)県内への寒地型牧草及び長大飼料作物の普及、作付面積の拡大(普及推進地区の拡大、展示圃の設置)</p>	<p>事業スケジュールに基づき設定 (事業スケジュール) R1年度 ・長大飼料作物の作付面積拡大:4ha ・長大飼料作物の機械化体系の確立(1箇所) ・簡易更新技術及び寒地型牧草体系の確立 R2年度 ・寒地型牧草の作付面積拡大:1.0ha ・簡易更新面積:1.0ha ・長大飼料作物の作付面積拡大:1ha R3年度 ・寒地型牧草の作付面積拡大:1.0ha ・簡易更新面積:1.0ha ・長大飼料作物の作付面積拡大:1ha</p>	<p>長大飼料作物の作付面積の拡大 ・簡易更新・寒地型牧草の普及及び作付面積の拡大 ・R1長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合 10%増</p>	<p>【R3成果目標】 長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合:10%増(R3年度) 寒地型牧草導入地区における冬場牧草生産量の増加20%以上(R3年度)</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】 (1)(2) ・寒地型牧草を導入し、単位当たりの収量が増えることで、牧草の生産量が増加することから、成果目標として設定した。 ・増加率は寒地型牧草導入前の牧草生産量と導入後による牧草生産量を比較し、単位面積当たりの増加割合を設定した。 (3)~(5) ・長大飼料作物を導入し、単位当たりの収量が増えることで、牧草の生産量が増加することから、成果目標として設定した。 ・増加率は長大飼料作物導入前の牧草生産量と導入後による牧草生産量を比較し、単位面積当たりの増加割合を設定した。</p>
103	沖縄県産きのこ生産強化事業	R1~R3	<p>沖縄県産きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立を図るため、</p> <p>①低利用樹木(モクマオウ等)での栽培実証試験 ②令和元年度に実施したトレーサビリティ調査結果を基に、条件別での栽培実証試験を実施 ③アラゲキクラゲの品種登録候補種の選抜調査 ④検討委員会2回実施を行う。</p>	<p>①現在一般的に使用されている樹種と比較した生産収量比較 ②条件別栽培実証試験の実施 ③アラゲキクラゲの品種登録候補種の選抜調査 ④検討委員会2回実施</p>	<p>①現在一般的に使用されている樹種と比較した生産収量比較 ②条件別栽培実証試験結果に基づく、効果的な栽培指針(案)の作成 ③令和元年度に選抜(予定)の10系統から5系統への絞り込み ④検討委員会2回実施</p>	<p>【R3成果目標】 生しいたけ生産目標 70トン 【R5成果目標】 アラゲキクラゲ生産目標 8トン</p> <p>【今後のスケジュール】 R1 菌床培地の調査・研究 R2 栽培実証試験 R3 栽培指針改定</p> <p>②アラゲキクラゲの品種選抜 R1 基礎調査・選抜試験 R2 栽培実証試験・品種登録の条件整備 R3 栽培実証試験・品種登録の条件整備</p>	<p>【R3成果目標設定の考え方】 過去の増加量等を考慮して設定。 【R5成果目標設定の考え方】 過去の増加量等を考慮して設定。</p>
104	沖縄型森林環境保全事業	H29~R3	<p>沖縄の貴重な森林を守るため、防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同松くい虫防除を行うとともに、南根腐病のモデル防除の箇所選定及び宮古・石垣島での被害実態調査を実施する。</p>	<p>①松くい虫防除のため伐倒駆除を340㎡、樹幹注入を6,200本実施する。 ②南根腐病のモデル防除の箇所を2箇所選定するとともに、宮古島・石垣島での被害実態調査を実施する。</p>	<p>①令和2年度の松くい虫被害量を1,197㎡以下に抑える。 ②モデル防除地区を2箇所選定する。宮古島・石垣島での被害の実態調査を完了する。</p>	<p>【R4成果目標】 モデル防除箇所2箇所での南根腐病被害の終息</p> <p>【今後のスケジュール】 今後も継続的に地域の状況に応じた防除を実施する。</p>	<p>【R2成果目標設定の考え方】 ①松くい虫防除については継続実施しているため、過去の被害量の減少率等をもとに以下の様に設定した。 R2 1,197㎡</p> <p>【R4成果目標設定の考え方】 ②确实に対策を実施するモデル防除箇所2箇所での被害終息。</p>

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
105	沖縄産早生樹利用促進事業	R2~R3	・沖縄産早生樹(ウラジロエノキ、ハマセンダン)の育林(立地環境把握)調査	・沖縄産早生樹(ウラジロエノキ、ハマセンダン)の人工林及び天然林で立地環境調査、検証を行う。	立地環境調査(適した土壌硬度等)	<p>【R5成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄産早生樹の造林面積増(現状)0.5ha(直近3年平均)(目標)3ha(R5年度) ・沖縄産早生樹(ウラジロエノキ、ハマセンダン)の造成マニュアル(仮称)の作成 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> R2:立地環境調査 R3:優良個体(候補木)の選抜、母樹林造成、材質特性調査 R4:優良個体(候補木)の選抜、次代検定、母樹林造成、立地環境改善実証、乾燥試験、製品開発 R4:造成マニュアル(仮称)の作成、R5:乾燥マニュアル(仮称)の作成 	<p>【R5成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近の植栽実績、補栽ニーズ等を勘案して設定した。 ・事業目標の達成には、3年間必要なことから、R4~R5年度については単費等での対応を検討する必要がある。
106	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H29~R3	①遊漁による漁獲実態を把握するため、遊漁船に乗船しての実地調査および聞き取りにより、アカジンを中心に一定期間に釣獲した数やサイズを調査する。 ②漁業での漁獲実態を把握するため、市場調査によりアカジン等の漁法別漁獲体調を調査する。	4海域で3隻、延べ12隻の遊漁船に乗船し、遊漁におけるアカジン等の漁獲実態を調査する。 また、関係漁協での市場調査により、漁業による漁獲物の水揚げ状況を調査する。	①アカジン・マクブを中心に、重要性が高い魚種の遊漁における漁獲体長を把握する。 ②事業対象とする各漁業種範囲の遊漁船から1回操業あたり漁獲物の種組成、体長組成を把握する。	<p>【R4成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> データを基にした資源量推定(R3)と、本島全域におけるアカジン・マクブの漁獲体長制限の公的規制化 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業対象海域内での遊漁船乗船調査により、アカジン等の一回出漁あたり漁獲量、体長組成を調査するとともに、聞き取り調査によりデータを補足する。 	<p>【R4成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業の成果(R2-遊漁の実態調査、R3-資源量推定と管理策策定へ向けた普及啓発)をもとに、R4年度からの公的規制の発動を目標としている。
107	環境制御型循環式生物生産技術開発事業	R1~R3	環境抑制型循環式種苗生産システムへの施設改修	環境抑制型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事	環境抑制型循環式種苗生産システムへの施設改修の完了	<p>【R5成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハタ類の養殖生産量 82.8t以上 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境抑制型循環式種苗生産システムを使用した健苗性の高い種苗を養殖業者に安定的に提供することで、後年度に養殖生産量と生産額の増産につなげる。 	<p>【R5成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健苗性の高い種苗を養殖業者に安定的に提供し、養殖生産量を10.8t増の82.8t以上に設定

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
108	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27～R3	担い手の確保・育成	①小中学生を対象とした水産教室の実施 2回以上 ②高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施 2回以上 ③新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)を支援	①水産教室:地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ②インターンシップ制度を活用した漁業体験:漁業等への就業に関心を持った生徒の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。 ③新規就業者支援:支援を行った新規漁業者のうち、継続して漁業を行っている割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に水産教室、インターンシップ、新規就業者の支援を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・21世紀ビジョンで掲げる、漁業就業者数の目標値到達のために必要な就業継続者の割合(80%)を目標数値として設定した。
109	沖合操業の安全確保支援事業	H24～R3	沖縄県の周辺水域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機購入費の一部に対する補助を行う。	・広域通信が可能な無線機(150w、25w)の設置補助 33台	・無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に漁船が安全に操業出来る体制の構築を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 漁船への無線機整備を行うことで緊急時の連絡体制が整うため、死亡者及び行方不明者数を0人と設定した。
110-1	中小企業基盤強化・地域連携推進事業(中小企業課題解決プロジェクト推進事業)	H24～R3	県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	課題解決プロジェクト推進事業: 20件 企業連携プロジェクト推進事業: 6件	R1年度終了のプロジェクトの自走化率: 85%	【今後のスケジュール】 ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組む。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を動案して設定した。
110-2	中小企業基盤強化・地域連携推進事業(地域ビジネス力育成強化事業)	H24～R3	1. 地域ビジネス力強化支援(補助) 2. 地域連携体制へのハンズオン支援(委託)	①地域ビジネス力強化支援の支援件数: 4件	プロジェクトの支援件数 4件	【今後のスケジュール】 ①事業期間内で15カ所以上の地域の支援を実施し、地域連携体制が事業終了後も継続して取組む仕組みを構築する。	【R2成果目標設定の考え方】 支援予定件数を設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
111	新産業事業化促進事業	H26~R3	スタートアップ企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンズオン支援を実施する。	・研究開発型スタートアップ企業支援数10件 (事業計画検証ステージ5件、研究開発実証ステージ5件)	①事業計画検証ステージ:5件 ②研究開発実証ステージ:5件	【R3成果目標】 R2年度に補助期間が満了した案件の事業化件数:1件 【今後のスケジュール】 研究開発実証補助 R2:5件、R3:7件	(1)国における研究開発支援実績を参考に成果目標を設定。 ・R2年度に補助期間が満了する案件3件における事業化目標件数とした。3件×31%=0.9件 (2)研究開発支援件数を設定した。
112	イノベーション創出人材育成事業	H27~R2	起業家マインドを有する人材を育成するため、県内大学や起業支援機関が行うアントレプレナー人材を育成する取組を支援する。	・大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設の支援:5大学・機関等 ・ビジネストライアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネストライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施 ・県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営	新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:1社(事業)以上	【R2成果目標】 新たなベンチャービジネス等の起業・事業化:年間1社(事業)以上 【今後のスケジュール】 ・大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設の支援:5大学・機関等 ・ビジネストライアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネストライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施 ・県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
113	グローバル産業人材育成事業	H30~R2	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。	・県内企業の国内外OJT派遣件数:10件 ・海外専門家招へい:8件 ・集合研修(セミナー)の開催数:10回	・海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査等により本事業のあり方を検証する。	【R2成果目標】 ・R2グローバル産業人材育成数 190人 【今後のスケジュール】 ・県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。
114	県内企業人材確保支援事業	R1~R3	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・Uターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。	・県内就職・Uターン等希望者に係る周知件数300件	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数 22人	【今後のスケジュール】 ・本事業の支援による県外大学生等の県内企業への就職内定件数 R1:22件、R2:22件、R3:22件	【R2成果目標設定の考え方】 ・類似事業の実績を参考に設定した。
115-1	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(島しょ型スマートコミュニティ実証事業)	H24~R2	IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム(EMS)の実証	・EMS事業者と沖縄電力によるエネルギーマネジメント契約 県内契約地区:1地区以上	・太陽光余剰電力活用相当:約4,000kW	【今後のスケジュール】 R2・・・エネルギーマネジメント契約地区数:1地区以上 R3以降・・・エネルギーマネジメントの他地域展開を促進し、再生可能エネルギー導入量の拡大を図る。 島しょ型スマートコミュニティ実証事業 R2まで	【R2成果目標設定の考え方】 ・実証しているエネルギーマネジメントシステムが確立され、民間主導で事業化される予定であることから、事業化による展開規模を把握するために本目標を設定した。 ・エネルギーマネジメントの導入地域が広がることで電力系統に接続可能な再生可能エネルギー量が増え、エネルギーの有効活用が図られる。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
115-2	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業 (小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業)	H24~R3	小規模離島における再生可能エネルギー最大導入に向けた実証	・R2年度における再生可能エネルギー最大輸送試験における連続運転時間 目標日数:2日間	・年間再生可能エネルギー投入率 27.0%	【今後のスケジュール】 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業 R3まで	【R2成果目標設定の考え方】 実証機器の電力系統における本格運用の実現を目標に設定した
115-3	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業 (沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)	H28~R2	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力による技術交流	・ハワイ州との協力協定に関する意見交換や技術交流に関する会議を開催(会議開催2回)	・ハワイ州との協力協定に関する意見交換や技術交流に関する委員会を開催(委員会開催2回)	【今後のスケジュール】 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 R2まで	【R2成果目標設定の考え方】 会議開催予定数を設定した
116	小規模事業者等IT導入支援事業	R2~R3	(1)労働生産性分析アンケート (2)IT専門家の配置 (3)IT導入補助金の執行	労働生産性分析アンケートを実施。 IT専門家による企業訪問を実施	補助件数50件	【今後のスケジュール】 令和2年度 IT専門家による企業訪問、助言のほか、IT導入補助の実施 令和3年度 上記同様 【R5成果目標】 R2年度にIT導入補助金を活用した企業(50社)の労働生産性:1%向上。	【R2成果目標設定の考え方】 類似スキームを有する中小企業庁の「サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金」と同様に、3年後の労働生産性1.0%向上を成果目標とした。
117	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	R1~R3	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の受講者や小規模事業者連携体等のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	①実践的研修による支援数:170者 ②研修受講者における販路拡大実践支援数:20者以上 ③連携体への支援数:2者	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上) ②販路拡大実践支援もしくはハンズオン支援を受けた事業者の中でEC等の新たな販売手法で収益を確保できた企業の割合2/3以上 ③連携体への支援数 2者	【今後のスケジュール】 ①実践的研修:170者/年 ②販路拡大実践支援(補助):20者/年 ③連携体への支援(補助):R3年度2者	【R2成果目標設定の考え方】 ①対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。 ②類似事業の実績を参考に設定した。
118	県産品拡大展開総合支援事業	H24~R3	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。	沖縄フェア開催:13回 専門アドバイザーによる支援件数:4件 県外販路拡大に関する支援件数:100件	県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額267億円	【今後のスケジュール】 毎年度、事業委託等を行う予定である。各年度の実績・効果を踏まえたうえで、成果目標達成に向けた県産品の販路拡大に係る事業を推進する。	【R2成果目標設定の考え方】 H30年度の実績257億円×2%増×2%増=267億円とする。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
119-1	沖縄グローバルビジネス促進事業 (沖縄国際物流ハブ活用推進事業)	H24~R3	県内事業者を取り纏めての海外見本市や物産展への出展による認知度向上、現地小売店等での定番商品化促進、並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行うとともに、県産品等の輸出促進のため航空コンテナスペースを確保して県産品輸出事業者に提供する物流支援を行う。	県産品全般にかかる海外販路拡大	県産品航空コンテナスペース確保事業 輸出货量:536トン	【R3成果目標】 航空コンテナスペース確保事業による輸出货量:R3年度574トン	【R2成果目標設定の考え方】 H28年度航空コンテナスペース確保事業を活用した輸実績470トン基準とし、毎年7%輸出货量を増加させることを目標として設定した。
119-2	沖縄グローバルビジネス展開促進事業 (県産工業製品海外販路開拓事業)	H26~R3	県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移住型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図る。	海外販路開拓に係る専門コーディネーターを配置し、迅速かつきめ細やかなハンズオン支援を行い県内ものづくり企業の海外展開を支援する。 目標件数4件	本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)4千万円	【今後のスケジュール】 R2...4件以上の企業支援 本事業を活用した海外売上4千万円 R3...3件以上の企業支援 本事業を活用した海外売上3千万円	【R2成果目標設定の考え方】 平成31年度の支援企業想定件数及びこれまでの実績を踏まえ海外販売額を設定
120	物流高度化推進事業	H27~R2	(1)物流高度化のモデル構築(物流高度化実証の実施) (2)物流高度化事例の波及(物流アドバイザー設置により、物流課題の改善提案、実証等で構築した高度化モデルの波及支援、各地での個別相談会を実施)	(1)物流の課題解決による移輸出量の増加 (2)物流アドバイザーによる物流の個別課題改善	(1)ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率:5%以上 (2)個別企業や団体への物流改善指導:58件	【今後のスケジュール】 R2において事業終期	【R2成果目標設定の考え方】 (1)沖縄21世紀ビジョン実施計画における空海路の移輸出取扱貨物量の成果指標達成までの年平均伸び率を参考に設定。 (2)過去の実績を勘案して設定。
121	全国特産品流通拠点化推進事業	H25~R3	国際物流ハブ機能等に関するPR、航空コンテナスペース確保、県外商談補助等及び国際食品商談会開催への負担金拠出	・沖縄ハブ活用輸出国内外商談会・PR活動 5件 ・県外商談補助等件数 21件 ・沖縄大交易会参加 サプライヤー企業 380社	(1) 個別マッチングにおける成約率:30% (2) 県外商談補助における成約率:30% (3) コンテナスペース確保による輸出货量 1,350トン	【今後のスケジュール】 沖縄国際物流ハブの貨物取扱量増加を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 実行委員会において決定された数値や過去の実績等を勘案して設定。
122-1	国際物流関連ビジネス創出事業 (海上物流輸出ビジネス拡大事業)	H28~R3	(1)建設機械、工業製品等の新たな輸出ビジネス実証 (2)海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等	(1)建設機械、工業製品等の新たな輸出ビジネス実証の実施 (2)海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等の実施	建設機械・工場製品の輸出货量 40ft コンテナ2台	【今後のスケジュール】 R2~R3 実証事業、企業ハンズオン支援、市場調査	【R2成果目標設定の考え方】 本事業の支援による建設機械、工業製品等の輸出件数をこれまでの実証事業を勘案して設定。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
122-2	国際物流関連ビジネス創出事業 (OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業)	H28~R2	・県内でインバウンドに売れた商品の海外輸出に取り組む県内企業に対して、広告費等の支援(補助)を行う。また、補助事業を実施する県内企業へのアドバイスや各国向けPRを行う(委託)。	・インバウンドを対象としたPR実施 ・民間事業者への支援3件	支援企業の輸出量の7%増加	【今後のスケジュール】 本事業で支援した企業の輸出量の増加割合7%を目標に支援を実施。	【R2成果目標設定の考え方】 本事業で支援した企業の輸出量の増加割合を成果目標に実施
123	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28~R3	(1)アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。 (3)県内企業とグローバル人材のマッチングを促進するため、ウェブサイト運営及び海外での就職イベント等を行う。	(1)相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート (2)相談窓口や視察対応による海外企業のサポート (3)県内企業とグローバル人材のマッチングサポート	(1)ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数(2件) (2)サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数(12社) (3)グローバル人材の就職等件数(60件)(内インターンシップ20件程度)	【今後のスケジュール】 (1)引き続き県内企業支援窓口でのフォローをきめ細やかに、海外経済団体等との連携を促進する。 (2)引き続き海外企業への支援をきめ細やかに、海外企業の沖縄への投資を促進する。 (3)ウェブサイト運営及び海外での就職イベント等を実施し、グローバル人材の確保を促進する。	【R2成果目標設定の考え方】 (1)H29年度調査事業にてフォローした連携見込み案件(2件)を踏まえ、同程度の件数を設定。 (2)H28年度実績(沖縄への投資を検討するに至る企業数(12社))を踏まえ、H29年度~H31年度も同程度の件数を設定。 (3)今後も、県内企業のグローバル人材の就職等件数を年間40件とし、海外大学等からのインターンシップ生受入件数を年間20名とする。
124	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	R1~R3	国際物流拠点機能強化に向けた実証事業の実施及び路線誘致を含む物流関連事業者等の誘致。	国際航空運送事業者、貨物利用運用事業者等への誘致活動 7社以上	高付加価値の製品(半導体関連製品、自動車部品等)を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への入居5社以上	【今後のスケジュール】 航空ネットワークの拡充、国際貨物施設の物流モデル拠点化を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 国際貨物施設(那覇空港貨物上屋)に入居している事業者は現在4社。現入居者に加えて、新たな入居1~2社を予定。
125	産学官連携製品開発支援事業	H24~R3	県内ものづくり産業の競争力強化のため、県内企業を中心とした産学官等連携の製品開発プロジェクトに対し、補助を行うとともに、円滑な事業化に向けて適宜事業者毎に必要なハンズオン支援を行う。	・製品開発補助 ・業務委託によるプロジェクト実施者へのハンズオン支援	製品開発プロジェクト支援数 4件	【R3成果目標】 令和2年度支援件数 4件 うち令和3年度末時点事業化件数 2件	【R3成果目標設定の考え方】 事業機関連了後1年又は2年時点での事業化予定件数(これまでの実績から見込み)
126	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	H30~R2	泡盛製造業が泡盛の出荷量を拡大し、移出産業へと成長していけるよう、業界が行うプロモーション活動や個別酒造所に対するマーケティング、経営改革支援など戦略的な支援を実施する。	①ライブラリーの拡充15サンプル ②個別酒造所へのマーケティング支援5件及び前年度採択企業へのフォローアップ支援5件 ③個別酒造所への経営改革支援2件及び前年度採択企業へのフォローアップ支援3件	①研究成果を活かした製品開発支援:3件以上 ②泡盛県外出荷数量:3,000kl ③令和元年度に経営支援を行った酒造所の1年経過後の営業利益率向上:2.1ポイント	【R2成果目標】 ③当事業では、採択初年度に泡盛酒造所の経営改善に向けた中長期的な経営改革計画を策定し、翌年度のフォローアップ支援において計画に沿った経営改善を図る。 【今後のスケジュール】 R2...令和2年度採択企業への支援(経営改革計画の策定)及び令和元年度採択企業へのフォローアップ支援 R3...令和3年度採択企業への支援(経営改革計画の策定)及び令和2年度採択企業へのフォローアップ支援	【R2成果目標設定の考え方】 令和元年度に経営支援を行った酒造所の2年経過後の営業利益率向上:2.1ポイント

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
127	製造業県内発注促進事業	H28~R3	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	・マッチング件数 20件 ・試作支援件数 6件	①マッチングによる新規県内取引の成約件数:8件 ②試作支援後の実用化件数:4件	【今後のスケジュール】 R3 マッチング目標40件 試作支援 6件	【R2成果目標の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
128	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	H24~R2	①経営マネジメント研修及びアパレルマーケティング等研修を実施 ②県外において、かりゆしウェア普及促進イベントを開催し、県外展開に向けたPRを行う。	①縫製事業者の経営マネジメント等研修の実施18回 ②県外におけるかりゆしウェア普及促進のイベント開催 年1回	①県内縫製品の県外販路開拓に役にたったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証 ②県外イベントにおける来場者数6,400人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に県内縫製品の県外販路開拓や認知度向上に繋がる取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ①県内縫製品の県外販路開拓に約立ったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。 ②想定している会場規模を基に設定した。
129	沖縄サポーター産業高度化事業	H24~R3	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	・企業提案による生産技術開発 5件	生産技術開発支援 3件	【R4年度】 ・開発終了後の全テーマが、3%以上の生産性向上目標達成 ・生産技術開発成果の県内企業への普及 6件 【今後のスケジュール】 R3年度もR2年度と同様に企業への支援を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 これまでの取組や、他事業の状況から勘案して設定した。生産技術開発1件につき、2社への普及を目標とした。
130	健康食品ブランド化推進強化事業	H28~R3	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組を強化・支援を行う。	・業界団体のブランド化取組への支援 ・県産機能性素材の調査の実施	・業界団体のブランド認証商品数:5商品	【R3成果目標】 ・業界団体主導によるブランド化推進体制及び県産健康食品のブランド化が確立される。 ・業界団体のブランド認証商品数(累計):30商品 ・認証商品の売上前後比:30%増 【今後のスケジュール】 R1年度:認証商品数:5商品程度/年 R2年度:認証商品数:5商品程度/年 R3年度:認証商品数:5商品程度/年	【R3成果目標の考え方】 ・認証商品数:H30年度認証商品数 14商品 年5商品程度×3年=15商品 合計約30商品 ・売り上げ前後比:他地域の先進事例を参考に設定した(29%)。
131	先端医療産業開発拠点実用化事業	H30~R3	① 臨床用バイオ3Dプリンターや幹細胞の大量培養技術を用いて作製した幹細胞の動物試験等による効果検証等や臨床試験を行う。 ② 空港近隣に大手バイオ企業が1社入居できる細胞培養加工施設の整備に取り組む	①再生医療研究の推進(外部評価委員による事業評価) ②細胞培養加工施設の基本設計等に着手	①動物試験の実施 ②細胞培養加工施設の設計の開始	【今後のスケジュール】 R2 中型又は大型動物を用いた前臨床試験 R3 前臨床試験の効果検証又は臨床試験の実施 ②【R2成果目標】 細胞培養加工施設の設計の実施 【今後のスケジュール】 R2 基本設計、実施設計 R3 建設 供用開始	【R3成果目標の考え方】 ①検証が困難である。したがって、当面は治療(医療)提供に向けた臨床試験の実施を成果目標に設定した。 ②、施設運用開始後、1社入居を指標とした。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
132	沖縄型医療機器製造基盤創出事業	R1~R3	①開発等人材育成プログラムの実施 ②医療機器製造先進企業等とのネットワーク構築 ③医療機器開発支援及び県内支援体制構築に向けた検討	①開発等人材育成プログラムの実施 ②医療機器製造先進企業等とのネットワーク構築 ③医療機器開発支援と県内支援体制構築に向けた検討	①講座を受講した者のうちアンケートにより治療系医療機器等の知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上) ②医療機器製造先進企業等との連携締結件数 2件以上	【今後のスケジュール】 R2...医療機器開発等人材育成、ネットワーク構築、県内支援体制の検討 R3...医療機器開発等人材育成、ネットワーク構築、県内支援体制の構築	【R2成果目標設定の考え方】 ①80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。 ②先進企業などと1件以上連携を締結することを目標に設定した。
133	健康・医療産業における情報技術活用促進事業	R1~R3	バイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。	人材育成プログラムの検討・開発	開発した人材育成プログラムを受講した者のうちアンケートにより健康医療産業に必要な医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上)	【今後のスケジュール】 開発した人材育成プログラムを活用し、バイオインフォマティクス育成研修を実施していく。	【R2成果目標設定の考え方】 大多数が知識、ノウハウが習得できたと考えられる数値として設定した。
134	再生医療産業活性化推進事業	R2~R3	・ストックした脂肪由来幹細胞の特定の遺伝子情報等の解析を行う ・ストックした脂肪由来幹細胞を再生医療等製品開発や再生医療に用いることを可能とするため、企業ニーズ等を踏まえた幹細胞の取り扱い手順書を作成に着手する。	・ストックした脂肪由来幹細胞の特定の遺伝子情報等の解析に着手する。	ストックした細胞について特定の遺伝子情報等の解析を実施	【今後のスケジュール】 R2:ストックした幹細胞の特定の遺伝子解析等の着手 R3:ストックした幹細胞を企業へ提供できる体制構築 R4:ストックした幹細胞の企業への提供(1件以上)	【R4成果目標設定の考え方】 現状ではストックした細胞を企業が産業利用するには、細胞情報が不足しているため、検証が困難である。したがって細胞を企業へ提供できることを、後年度効果が発現する成果目標として設定した。
135	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	H26~R3	・令和元年度に着工予定の建設工事を継続する。工期は2年3ヶ月を見込んでおり、令和3年12月頃の完成を予定している。 ・展示工事に着すし、建設工事の進捗に合わせて進める必要がある。	①建設工事の継続 ②展示工事の着手	①基礎工事、躯体工事の完了 ②展示工事に係る展示物、グラフィックサイン、映像コンテンツの製作開始	【R4成果目標】 ①工芸産業従事者の施設利用者数 延べ 2,000人 ②施設の年間総利用者数 延べ 36,000人 【今後のスケジュール】 令和2年度 建設工事、展示工事 令和3年度 建設工事、展示工事、備品整備、共用開始予定	【R4成果目標設定の考え方】 類似施設の利用者数、類似イベントの来場者数、展示会等来場者実績を参考に設定
136	工芸産業パワーアップ事業	R1~R3	・工芸産地組合の収益力向上を図るためのハンズオン支援、補助 ・「アクティブラーニング型」研修による人材育成	①3組合に対するハンズオン支援 ②高下為政者に対するハンズオン支援 ②人材育成の実施	①組合活性化支援 3件 ②収益力向上型支援 3件 ③情報発信力向上型支援 7件 ④スキルが向上した受講者の割合: 80%以上	【今後のスケジュール】 令和2年度 継続3件 令和3年度 継続3件	【R3成果目標設定の考え方】 ①大多数が収益増となったと考えられる数値として目標に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
137	航空機整備基地整備等事業	H25~R3	那覇空港内の航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。	・航空関連産業クラスターの形成に向けたの広報活動や人材育成等の強化	①プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合が50%以上 ②展示会での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談会マッチング件数 5件	【今後のスケジュール】 今後も継続的に企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行い、航空関連産業クラスターの形成を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ①②直近の実績を動かし設定した。
138	国際物流拠点産業集積推進事業	H27~R3	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。	・関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。	臨空・臨港型産業の新規立地企業数 21社	【今後のスケジュール】 H30~R3 国際物流特区制度の周知活動や活用支援等に取り組むことで、臨空・臨港型産業の集積や新規雇用の創出を図る。	【R1成果目標設定の考え方】 ・沖縄21世紀ビジョン実施計画を基に設定した。
139	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24~R3	賃貸工場2棟の整備工事	賃貸工場2棟の整備工事実施	賃貸工場1棟の整備工事完成 ①立地企業数:1社 ②雇用効果数:15人 賃貸工場1棟のR2整備工事完了	【今後のスケジュール】 R2年度内の賃貸工場1棟の工事完成に伴い、立地企業数:1社増、雇用者数:15人増を見込む。 また、R3年度には、賃貸工場5棟の工事完成に伴い、立地企業数:5社増、雇用者数:75人増を見込む。	【R2成果目標設定の考え方】 ①立地企業数:1社/棟 増 ②雇用効果数:15人/社 増 (参考) 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の実績(平成30年1月1日現在) ・企業数:46社 ・雇用者数:701人 ・1社あたり平均雇用者数:15人
140	沖縄県投資環境プロモーション	H26~R3	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。	①セミナー等開催:6回 ②展示会等出展:4回	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数:2社	【今後のスケジュール】 国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)で今後新設・使用が予定されている賃貸工場の数及び分譲地の空き状況を動かし設定。	【R2成果目標設定の考え方】 国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)で今後新設・使用が予定されている賃貸工場の数及び分譲地の空き状況を動かし設定。
141	IT人材高度化支援事業	H30~R2	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等を実施することにより、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。	・県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数 70講座	・県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 300人 ・講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたとの回答(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に人材育成講座を開講し、県内IT人材の高度化・強化を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ・知識や技術力が強化されたとの回答(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方などを参加者に聞き取ることで検証できることから本指標を設定した。 ・80%の設定については、対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
142	アジア等IT人材交流育成事業	H24~R3	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、兼婦負IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	①海外IT人材招へい数 11名 ②県内IT人材派遣数 11名	ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア等企業との契約件数 10件	【今後のスケジュール】 県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワークの構築・強化と併せて、構築した人的ネットワークを活用したビジネスの実現を目指す。	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定
143	未来のIT人材創造事業	R1~R3	・小学生から大学生までを対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して補助を実施する。 ・ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるためのイベントを開催する事業に対して補助を行う。	・事業参加者数:1事業あたり100人程度 ・広報イベント参加者数 4,000人以上	①R1補助終了事業のうち、自走化できた事業数:3事業 ②広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、イメージがアップしたという回答の割合が90%以上。	【R3成果目標】 本事業を活用して自走化した事業数:9事業 IT広報イベントの自走化 【今後のスケジュール】 R1~R3にかけて、同様の方法で事業を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・補助対象事業にも自立性を求めていく一方で、これまでにない事業が補助対象になると想定されることから、半数程度を自走させることを目標とした。 ・これまでのIT広報イベントのアンケートで、次回のイベント参加意向を尋ね、9割以上の参加意向が得られたことから、今年度目標を確認するための成果指標を同等レベルに設定した。
144-1	アジアITビジネス活性化推進事業(アジアITビジネス活性化推進事業)	H27~R2	(1) IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入の進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。 (2) 情報システムによる他産業の生産性の向上を図るため、県内IT企業が他産業と連携して、当該産業の生産性向上に寄与するソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。 (3) 情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業がアジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。	(1) IT活用ビジネスモデルの構築:6件 (2) 他産業と連携した情報サービス開発への支援:2件 (3) 海外向け又は海外企業と連携したITビジネスモデルの構築に対する支援:1件	(1) ビジネスモデルの検討・実証の件数:6件 (2) 他産業と連携したソフトウェア、システムの開発件数:2件 (3) 令和元年度事業で開発された情報システムの海外販売件数:1件	【R3成果目標】 (1) 事業化されたビジネスモデル件数:2件以上 (2) 開発した情報サービスの活用による労働生産性の向上:5%以上 (3) 開発した情報システム等の海外販売件数:1件以上 【今後のスケジュール】 ビジネスモデルの事業化、他産業と連携するシステム開発、海外展開を目的とした情報システムの開発についてハンズオン支援を実施し、成果目標の達成を目指す。	【R3成果目標設定の考え方】 (1) 類似事業の実績等を参考に設定した。 (2)及び(3) 過去の実績を勘案して設定した。
144-2	アジアITビジネス活性化推進事業(IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業)	H30~R2	①県内情報通信関連産業と県内他産業が連携して実施するIoTサービスの実証事業に対し、システム基盤を提供するとともに、経費の一部を補助する。 ②IoTプラットフォーム及びデータ加工流通基盤の利活用促進により、県内の円滑なデータ流通を実現する。	県内情報通信関連産業と県内他産業による新たなIoTサービスの事業化を促進する。	①IoT実証事業への補助 4件 ②IoTプラットフォームユーザ獲得 5者	【R5成果目標】 IoT実証事業の事業化件数:2件	【R5成果目標設定の考え方】 実証事業(補助件数:4件想定)のうち、半数以上が実証終了から3年以内に事業化することを目標とした。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
144-3	アジアITビジネス活性化推進事業 (金融関連ビジネスモデル創出促進事業)	R1~R3	経済金融活性化特区において事業化の可能性が高い金融関連ビジネスモデル(キャッシュレス決済やその関連分野)の構築や実証活動に対し補助を行う。 ・最長2年間補助を行う。 ・補助率3分の2 ・12年目ともに上限10,000千円 ・別途、事業プランのブラッシュアップ、実証や事業化に係るハンズオン支援を実施する。	経済金融活性化特区への金融関連企業等の集積を図る。	金融関連ビジネスモデルの構築・実証の件数 2件	【R3成果目標】 令和2年度に支援が終了するビジネスモデルの事業化件数:1件以上	【R3成果目標設定の考え方】 類似事業における成果目標及び実績を参考に設定した。
145	アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業	H28~R2	県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、アジアと我が国双方向のビジネス展開を促進する必要があることから、企業・人材等の集積環境を整備し、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築等を推進する。	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業促進やアジア諸国に対する販路拡大のため、IT関連産業を誘致集積する。	アジアITビジネスセンター(仮称)の整備工事完了	【R3成果目標】 ①入居企業数:10社 ②雇用効果数:340人程度 【今後のスケジュール】 R1~R2 工事 R2 供用開始	【R3成果目標設定の考え方】 ①本施設の基本構想・計画を基に設定した。 ②類似施設の実績を参考に設定した。
146	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30~R2	ITを活用したビジネス等が展開しやすい環境を整え、産業連携・産学官協働等の機会提供を通じて、新たなITビジネスやイノベーションを創出を促進する。①ITを活用するスタートアップに対する段階的支援。②産業連携ワークショップの開催。	①ITスタートアップ向け支援件数:5件 ②ワークショップ(フューチャーセンター)開催件数:10件	①ITスタートアップ向け支援件数:5件 ②ワークショップの活用による産業連携・産学官協働等の件数:2件	【R2成果目標】 ①事業年度終了1年後における事業化実現件数:3件 【今後のスケジュール】 ①スタートアップの育成・集積を促す支援の実施や国内外の起業支援機関等とのネットワークの構築を図る。 ②ワークショップの利活用を促し、参加者の多様化を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ②ワークショップ開催件数の20%程度を目標とした。 【R2成果目標設定の考え方】 ①事業化の効果は本事業による支援期間終了後に発現するため、事業年度終了1年後における事業化実現件数を目標として設定した。
147	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	H30~R3	・R1年度は、国際IT見本市をプレ開催し、R2年度は本見本市の更なる発展や今後の継続開催に向けツーリズムEXPOジャパンとの同時開催を予定。	国際IT見本市の本開催	①出展企業数:100社 ②商談成約率(県内企業):7%	【展開方針】 ・民間主導による継続的な開催(自走化)を目指す。 【今後のスケジュール】 R2 ・国際IT見本市の本開催(ツーリズムEXPOジャパンとの同時開催) R3 ・国際IT見本市の単独本開催	【R2成果目標の考え方】 類似イベントの実績を参考に設定した。
148	先端IT利活用促進事業	H30~R2	本県の強み産業(沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略・産業成長戦略に掲げる産業分野)をターゲットとし、先端IT利活用を促進するための以下の取組を実施する。 ①事業者向けに先端IT利活用セミナー等の実施 ②先端IT導入企業等との人的ネットワーク構築を支援 ③先端IT導入に係る仕様検討、コスト試算、運用手法検討の支援	①経営・企画関連人材向け先端IT利活用セミナー及びITイノベーション講座に参加した事業者のうちアンケートにより先端IT利活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上) ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数:9件 ②国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件 ③先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数 10社	①先端IT利活用セミナー及びITイノベーション講座に参加した事業者のうちアンケートにより先端IT利活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上) ②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数:9件 ②国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件 ③先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数 10社	県内産業の生産性向上や高付加価値化を図るため、県内主要産業におけるIT活用人材の育成や先端ITの導入・活用促進支援を行い、国内外から先端ITに関する技術・人材、ビジネスなどを積極的に取り込んでいく	【R2成果目標設定の考え方】 ①対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。②参加企業の業務計画等個別事情を考慮し、半数以上がネットワークを構築することを目標に設定した。③参加企業の業務計画等個別事情を考慮し、半数以上が事業計画策定に至ることを目標に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
149	金融関連産業等人材育成事業	H30~R2	①学生・求職者向け (1)特区内企業の見学ツアー (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施(3回) (3)特区内企業による大学等での講座の実施 ②特区内企業向け (1)中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用等を支援する (2)特区内企業集合型研修の実施	①学生・求職者向け (1)特区内企業の見学ツアー(3回) (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施(3回) (3)特区内企業による大学等での講座の実施(5企業×2講座) ②特区内企業向け (1)中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用(10人)、講師招へい研修(7人)の支援 (2)特区内企業集合型研修の実施(5回)	①特区立地企業への就業者数(2人) ②人材の高度化につながったとの回答割合(80%以上)	【今後のスケジュール】 ①学生・求職者向け (1)特区内企業の見学ツアー(3回) (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施(3回) (3)特区内企業による大学等での講座の実施(6企業×2講座) ②特区内企業向け (1)中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用(10人)、講師招へい研修(7人)の支援 (2)特区内企業集合型研修の実施(5回)	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
150	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	H24~R3	①地域独自の職場体験等の就業意識向上の取り組みに対する経費の補助 ②各地域の協議会が効果的かつ継続的な取り組みを実施するための側面的支援を行う。	・産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助:3地区 ・協議会が行っている取り組みの実施直後に行っているアンケートの効果的の検証と各協議会や産学官関係者を対象としたコーディネーターの人材育成のための研修を行う。	アンケートによる児童生徒の就業意識の肯定的変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 ・自走化した協議会を含め、県内の産学官連携協議会に対する側面的支援を継続的に行う。支援としてアンケートによる分析効果測定をし、その結果を自走化している各協議会へフィードバックし、各協議会の効果的な取り組みに繋げる	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
151	新規学卒者等総合就職支援事業	H24~R3	本県、新規学卒者の就職内定率の向上、離職率の改善を図るため学卒時から就職後にかけて総合的な支援を行う。	・大学等への専任コーディネーター配置数 5名程度	R2年度専任コーディネーター支援による内定率85%	【今後のスケジュール】 本事業実施による内定率を設定	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定
152	県内企業雇用環境改善支援事業	H24~R3	・認証企業広報番組による認証制度の周知徹底。 ・人材育成推進者養成講座の実施 ・人材育成認証制度への取り組み。 ・人材育成推進者養成講座の実施	・人材育成養成企業数 60社 ・人材育成認証企業数 20社	①人材育成認証企業数 20社 ②人材育成推進者養成講座修了企業数 60社	【R2のスケジュール】 ・人材育成養成企業数 60社 ・人材育成認証企業数 20社 【R3のスケジュール】 ・人材育成養成企業数 60社 ・人材育成認証企業数 20社	過去の実績・目標値を勘案して設定。
153	大学生等海外インターンシップ事業	H24~R3	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施するため、2ヶ月間の事前研修を含めた短期インターンシップを実施する	・短期インターンシップ派遣者数:108人	就業意識の変化があった参加者が80%以上であることを含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する	【今後のスケジュール】 H24~H27 ・短期インターンシップ派遣者数:475人 ・長期ジョブトレーニング派遣者数:80人 H28 ・短期144人・1ヶ月コース10人 ・長期15人 H29 ・短期132人・1ヶ月コース15人 H30~R1(各年度) ・短期96人・1ヶ月コース10人 R2~R3 ・短期108人	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として80%と設定した。 ・直近のアンケート調査の回収率が25%であったため、倍の50%と設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
154	パーソナル・サポート事業	H25~R3	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	・相談者実人数:610人 ・延べ相談件数:7,920件	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数305人	【今後のスケジュール】 H30~R3(各年度) ・相談員配置人数:22人 ・相談者数(実数):610人 ・相談件数(延べ):7,920件 ・就職者数:305人	【R2成果目標設定の考え方】 ・実相談者として見込まれる人数のうち新規就職決定が見込まれる人数を過去の実績を勘案して設定した。
155	おきなわ企業魅力発見事業	H26~R3	県内大学生1~3年生、短大・専門学校生1年生を対象に、事前研修および県内企業へのインターンシップを実施する。	大学生等の企業体験者数80人	県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 R1 企業体験受入企業の開拓(50社)、企業体験者数(120人) R2~R3 企業体験受入企業の開拓(50社)、企業体験者数(80人)	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
156	正規雇用化企業応援事業	H27~R3	幅広い業種へより効果的に支援を行うため、正規雇用化を検討する企業のニーズに応え関係機関との連携を強化して、業種ごとの活用事例を含めた事業の周知・広報を行う。	・助成対象研修期間は、5日~4か月以上とする。 ・関係機関と連携するとともに、HPを活用し、業種ごとの活用事例を含めた事業の周知・広報を行う。	本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数 43人	【今後のスケジュール】 ○本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数の増。 ~R3(3年間の正規雇用化120人 ※H27~H30(4年間)は152人	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績及びR1見込みを踏まえ、43人とした。
157	未来の産業人材育成事業	H26~R3	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組を行う。	・職業人講話等実施校数42校以上 ・事業参加児童生徒数4,200人以上	アンケートによる就業意識の肯定的変化80%以上	【今後のスケジュール】 R2 取組後の就業意識に対する肯定的回答80%以上 R3 取組後の就業意識に対する肯定的回答80%以上 今後継続的に、県内の主たる産業への早期からの興味関心を育てるための取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 概ね肯定的であるといえる数値として設定した。
158	若年者ジョブトレーニング事業	H30~R2	40歳未満求職者を対象に、座学研修・職場訓練、定着支援などを行う。	座学研修(1ヶ月)+職場訓練(3ヶ月) 南部/中部:5期程度	・本事業の支援による就職率75%	【今後のスケジュール】 R2 就職率75% 今後も継続的に若年無業者の就職支援を行っていく。	【R2成果目標設定の考え方】 ・就職率については、過去の実績等を勘案して設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
159	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	H30～R2	ひとり親の方や40・50代の中高年齢者の求職者を対象に事前研修と職場訓練を組み合わせて実施し、安定雇用につなげる。	研修受講者数 50人	本事業の支援による就職率85%	【今後のスケジュール】 今後も本事業による個々の求職者について効果的な支援を実施することにより、雇用状況の改善に努める。	【R2成果目標設定の考え方】 類似事業の実績を勘案して設定した。
160	地域巡回マッチングプログラム事業	H24～R2	県内5圏域において、合同就職説明会・面接会等を6回開催し、求人企業と求職者のマッチングを促す。	・合同就職説明会・面接会の参加求職者数 326人 ・参加企業数 138社	合同就職説明会・面接会参加求職者の就職率0.3%	【今後のスケジュール】 H30～R2年度(各年度) 本事業の合同就職説明会・面接会	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
161	正規雇用化サポート事業	H28～R2	県内の雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化等の支援を行う。 また、これまでの正規雇用化に繋がったノウハウを同経営規模等の企業にも横展開することを目的とする体制作りを構築する。	・専門家派遣による正社員転換等支援企業 25社	本事業の支援による正社員転換人数75人	【今後のスケジュール】 経営改善等を通じた正規雇用化等を促進するため、既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化等の支援を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 正社員転換数:事業期間(H28～R2(5年度))の成果目標累計(H28～H30:60人/年度、H31:66人、R2:75人)
162	女性のおしごと応援事業	H27～R3	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	①個々の女性向け ・キャリアコンサルタント等による仕事よろず相談 ・キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 ②事業所向け ・H28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」の周知・啓発・普及	①(1)「不安・悩みが解消・解決した」等の肯定的な評価(80%以上)を含め、対面相談者にアンケートを実施することにより相談のあり方を検証する。 ①(2)「非常に役に立った」「役立った」(90%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。 ②女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取組みによる効果が出た割合80%以上	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、個々の女性向け支援と事業所向け支援を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 各々の割合は、概ね肯定的である、または概ね効果が出たと考えられる数値として設定した。
163	非正規労働者処遇改善事業	H28～R3	①専門家派遣による事業所の就業規則等の見直しなど非正規労働者等の労働環境の整備 ②事業主向けセミナーの開催(北部、中部、南部、宮古、八重山の5地区)	①専門家派遣企業数 17社 ②セミナー受講者総数 160人	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率:100% ・セミナー受講者の理解度・満足度等:80%	【今後のスケジュール】 R2～R3(各年度)①専門家派遣の実施及び②セミナーの開催	【R2成果目標設定の考え方】 ①専門家を派遣したすべての事業所にて、設定した就業規則の見直し等の改善目標が達成されることを目指して設定した。 ②セミナー受講者のうち概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
164	若年無業者職業基礎訓練事業	H24~R3	無業状態にある15~39歳までの若年者に対し基礎的な職業訓練を実施し、無業状態の改善を図る	若年無業者の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練を実施する。(訓練回数7回)	訓練受講生の内(50人)、若年無業者状態からの改善率⇒80%以上	【今後のスケジュール】サボステと連携し、訓練生及び訓練実施回数の確保に努め、円滑な訓練実施を推進する。	【R2成果目標設定の考え方】若年者における無業状態からの改善率を目標設定とし、改善率80%の設定については、過去の実績を勘案し設定した。 【補足】若年無業者:15~39歳における無業者の内、家事も通学も行ってない者。
165	地域通訳案内士育成等事業	H25~R3	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社及び外国人観光客等とのマッチングを行う。	1. 地域通訳案内士育成研修の実施 2. 有資格者に対するスキルアップ研修の実施 3. 地域通訳案内士就業機会の支援確保 4. 専用サイトによる地域通訳案内士の紹介	(活動目標1関連) ①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対して、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。 (活動目標2、3関連) ②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名 (活動目標4関連) ③専用サイトを利用している地域通訳案内士を対象に、ガイド件数の増加について効果があったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に地域通訳案内士の育成等を行う。 ・R2年度 B to C(外国人観光客)、B to B(観光関連事業者)のマッチング機会創出について支援を実施する。 ・R3年度「沖縄県地域通訳案内士育成等事業計画」の更新に向けた検討委員会設置	【R2成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数が問題なかったと考えられる値を設定した。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。 (活動目標4関連) ・③については、対象者のうち、大多数が効果があったと考えられる値を設定した。
166	観光2次交通機能強化事業	H29~R3	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト(グーグル等)への路線バスのリアルタイムの運行情報表示への対応に繋げる取り組み等、観光2次交通の機能強化に関する取り組みを行う。	・動的データ(リアルタイムの運行情報)整備のための実証実験を実施。(空港発着路線) ・観光動態データの取得及び分析(5,000サンプル)	民間事業者によるオープンデータの活用(検索サイト等への反映)。	【R4成果目標】 ・観光客が公共交通の情報を収集・検索する上で、困らなかった割合(80%以上) 【今後のスケジュール】 ・R2 動的データ実証実験、動的データ収集 ・R3 動的データ実証実験、動的データ収集 ・R4 民間による自動化	【R4成果目標設定の考え方】平成31年度の八重山圏域の調査において、観光客が公共交通の情報収集にあたって困らなかった割合が65%であったため、大多数が情報収集について困らなかったと考えられる80%以上を設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
167	おきなわ観光バリアフリー推進事業	H30～R3	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施するため、セミナーの開催やアドバイザー派遣の実施、観光バリアフリー情報の発信等を実施する。	①バリアフリーセミナー実施 ②観光バリアフリーアドバイザーの派遣 ③展示会等への出展 ④旅行者・インフルエンサー(当事者含む)などの招聘	①セミナーの受講者に対して、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ②アドバイザーの派遣先に対して、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ③展示会来場者等(個人客)に対して、沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ④R1年度招聘者が達成した観光バリアフリー旅行商品による観光客数50人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に取組を行い、受入体制の構築及び来訪促進を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ・①②については、対象者のうち大多数の役に立ったと考えられる値を設定した。 ・③については、対象者のうち大多数が訪問意向を示したと考えられる値を設定した。 ・④については、招聘者が旅行商品の達成を行うのが、次年度になることから、前年度招聘者の成果を設定した。
168	世界文化遺産プロモーション事業	R1～2	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の回遊者の増を図るため、9つの遺産が一体となった各種プロモーション等を実施する。	・旅行博への出展 ・スタンブラリーの実施 ・遺産周遊者の実態調査の実施	・「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の来訪者のうち、複数の遺産を回遊した割合 50%	【今後のスケジュール】 今後もプロモーションを実施し、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」来訪者の増及び回遊促進を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ・初めて実施した回遊率調査の結果に基づき設定した
169-1	外国人観光客受入体制強化事業(受入ツール制作事業)	H27～R3	外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。	受入ツール作成 1件	配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、外国人観光客の沖縄観光における利便性確保に寄与する取組を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 県内事業者において、配布したツールが外国人観光客の対応に役立ったかを成果目標として設定した。数値については、大多数の役に立ったと考えられる80%以上を設定した。
169-2	外国人観光客受入体制強化事業(インバウンド受入強化啓発事業)	H27～R3	外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。	Web、SNS等を含めた各種メディアを活用した県民啓発の実施 県民個人や企業の受入環境整備を促す取組の実施	県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる県民意識の向上に寄与する取組を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 事業実施後の県民意識を成果目標として設定した。数値については、大多数の意識が向上したと考えられる80%以上を設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
169-3	外国人観光客受入体制強化事業(食の多様性対応促進事業)	H27~R3	ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、ムスリム等に対応できる食に関する受入マップの作成、セミナーの開催及び食の対応県内調査を実施するとともに、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの増刷等を行う。	食の多様性対応セミナーの実施 1回	①タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数(推計) 5,580人 ②セミナー参加者に対して、食の多様性について、理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、ムスリムやベジタリアンなどの食の多様性への対応促進に取り組む。	【R2成果目標設定の考え方】 ①については、ムスリム旅行者数を各国のムスリム人口比率を基に、直近実績(H30)に対して10%増加するよう設定した。 ②については、食の多様性に対する理解が深まったかを成果目標として設定した。数値については、大多数の事業者の参考になったと考えられる80%以上を設定した。
169-4	外国人観光客受入体制強化事業(インバウンドビジネスサポート事業)	H27~R3	外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。	インバウンドセミナーの実施 3回	セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、県内事業者においてインバウンドビジネスを促進し、事業者が抱える課題等が解消に向かうような取組を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 セミナー及び個別相談を受けた事業者において、参考になったかどうかを成果目標として設定した。数値については、大多数の事業者の参考になったと考えられる80%以上を設定した。
169-5	外国人観光客受入体制強化事業(インバウンド医療受入体制整備事業-インバウンド対応医療態勢整備支援業務)	H28~R3	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備するとともに、外国人観光客を受け入れる観光事業者、医療機関等の負担軽減を行い、国際観光地に相応しい受入体制の構築を図る。	インバウンド医療協議会の開催、医療機関職員・観光従事者向けセミナー等の開催	セミナー等の受講者へのアンケートにより、当セミナー等が、外国人観光客への医療に対応するのに役立ったか(80%以上)を検証する。	【今後のスケジュール】 引き続き、当医療コールセンターを運営し、外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような医療環境の整備に向けて取り組む。	【R2成果目標設定の考え方】 数値については、大多数の観光従事者や医療機関で役立ったと考えられる80%以上を設定した。
169-6	外国人観光客受入体制強化事業(インバウンド医療対応多言語コールセンター業務)	H30~R3	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備するとともに、外国人観光客を受け入れる観光事業者、医療機関等の負担軽減を行い、国際観光地に相応しい受入体制の構築を図る。	H31年度に実施しているコールセンター事業を継続して実施する。	(1)医療通訳コールセンター対応件数 576件 (2)医療通訳コールセンター医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか(80%以上)を検証する。	【今後のスケジュール】 引き続き、当医療コールセンターを運営し、外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような医療環境の整備に向けて取り組む。	【R2成果目標設定の考え方】 (1)対応件数は、過去の実績を参考に設定した。 (2)数値については、大多数の観光従事者や医療機関で役立ったと考えられる80%以上を設定した。
169-7	外国人観光客受入体制強化事業(Be.Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業)	H27~R3	外国人観光客の利便性の確保を図るため、多言語コンタクトセンターにおいて、多言語(英語・中国語・韓国語・タイ語)による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。	多言語コンタクトセンター対応件数 7,700件	多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、外国人観光客の沖縄観光における利便性確保に寄与する取組を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の利便性が向上したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
170	観光危機管理支援対策事業	H29~R3	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。 具体的には、①観光危機管理意識の醸成、②観光客受入体制強化支援、③観光危機管理訓練の実施、④市町村の観光危機管理計画策定支援、⑤関係機関との連携体制の構築を実施する。	①観光危機管理セミナー等の実施 ②アクションプランの策定 ③アクションプラン実施 ④5圏域ごとの説明会の実施 ⑤連携を働きかける団体数2団体	観光危機管理計画策定市町村数を令和3年度までに現在の策定数の倍にする。 ・R元年度:8市町村 ・R2年度:10市町村 ・R3年度:16市町村	【R3成果目標】 観光危機管理計画策定市町村数を令和3年度までに現在の策定数の倍にする。 ・R元年度:8市町村 ・R2年度:10市町村 ・R3年度:16市町村 【今後のスケジュール】 今後も継続的に観光危機管理に関する取り組みを実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 事業の目的から、参加者等における観光危機管理の取組の促進を成果目標として設定した。数値については、大多数の者が活用できていると考えられる80%以上を設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 市町村への取組を促進する効果を図るために設定した。
171	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30~R3	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自動化を図るため、観光商品の開発を行う民間事業者等の自主的な取組のうち、沖縄県の観光誘客等に資するものを12件支援する。	・観光商品開発支援件数 12件	R1年度に補助した事業における自動化割合 70%	【今後のスケジュール】 今後も継続的に観光商品の開発を行う民間企業、観光協会等の自主的な取組を支援する。	【R2成果目標設定の考え方】 前身事業である「戦略的課題解決型観光商品等支援事業」(H27~H29)での自動化率60%を参考にした。
172	観光人材育成・確保促進事業	H30~R2	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成・確保し、観光関連事業者の円滑な業務に資する。具体的には以下の取組を実施する。 1. 企業と講師のマッチング 2. 集合型研修の実施 3. セミナーの開催	1. 商談会に参加した企業数 30社 2. 集合型研修に参加した企業数 50社 3. セミナーに参加した企業数 30社	・研修の受講生や、商談会、セミナー参加企業に対して、効果があったか(80%以上)を含め、当事業のあり方をアンケートによって検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、外国人観光客が沖縄観光をするにあたっての利便性の確保に寄与する取組を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・①については、対象者のうち大多数に対して効果があつたと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
173	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	R1~R3	観光消費額の向上を図るため、以下の取組を実施する。 ①キャッシュレス決済導入の促進については、現況調査を実施する。 ②フリーWi-Fiについては、①のキャッシュレス決済導入においては各店舗等の通信環境の整備が不可欠であるため、併せてフリーWi-Fiサービスも導入することで、キャッシュレス決済、フリーWi-Fiともに利用エリアが拡大できる相乗効果の発揮を図る。	①キャッシュレス実証実験の実施 ②Be.Okinawa Free Wi-Fi協議会でのエリア拡大手法の検討	①キャッシュレス実証実験業務の完了 ②Be.Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数 50AP	【R3成果目標】 ・県内事業者におけるキャッシュレス導入割合(R3) 70% 【今後のスケジュール】 ・Wi-Fiについては、今後も継続的にエリア拡大の取組を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 ②Wi-Fiアクセスポイントの増加数に関しては、過年度実績等を踏まえ設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、県内事業者におけるキャッシュレス導入割合を成果目標として設定した。数値については、H29に調査した県内事業者のキャッシュレス導入割合を基に設定した。
174	クルーズ船プロモーション事業	H24-R3	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。	・プロモーション実施地域数 7地域 ・寄港地決定キーパーソン招聘 2名	(事業内容1~3関連) ・外国人観光客数(海路) 148万人 (事業内容4関連) ・船客における各港での観光案内所設置や歓迎演奏等(おもてなし)の満足度 80%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にクルーズ船の寄港に寄与する取組を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・現在の寄港予定を基に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
175-1	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外路線誘致活動強化事業)	H24~R3	海外からの新規路線就航を図るため、以下の取組を実施する。 ・航空会社・メディア等招聘 ・新規就航歓迎等実施	キーパーソン招聘1件	新規路線就航数(海外) 1路線 チャーター便就航便数 3便	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定した。
175-2	沖縄観光国際化ビッグバン事業(国際チャーター便包括支援事業)	H24~R3	海外からの新規路線就航を図るため、以下の取組を実施する。 ・国際チャーター便支援 ・地上ハンドリング費用等支援	・チャーター便催行支援 3便 ・チャーター便地上ハンドリング支援 3便	・チャーター便就航便数 3便	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定した。
175-3	沖縄観光国際化ビッグバン事業(定期便就航促進・活性化支援事業)	H24~R3	海外からの新規路線就航を図るため、以下の取組を実施する。 ・新規就航支援 ・地上ハンドリング費用等支援	・新規定期便就航支援 1路線 ・新規定期便地上ハンドリング支援 1路線	・新規路線就航数(海外) 1路線	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定した。
175-4	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外新規市場開拓事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	・プロモーション14箇所の実施	欧米、東南アジアからの観光客数5.5万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 沖縄観光推進ロードマップより設定
175-5	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外重点市場誘致強化事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	・プロモーション14箇所の実施	台湾、韓国、中国、香港からの観光客数79.5万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 沖縄観光推進ロードマップより設定

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
175-6	沖縄観光国際化ビッグバン事業(沖縄観光ブランド戦略推進事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・ビジュアルイメージ・動画等の制作 ・送客に繋がる仕組みの構築・調査、効果測定等	イメージ広告の展開(10市場)	①観光ブランド動画再生回数400万回 ②ソーシャルネットワークページにおけるアクション数 3,500回 ③外国人観光客数85万人(空路)	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ①、②過去の実績より設定 ③沖縄観光推進ロードマップより設定
175-7	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外コンテンツマーケティング事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・観光情報サイト発信強化 ・多言語SNSコンテンツマーケティング	・サイトアクセス数:4,892,000件 ・SNSアクセス数:1,322,000件	①サイトアクセス件数390万件 ②SNSアクセス件数140万件 ③外国人観光客数85万人(空路)	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ①②過去の実績より設定 ③沖縄観光推進ロードマップより設定
175-8	沖縄観光国際化ビッグバン事業(沖縄国際観光イノベーション事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・海外市場キックオフプロジェクト ・沖縄国際旅客ハブ形成促進事業(航空会社等と連携した経由便を活用した誘客)	・キックオフプロジェクト2カ所 ・航空会社連携プロモーション2社	①外国人観光客数85万人(空路)(うち台湾、韓国、中国、香港等からの便による誘客数79.5万人) ②助成した旅行商品による観光客数660人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 沖縄観光推進ロードマップより設定
175-9	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外富裕層向けプロモーション事業)	H24~R3	富裕層の沖縄への旅行機会増加を図るため、以下の取組を実施する。 ・エージェント、旅行雑誌等の招へい ・富裕層向け商談会への出席	・招へいの実施:1件 ・富裕層向け商談会への出席:1回	沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社 2社	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人富裕層客の誘客に繋がる取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定した
175-10	沖縄観光国際化ビッグバン事業(海外潜在市場活性化事業)	H24~R3	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	・プロモーション1箇所の実施	インド、中東、北欧からの観光客数600人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に観光地としての基礎的需要的創出を図る取組を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 過去の新規取組の事例を勘案して設定

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
176	国内需要安定化事業	H24-R3	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、各種プロモーションの展開や、沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」の周知、国内富裕層向けに沖縄観光をPRする。	・連携プロモーション実施数 8機関	入域観光客数(国内) 750万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に国内観光客を誘客する。	【R2成果目標設定の考え方】 沖縄県観光推進ロードマップより設定した。
177-1	離島観光活性化促進事業 (国内線チャーター便支援)	H24-R3	離島への観光客の流入促進を図るため、旅行会社が企画する県外から県内離島空港に到着するチャーター便に対し支援を行う。	・チャーター便支援便数 20便	・チャーター便就航便数 20便	【今後のスケジュール】 今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・前年度までの協議状況等を踏まえ設定した。
177-2	離島観光活性化促進事業 (離島観光プロモーション)	H24-R3	離島への観光客の流入促進を図るため、航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。	・離島の認知度を向上させる各種取り組みを行う。	・離島観光客 宮古圏域 1,320,000人 八重山圏域 1,540,000人 久米島圏域 120,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・沖縄観光推進ロードマップ(H31.3改訂)における目標値を参考に設定した。
177-3	離島観光活性化促進事業 (離島観光基盤強化)	H24-R3	離島への観光客の流入促進を図るため、県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。	・離島観光に係るプロモーション活動を行う。	・離島観光客 宮古圏域 1,320,000人 八重山圏域 1,540,000人 久米島圏域 120,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・沖縄観光推進ロードマップ(H31.3改訂)における目標値を参考に設定した。
178-1	フィルムツーリズム推進事業 (ロケ撮影誘致・受入体制強化)	H25-R3	沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。	ロケ支援数 20件	入域観光客数(国内) 750万人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に映像コンテンツを通して観光誘客を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
178-2	フィルムツーリズム推進事業 (沖縄国際映画祭関連事業)	H25-R3	国内外からの観光誘客拡大及び認知度向上を目指すため、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。	国内外の旅行博及び沖縄関連イベントへの出展等 10箇所	・第13回沖縄国際映画祭(R3.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数 51,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
179	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	H28-R3	沖縄がカップルで訪れる特別な場所としての地位を確立するため、国内市場を主としたプランディングを実施し、プロモーションに関しては、台湾、中国市場にインド市場を加え、各市場の動向を踏まえた適切なプロモーションを実施する。	国内イベント、海外フェア等におけるプロモーション 4回	沖縄リゾートウェディング実施組数 19,000組 台湾個別販売会(年1回実施)成約数70組	【今後のスケジュール】 カップルで訪れる旅行先として、沖縄が国内外から選ばれるようブランド力を強化し、リゾートウェディング挙式組数の増加を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 数値については、過去の実績及び市場動向を踏まえ設定した。
180	教育旅行推進強化事業	R1~R3	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行フェア・説明会の開催や沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援、海外教育旅行の招聘等を行う。	・修学旅行フェア・説明会開催 6回 ・事前・事後学習支援 120件 ・海外教育旅行招聘 4件	・修学旅行者数(国内) 42万人以上(R2暦年) ・海外教育旅行者数 3,000人(R2年度)	【今後のスケジュール】 R2~ 海外教育旅行の誘致及び受入体制の整備	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
181	戦略的MICE誘致促進事業	H24~R3	①誘致・プロモーション活動 ②MICE誘致・開催支援 ③沖縄MICEネットワークを通じた受入体制整備	・商談会等における商談件数 230件 ・開催支援を活用して開催したMICEによる参加者数 90,000人 ・人材育成研修の受講者数(延べ) 240人 ・沖縄MICEネットワーク参加団体数 160団体	MICE開催件数 1,275件 MICE参加者数 498,000人	【今後のスケジュール】 産学官連携及び施設間連携による受入体制を構築し、MICEを活用による県内産業の成長を促すとともに、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図ることにより、国際的なMICE都市としての認知度を高める。	【R2成果目標設定の考え方】 R3年度の成果目標を設定し、それまでの間で目標を達成できるような各年度の数値目標を設定している。
182	文化観光戦略推進事業	H24~R3	・新型コロナウイルス感染拡大の影響による公演自粛期間中において、実演家やテクニカルスタッフを活用し、広報用映像や多言語字幕のソフト作成について業務を委託。	業務委託: 1件	・広報用映像や多言語字幕による舞台の鑑賞者に対して、組踊りに対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 R2 広報用映像及び多言語字幕ソフト作成 R3 公演団体への補助金: 3件程度	【R2成果目標設定の考え方】 ソフト作成にあたっては、伝統芸能のそれぞれの分野の代表的な演目について、多言語を含めて作成する。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
183	しまくとぅば普及継承事業	H25~R3	しまくとぅばの普及・継承を図るため、以下の取組を実施する。 ・普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布など、各地への普及促進の取組を行う。 ・普及推進専門部会、県民意識調査により取組の効果検証を行う。 ・県民大会(功労者表彰)、普及イベント開催等の気運醸成の取組を行う。 ・しまくとぅばアーカイブの検討を行う。	しまくとぅば人材養成講座の開催:20件 民間団体への補助:10件	・しまくとぅばを挨拶程度以上話せる人の割合 76%	【今後のスケジュール】 今後も継続して普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布、県民大会(功労者表彰)、普及イベント開催等の取組を行い、しまくとぅばを挨拶程度以上話せる人の割合について、平成25年度の58%から10年間で88%とすることを目標としている。	【R2成果目標設定の考え方】 ・しまくとぅばを挨拶程度以上話せる人の割合について、平成25年度の58%から10年間で88%とすることを目標としている。
184	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	H29~R3	(1)文化芸術活動の継続・強化に向けた運営上の課題解決を図る取組 (2)文化芸術の享受者の拡大に資する魅力的な創造発信を行う取組 (3)文化芸術資源を活用して地域の諸課題の解決を促進する取組 なお、令和2年度のみ、事業の運用を一部変更し、「新しい生活様式」を取り入れた小規模な文化芸術活動も支援できるようにする。 R2のみ一部拡充:補助率10/10 上限100万円	本事業により文化芸術活動数が前年より増加した団体の割合:37.5% 本事業により文化芸術活動の享受者を前年より増加させた団体の割合:37.5% 本事業により文化芸術と他分野の連携活動が増加した団体の割合:25.0%	本事業により文化芸術活動数が前年より増加した団体の割合:37.5% 本事業により文化芸術活動の享受者を前年より増加させた団体の割合:37.5% 本事業により文化芸術と他分野の連携活動が増加した団体の割合:25.0%	【今後のスケジュール】 R2県内文化芸術活動の持続発展に資する取組数 69件 R3県内文化芸術活動の持続発展に資する取組数 16件	【R2成果目標設定の考え方】 過年度(H30年度)の実績を参考に設定した。
185	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27~R3	県民等に琉球王国文化の周知を図るため、琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品(物)と制作過程で得られた手わざと知見(技)を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信する。	・R1に完成した模造復元製作の報告会 ・模造復元製作(3分野)の工程に基づき製作業務の実施 ・H28~R1に完成した模造復元品及び復元作過程で得られた琉球王国時代の精緻な手わざに関する知見と美意識を発信する県内巡回展の開催	・模造復元品の報告会(R1完成品)の参加者数 270人 ・展覧会来場者数 2,150人 ・観覧者の琉球王国文化への理解度 80%以上 ・展覧館の観覧者の満足度80%以上	【今後のスケジュール】 H31 模造復元品の作成(24件)、展示公開 R2 模造復元品の作成(5件)、展示公開 R3 展示公開、報告書の作成	【R2成果目標設定の考え方】 ・類似の報告会の実績を参考に設定した。 【R2成果目標設定の考え方】 ・類似の展覧会の実績を参考に設定した。
186	デジタルミュージアム推進事業	H28~R2	民話や方言の普及を図るため、以下の取組を実施する。 ○沖縄各地で収録され伝承話33,000話のうち、優良民話80話について動画コンテンツを制作する。令和2年度は24話を制作する。 ○R元年度に制作した25話及び令和2年度に制作する24話の動画コンテンツをWeb上で公開するとともに、移動展及び館内での上映会を開催する。	・動画コンテンツ制作 24話 ・Web上での民話の配信 49話	・動画コンテンツ閲覧した者へ関心度等を計るアンケートを実施し検証する(80%以上)。 ・Web上での公開(H29~R1作品)後のアクセス数 R2年度に17,360回	【今後のスケジュール】 R2 動画コンテンツ制作 24話 動画コンテンツの追加配信 25話(合計56話) 移動展や館内での上映会での公開 年2回以上 R2末 残り49話を追加配信(合計80話)	【R2成果目標設定の考え方】 ○関心度に関するアンケートについては、関心が高まったと考えられる80%以上を目標値に設定。 ○アクセス数については、過去の実績を基に設定。
187-1	沖縄県空手振興事業(沖縄空手流派研究事業)	H29~R3	沖縄空手についての認識を深め、普及につなげるため、各流派の特徴を調査・研究し、多言語の解説書を作成する。R2年度は「首里・泊手系」を対象に事業を実施する。	解説書の作成	・国内外の配布先に対して、流派解説書の活用により、沖縄空手の流派に対する認識が深まった(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 R2 首里・泊手系の実施 R3 古武道の実施	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の認識が深まったと考えられる値を設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
187-2	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手イベント開催事業)	H29~R3	沖縄空手の保存・継承等に資するため、沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、空手の日記念演武祭を実施する。	・沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、空手の日記念演武祭を実施する。	空手の日記念演武祭参加者数 2,400人	【今後のスケジュール】 沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、空手の日に合わせて記念演武祭等を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・事業の目的から、演武祭参加者数を成果目標として設定した。数値については、過去の実績を参考に設定した。 <参考>演武祭参加者数 平均(H26~H28,H30) 2,343人≒2,400人
187-3	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手指導者派遣事業)	H29~R3	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外及び県内離島に派遣しセミナーを行うことで、指導者及び後継者の育成並びに国内外での沖縄空手の普及・啓発を図る。	海外指導者派遣 2~4カ国 国内指導者派遣 1都道府県 県内離島派遣 2回	・派遣先でセミナーを受講した者に対して、沖縄空手に対する認識が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続して沖縄空手の指導者派遣を行い、指導者及び後継者の育成並びに国内外での沖縄空手の普及・啓発を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
187-4	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手案内センター事業)	H29~R3	空手関係来訪者の利便性を高めるため、沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設するとともに、県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につながるワンストップ機能を構築する。	・沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設するとともに、県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につながるワンストップ機能を構築する。	・空手案内センターの対応について、満足したか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ・空手案内センターを通じた町道場等への来訪者数 749人	【今後のスケジュール】 沖縄空手に関する情報を県内外、国外に発信するとともに、県内外、国外からの問い合わせに対応するため本事業を実施し、空手関係来訪者の利便性を高める。	【R2成果目標設定の考え方】 ・空手案内センター ・大多数が満足していると考えられる80%以上を目標に設定 ・町道場等への来訪者数 H30実績数681人を参考に、10%増加することを目標に設定
187-5	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手普及・啓発事業)	H30~R3	空手発祥の地沖縄としての認知度向上を図り、空手関係来訪者の増加を図るため、県内空手家を国内外の物産展・旅行博等のイベントへ派遣し、現地で空手演武や沖縄空手体験会等を行う。	国内イベント 4回参加	・空手関係来訪者数 8,400人 ・沖縄県外における「空手発祥の地 沖縄」の認知率 43%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続して沖縄空手の普及・啓発につながる取り組みを行っていく。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
187-6	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手資料収集・調査研究事業)	H29~R3	利用者の沖縄空手に対する理解を深めるため、沖縄空手会館の収蔵資料の充実と利用者の満足度向上を促す。	・新聞資料等を300件程度収集し、目録やファイリング等の整備後、沖縄空手会館の資料閲覧室等で公開する。	・新聞資料等利用者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に沖縄空手に関する新聞資料等を収集・公開し、沖縄空手に関する理解を深める。	【R2成果目標設定の考え方】 ・大多数の利用者の理解が深まったと考えられる80%以上を設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
187-7	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手会館企画展示事業)	H29~R3	沖縄空手に対する理解を深め、沖縄空手の普及につなげるため、様々なテーマを取り上げた企画展をの開催する。	・沖縄空手会館の企画展示室(資料室内)で、企画展を1回開催する。	・企画展示観覧者数(資料室入場者数)15,400人 ・観覧者に対して、沖縄空手に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に企画展を開催し、入館者増及び沖縄空手に関する理解を深める。	【R2成果目標設定の考え方】 ・入館者数は過去の実績を勘案して設定した。また、理解度は、大多数の利用者の理解が深まったと考えられる80%以上を設定した。
187-8	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手少年少女国際大会事業)	R1~R3	沖縄空手の次世代を担う後継者の育成及び交流人口の拡大を図るため、少年少女を対象とした国際大会を開催する。	・大会は令和3年度に開催するため、令和2年度は事務局体制を構築し、大会に関する規定等を策定する	大会に関する規定等の策定	【令和3年度成果目標】 大会への参加者数約3,000人 競技大会:1,000人 セミナー:2,000人 【今後のスケジュール】 R2事務局を構築し、大会に関する規程を策定 R3大会の開催	【R3成果目標設定の考え方】 第1回沖縄空手国際大会の実績をもとに設定した。
187-8	沖縄空手振興事業 (沖縄空手オンライン化推進事業)	R2~R3	沖縄空手の持続的な保存・継承・発展を図るため、県内道場の運営、国内外との交流や受入体制等のオンライン化を推進するための基盤を整備する。	【オンライン化】 オンライン化に関するマニュアルの作成と県内約200道場への配布 【Webアプリ製作】 Webアプリの製作完了	【オンライン化】 配布先に対して、マニュアルの活用により、オンライン化に関する認識が深まったか(80%以上)、アンケートにより検証する。 【Webアプリ製作】 Webアプリの製作完了	【今後のスケジュール】 R2 基盤の整備 R3以降 基盤の供用	【R2成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の認識が深まったと考えられる値を設定した。
188-1	スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:スポーツイベント支援事業)	H30~R3	1.民間団体等が行うスポーツイベントを公募・選定し開催にかかる費用の補助を行うとともに、自走化に向けたアドバイザー支援を行う。 2.競技団体等が主催または主管する国際スポーツ大会について、開催にかかる費用の補助を行う。	1.スポーツイベントの創出及び定着化支援 3件 2.国際スポーツ大会等開催支援 2件	1.スポーツイベント開催件数 3件 2.国際スポーツ大会開催件数 1件	【今後のスケジュール】 継続して支援を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 1.類似事業の自走か割合を参考に設定した。 2.過去の実績を勘案し設定した。
188-2	スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:スポーツ観光誘客促進事業)	H24~R3	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。	プロモーション実施件数16件	①国内観光客数 7,530千人 ②外国人観光客数 1,830千人 ③展示会来場者等(個人客)に対して、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にマラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。 ・R2は、県内プロスポーツチームを活用した観光誘客及び県内外の気運醸成等に取り組む。	【R2成果目標設定の考え方】 ①、②については、現状及びプロモーションの状況等を勘案して設定した。 ③来訪意向については、大多数の来場者が来訪意向を示していると考えられる80%以上を設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
188-3	スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業)	H24~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーションや情報発信等を行う。	プロ野球キャンプ受入市町村等と連携した活動	プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数 105,000人	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にプロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
188-4	スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:スポーツコンベンション沖縄体制整備事業)	H24~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応や情報発信を行う。	スポーツコンベンション相談件数 200件	競技連盟(各国代表クラス)の合宿数 29件(うち日本20件、日本以外9件)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的にスポーツコンベンションの受入に必要な取組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
188-5	スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:スポーツコンベンション誘致戦略推進事業)	H26~R3	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定数 2件(累計12件)	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に東京オリンピック・パラリンピック大会を契機としたスポーツコンベンションの誘致に取り組む。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
189	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H27~R3	・サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図り、観光振興に資するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの環境を整えるための取組を行う。	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数の増加を図るための取組実施 ・サッカーキャンプ誘致活動及び芝環境向上に係る取組の実施	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数 14,058人 ・プロサッカーキャンプ件数 26件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数 4件	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定した。
190	おきなわ国際協力人材育成事業	H25~R3	国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材の育成を目的として、県内学校で国際協力についての講座を行う国際協力出前講座を実施する。国際協力出前講座:県内高校、中学校等20校以上で開催	県内学校で国際協力についての講座を行う国際協力出前講座を実施する。国際協力出前講座:県内高校、中学校等20校以上で開催	国際派遣レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性について理解が深まったか(80%以上)	【今後のスケジュール】 9月以降の国際協力出前講座を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 大多数の理解が深まったと考えられる80%以上に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
191-1	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (シンポジウム)	H29~R3	県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのイベントを開催する。	・世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムの開催	・来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的にシンポジウムを開催し、県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高める。	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の世界各地に存在するウチナーンチュへの興味が高まった80%以上に設定した。
191-2	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (世界のウチナーンチュの日広報展開)	H29~R3	県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動を実施する。	・各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動の実施	・「世界のウチナーンチュの日」県民認知度 60%	【今後のスケジュール】 今後も継続的に広報活動を実施し、県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高める。	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
191-3	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (世界のウチナーネットワークWEB構築)	H29~R3	世界のウチナーネットワーク関係者の交流を促進するため、WEBとSNSにより歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツの制作・発信する。	・WEBとSNSの運営及び歴史の理解や次世代への継承に資するコンテンツの制作・発信	①県人会等との新たな取組数(県以外の主体による取組) 海外35、県内45 ②WEBサイトアクセス数 55,000件	【今後のスケジュール】 今後も継続的にWEBサイトの充実及びSNS等による情報発信を図り、県民、県人会、ウチナー民間大使などによる交流を促進する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・①については、次回の「世界のウチナーンチュ大会」までの目標を段階的に達成できるよう設定した。 ・②については、過去の実績を勘案して設定した。
191-4	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (沖縄文化芸術指導者派遣事業) ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、取り組みを中止した。	H29~R3	沖縄が持つ魅力を海外に発信するとともに、海外県人会等と沖縄のつながりを維持、強化するため、海外において「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄から指導者を派遣し、派遣先県人会の取組を支援する。	・「世界のウチナーンチュの日」に関連して開催されるイベントに、沖縄からの指導者を派遣する。	・派遣先の県人会における沖縄の文化芸術に対する興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に指導者等の派遣を通して、県人会の取り組みを支援する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・対象者のうち大多数の興味・関心が高まったと考えられる値80%以上を設定した。
191-5	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (レッツスタディ! ワールドウチナーンチュ)	H29~R3	沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の居住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。	・学校等における出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成	・参加者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合 80%	【今後のスケジュール】 今後も継続的に出前講座の実施及び講座等の実施をになう講師の養成を行い、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深める。	【R2成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
191-6	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (移民の歴史を巡るツアー)	H29~R3	沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を高めるため、県民を対象に、「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーの実施する。	・「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーの実施	・参加者のうち、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったと回答した割合 80%	【今後のスケジュール】 今後も継続的に「沖縄移民」や「世界のウチナーンチュ」関連の場所、名所等を巡るツアーを実施し、沖縄の移民の歴史に対する興味・関心を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の理解が深まっていると考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
192	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H29~R3	海外建設市場のニーズを獲得するため、工事受注機会の拡大を行い、県内建設産業の活性化を図る。	①県内建設関連企業(モデル企業6社)による海外市場調査及び海外市場への参入の支援を行う。 ②海外の見本市の参加	①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 4社(累計) ②海外見本市への参加企業数 2社	【今後のスケジュール】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数(R3までに6社) R2年度:4社 R3年度:6社 ②海外見本市への参加企業数(R3までに14社) R2年度:2社、R3年度:8社	【R2成果目標設定の考え方】 ・R3年度目標値(モデル企業6社が全て海外建設工事等への入札・コンペ等への参加を目指す)を踏まえ設定。 ・具体的な海外見本市の出展国が決定しない状況における、企業の出展意向調査等に基づき設定。
193	沖縄フラワークリエイション事業	H24~R3	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させるため、花木(プランター)の設置や、植樹への植栽を行う。	花の装飾・環境整備41路線	観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	【今後のスケジュール】 R2・・・植栽管理業務(花植付・プランター入替・管理業務) R3・・・植栽管理業務(花植付・プランター入替・管理業務) 今後も継続的に植栽管理を実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 大多数が、観光地としてふさわしい道路景観であると感じられたと考えられる値を設定。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証。
194	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24~R3	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。	対象路線において、電線管理者への補償(ケーブル設計、引込設計など)を6路線で実施	電線管理者への補償:6路線(国道390号(石垣市、宮古島市)、県道49号線、県道114号線、那覇糸満線、県道16号線)	【R3成果目標】 電柱撤去後、観光地としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。 【今後のスケジュール】 今後も継続的に電線管理者への補償を実施する。	【R3成果目標設定の考え方】 大多数が、観光地としてふさわしい道路景観であると感じられたと考えられる値を設定。当該事業のあり方について、アンケートにより検証。
195	がんじゅーどー事業	H26~R3	モデル路線1路線において、ゴムチップ舗装等の整備を行う。	モデル路線の整備(1路線)	モデル路線(5路線)におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数293人/日	【今後のスケジュール】 今後も継続してゴムチップ舗装等の整備を行う。	【R2成果目標設定の考え方】 「健康長寿沖縄復活に向けたロードマップ」におけるスポーツ実施率の改善値を参考に、事業進捗率を考慮し設定

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
196	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H24~R3	(那覇港輸出貨物増大促進事業) 船社を対象とした社会実験の実施により、取扱貨物量の増加と航路の拡充を図る。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみならずとまちづくり事業) クルーズ船の入出港時に、沖縄らしい特色のあるおもてなし演舞(エイサー演舞)を実施する。	・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施 ・地域一体となったクルーズ船歓迎セレモニーの実施等	・新規外航航路の開設 1航路 ・クルーズ船寄港回数 259回	【今後のスケジュール】 今後も継続的に船社を対象とした実証実験やクルーズ船歓迎セレモニーを実施する。	【R2成果目標設定の考え方】 ・過年度実績と令和元年度までの船社との交渉状況から、1航路の新規外航航路開設を目標値とした。 ・クルーズ船寄港回数の目標は過年度の伸び率を基に設定するが、令和2年度は平成30年度(直近)の伸び率を参考にすることにより目標値の精度向上を図った。
197	離島利便施設整備事業	H28~R3	住民や乗客が荷捌き、貨物の引き取り・一時的な保管及び待機を天候に左右されず安全・快適に行うことのできる屋根付き利便施設整備を行う(物流用・人流用)。	住民や乗客が荷捌き、貨物の引き取り・一時的な保管及び待機を天候に左右されず安全・快適に行うことのできる屋根付き利便施設整備を行う(物流用・人流用)。 【R2事業内容】 建築設計:2箇所 工事:4箇所	屋根付き利便施設の施設土間の表面温度を抑制する:11℃抑制	【事業目標(完了予定R3)】 屋根付き利便施設整備 15箇所 【事業目標に向けた展開】 ・H29 屋根付き利便施設整備 2箇所 ・H30 屋根付き利便施設整備 2箇所 ・R1 屋根付き利便施設整備 2箇所 ・R2 屋根付き利便施設整備 4箇所 ・R3 屋根付き利便施設整備 5箇所	【R2成果目標設定の考え方】 屋根付き利便施設(屋根)を整備することで日光を遮ることができ、施設土間の表面温度が抑制されることで、快適性・利便性の向上が図られるため、抑制される表面温度を目標値として設定した。 【目標値の検証方法】 施設整備後に測定を行い確認。
198	本部港国際クルーズ船受入環境整備事業	R2~R3	交通広場の基本計画を策定する。	・交通広場基本計画の策定	・交通広場基本計画の策定	【運用開始2年後(R5)成果目標】 ・クルーズ船の年間寄港回数:91回 ・クルーズ船の年間旅客数:17万人 ・ターミナル施設の移動導線(下船から観光地出発までの移動経路の快適性、利便性)の満足度80%以上 【今後のスケジュール】 R2:交通広場基本計画策定 R3:交通広場実施設計、施設整備工事 R3~:クルーズ船寄港開始	【R5成果目標設定の考え方】 ・平成30年1月に策定した「本部港国際旅客船拠点形成計画」に基づき設定。 ・事業の目的から施設の快適性、利便性に関する満足度を成果指標として設定した。数値については、大多数に対して効果があったと考えられる80%を設定した。
199	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27~R3	石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備する。	工事全体の出来高 13.0%	工事全体の出来高 13.0%	【R4成果目標】 1.年間国際線旅客数(乗降客数) 106,400人/年間 2.ピーク時においては、1便あたり230人(中型機1機相当)の受入 【今後のスケジュール】 R2~R3 ターミナル拡張整備(工事) R3年度末 完成、供用開始	【R4成果目標設定の考え方】 1.年間国際線旅客数(乗降客数) 106,400人/年間(目標) ・台北便 44,800人/年間 ・香港便 39,200人/年間 ・ソウル便 22,400人/年間 2.ピーク時旅客数 =270人乗り中型機1機×搭乗率85%を目標とする
200	離島空港旅客施設機能向上整備事業	H28~R3	多良間空港手荷物受取所の拡張整備を行う。	多良間空港手荷物受取所の整備を完了させる。	多良間空港手荷物受取所の整備を完了させる。	令和3年度に多良間空港の搭乗待合室等及び南大東空港旅客施設の拡張工事を行う。	【R4成果目標設定の考え方】 ①事業の目的から、旅客者について、手荷物受取所の拡張等により利便性が向上したかを成果目標として設定した。数値については、大多数の利便性が向上したと考えられる80%以上を設定した。 ③多良間:現状で手荷物受け取りまで約15分程度→約8分に短縮 南大東:現状で手荷物受け取りまで約15分程度→約10分に短縮

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
201	離島空港交流拠点活性化事業	R2~R3	旅客にとって快適となるターミナルビル実施設計を行う。	久米島空港ターミナルビル実施設計を行う。	久米島空港ターミナルビル実施設計の完了。	<p>【R4成果目標】 久米島空港ターミナルビル利用の旅客の満足度を80%以上確保する。</p> <p>【今後のスケジュール】 令和2年度:ターミナルビル実施設計 令和3年度:ターミナルビル改良工事</p>	【R4成果目標設定の考え方】 ターミナルビル改良工事の完成後、旅客へのアンケート調査を実施。
202	沖縄らしい風景づくり促進事業	H29~R3	<p>①沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全及び創出を図るため、地域の景観向上への取組をリードする人材育成を行う。</p> <p>②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告する。</p> <p>③県民の風景作りに対する意識向上のため、シンポジウムを開催する。</p>	<p>①地域の景観向上へ取組をリードする人材育成(県内6地区において、地域景観リーダー、風景づくりサポーターへの実地研修等を実施)</p> <p>②景観に配慮された公共工事を行うため、景観有識者等から意見を聴取するための景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告(公共工事の実施設計に反映)</p> <p>③県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催(景観有識者による基調講演やパネルディスカッションの実施)</p>	<p>①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証</p> <p>②景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告</p> <p>③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する(参加者200人以上)</p> <p>④風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する(参加者200人以上)</p>	<p>【R3成果目標】</p> <p>①取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証</p> <p>②景観アドバイスを開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告</p> <p>③風景づくりに対する意識向上に向けた景観シンポジウムを開催する(参加者200人以上)</p> <p>【今後のスケジュール】 R2以降も継続的に①風景づくりに係る地域人材育成、②県民の風景作りに対する意識向上に向けたシンポジウムの開催等広報啓発、③県公共事業における景観評価システム本格運用の支援等を行う</p>	【R3成果目標設定の考え方】 公共工事完了後において、沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全及び創出を図るため、観光客や地域住民に対してのアンケートで、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証するものとした。
203	都市モノレール多言語化事業	H27~R3	沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷を行う。	①ガイドブックの更新・増刷	利便性が確保されたか(80%以上)	<p>【今後のスケジュール】 R2 ガイドブックの更新・増刷、ポータルサイトの更新 R3 ガイドブックの更新・増刷、ポータルサイトの更新、多言語案内サイン制作</p>	【R2成果目標設定の考え方】 外国人観光客に対してのアンケートで、利便性が確保されたか(80%以上)を含め、当該ガイドブックのあり方について検証するものとした。 80%以上については、概ね肯定的であると考えられる数値として設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
204	首里城公園活性化推進事業	R2~R3	首里城公園ビジターセンター(首里社館)の適切な情報発信及び施設利便性の向上を図るため、検討・整備を行う。 また、復元過程の公開、復興の体験できるイベントの実施を通し、多くの人が首里城に関わり、関心を継続できるように復興イベントを実施する。	1. 整備内容・方法の検討業務 2. 整備を行うための設計業務 3. 施設整備の実施 4. 適切な情報発信のための機能強化 5. 集客イベント等の実施 (復興イベントの実施)	【整備】 首里城公園ビジターセンター(首里社館)に係る整備工事了。 【復興イベントの実施】 ・首里城復興関心度調査「関心を持った80%以上」	【成果目標】 ・首里城復興関心度調査 R2年度 アンケート調査の結果、「大変興味を持った」と及び「興味を持った」と回答した割合が全回答に対する8割を占めること。 ・利用者満足度調査実施 R4年度 アンケート調査の結果、「大変満足」と及び「満足」と回答した割合が全回答に対する8割を占めること。 【今後のスケジュール】 R2 整備設計、各種整備工事等の実施 復興イベントの実施 R3 各種整備工事等の実施 復興イベントの実施	【R4成果目標設定の考え方】 首里社館利用者に対し、利便性が確保されたかに関するアンケートにより、当該事業のあり方を検証するものとした。
205	即戦力アップ教育環境整備事業	H24~R3	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備を行う(電気工実用実習器等)	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備 整備対象校:5校	専門学校(専門学科及び専門コース採用校含む)への機器設置 完了(5校(8設備))	専門学校(専門学科及び専門コース採用校含む)に技術力向上に必要な機器、設備を整備することで、資格の取得や技術力向上を図り、即戦力となるような人材が育成される。 高粘着効果が発現する成果目標 R2設置校における資格取得者上昇率(R3) +31.72pt	整備計画を基に成果目標の設定を行った。 専門学校(専門学科及び専門コース採用校含む)への機器設置 完了校数
206	県立高校ICT推進事業	H28~R2	県立高校の教員が、整備された電子黒板機能付きプロジェクタ及び関連機器を効果的に活用するため、ICT支援員の配置及び研修を行う。	H28~R1にかけて県立高校の普通教室に整備した電子黒板機能付きプロジェクタの活用を進めるため、県立高校60校にICT支援員を配置する。	【令和2年度】 ・授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 80% ・生徒に対するICTを活用した授業の理解度 80%	【R2成果目標】 ・授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 80% ・生徒に対するICTを活用した授業の理解度 80% 【今後のスケジュール】 R2で事業終了を予定。ICT支援員の派遣については継続を検討。	【R2成果目標設定の考え方】 事業の目的から、電子黒板等ICT機器の整備及びICT支援員の指導等により、教員のICTを活用した指導力が向上したか、分かりやすい授業が展開できたかを図る指標として成果目標を設定した。
207	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24~R3	・個々の障害に応じた学習指導を実施する。 ・将来自立し社会参加する力を育成する。 ・①自立活動学習②職業学習のため、徹底した学校教育が重要であり 充実した指導を行うために必要な教育用備品を整備する。	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数:14校	【R2成果目標】 特別支援学校卒業生(R2(R3.3卒))の就職率を全国平均0.1pt以上とする(令和3年度)	【R2成果目標設定の考え方】 過去の実績を動案して設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
208	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24~R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。R2年度は13校(16棟)の整備する。	工事箇所における重度な劣化の発生 の防止 外壁の剥離 0棟/16棟 外壁の亀裂 0棟/16棟	【今後のスケジュール】 R2 工事(宮古高校、沖縄工業高校 他8校)設計(北山高校、久米島高校 他6校) R3 工事(主にR1~R2年度に設計した箇所を実施)	【R2成果目標設定の考え方】 事業の目的から、重度の劣化の発生を未然に防止できたかを成果目標として設定した。 【目標値の検証方法】 数値については、未然に防止できたといえる0棟を設定した。検証については、日常点検に加え、年に1回教育委員会による点検を行う。不具合箇所については、図面、写真等を添えて記録する。
209	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	H24~R3	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。R2年度は3校(4棟)の整備する。	工事箇所における重度な劣化の発生 の防止 外壁の剥離 0棟/4棟 外壁の亀裂 0棟/4棟	【今後のスケジュール】 R2 工事(宮古特支、美映特支)設計(八重山特支、泡瀬特支) R3 工事(主にR1~R2年度に設計した箇所を実施)	【R2成果目標設定の考え方】 事業の目的から、重度の劣化の発生を未然に防止できたかを成果目標として設定した。 【目標値の検証方法】 数値については、未然に防止できたといえる0棟を設定した。検証については、日常点検に加え、年に1回教育委員会による点検を行う。不具合箇所については、図面、写真等を添えて記録する。
210	複式学級教育環境改善事業	H24~R3	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	・非常勤講師の派遣	・非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【今後のスケジュール】 ・今後も継続的に複式学級を有する小学校へ非常勤講師の派遣を行い、児童の学力向上を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 ・平均正答率が全学年、全教科において県平均を超えることを目標として設定した。
211	就職活動キックオフ推進事業	H26~R3	①新規高卒者の就職内定率の向上を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、生徒対象の宿泊・集団生活研修や教職員対象の実務研修を行う。 ②早期離職率の改善を図るため、内定者向け研修を行う。	・県立高等学校就職支援員の配置(50人) ・生徒対象宿泊研修の実施(240人) ・職員対象実務研修の実施(担当教諭:70人、就職支援員:50人)	①新規高卒者の就職内定率97% ②内定者向け研修の実施	【今後のスケジュール】 ①今後も継続して生徒宿泊研修、職員研修、就職支援員の配置を行い、就職内定率の向上に取り組む ②キックオフ宿泊研修参加者の1年目の離職状況の調査	【R2成果目標設定の考え方】 ①新規高卒者の就職内定率 R3の目標98%に向け、+1.0ポイントを目指して設定した。 【R2成果目標設定の考え方】 ②研修参加者の1年目の離職率 H29年度の実績に対して、1.0ポイント改善していくように設定した。
212	教育相談・就学支援員配置事業	H24~R2	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。	就学支援員(臨床心理士・社会福祉士)を20校に配置する。	支援員が対応した不登校生徒の登校改善率 85.0%	R2の成果目標は⑨で記載しておりここでは記載の必要はありませんので削除しました。 【R2成果目標】 就学支援員を早期に配置し、不登校の生徒の登校改善率を85.0%以上を目指す。 【今後のスケジュール】 H30 就学支援員を15校へ配置 H31 就学支援員を18校へ配置 R2 就学支援員を20校へ配置	【R2成果目標設定の考え方】 登校改善率85.0%は、過去5力年の平均に5%UPLしたもので、85.0%以上を数年維持したい。 【H30成果目標設定の考え方】 事業の目的から、支援員が対応した不登校生徒の登校改善率を成果目標に設定した。数値については、過去の実績を参考に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
213	キャリア教育推進事業	H24~R2	本県高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的に、キャリア教育研修会等の開催及びキャリア教育コーディネーターを配置(2校)し、キャリア教育実践取組を支援する。	・教職員研修の開催(担当者、校長、教頭 各1回) ・キャリア教育コーディネータの配置(2校) ・キャリア教育指導者養成研修会(2名派遣) ・キャリア教育授業改善プログラム研究会開催(3回)	県立高等学校卒業生の進路決定率 94.9%	【今後のスケジュール】 R2・・・キャリア教育の実践を促す授業改善プログラムの開発 R3・・・キャリア・カウンセリング研修など	【R2成果目標設定の考え方】 直近の全国平均値を参考に設定した。
214	国際性に富む人材育成留学事業	H24~R3	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する。	高校生をアメリカ、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する。	グローバルに活躍できる人材育成に向けた国際性と個性の涵養 1 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上 2 客観的な語学力の向上を示す資格等を、帰国後に取得する。 (1)英検準2級より上の級や英語の他の資格を取得する。 (2)英語以外の語学の検定や資格を取得する。 (1)(2)を合わせて本事業の派遣高校生の卒業生数に占める割合→50%以上	【今後のスケジュール】 「沖縄21世紀ビジョン」で謳われているグローバルな教育先進地域づくり及び「国際性」と「個性」を涵養する教育システムの拡充	【R2成果目標設定の考え方】 沖縄県の生徒の英語力向上推進プランにおいて、高校卒業時において英検準2級程度～2級程度以上を達成した割合 平成29年度50% 平成30年度52%
215	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24~R3	海外短期研修として、高校生214名を欧米、中国、オーストラリア、ハワイへ派遣する。	国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成を図る。	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより懸賞する。	【今後のスケジュール】 R2 高校生214名を海外へ派遣 R3 高校生214名を海外へ派遣	【R2成果目標設定の考え方】 派遣後の生徒の国際的な視野の広がりを目標とする。 目標値80%
216	進学カグレードアップ推進事業	H26~R3	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、大学等進学率を向上させるため、生徒資質能力向上プログラムや教員指導力向上プログラムを実施する。	1. 生徒資質・能力向上プログラムへの選抜生徒派遣人数340名 2. 教員指導力向上プログラムへの研修参加人数180名	1. 生徒資質・能力向上プログラム派遣生徒の県外国立等合格者率 32.0% 2.(1)教員指導力向上プログラム派遣教員の所属する高校の大学進学率 48.0% 2.(2)大学等進学率 54.7%	【今後のスケジュール】 ・生徒資質・能力向上プログラム派遣生徒の県外国立等合格者率の向上 ・教員指導力向上プログラム参加教員の所属する高校の大学等進学率の向上 ・沖縄県の大学等進学率の向上	【R2成果目標設定の考え方】 ・直近(H30)の実績に対して+1.4ptを目指して設定した。 ・H27~H30の平均値(47.2%)の実績に対して+0.8ptを目指して設定した。 ・沖縄県の大学等進学率を全国平均にすることを目標として設定した。
217	教員グローイングアップ事業	R2~R3	中学校教員に授業実践力を高める研修を行う。中学校教員に生徒指導力(児童生徒理解、個別指導・集団指導)を高める研修を行う。	(1)授業力アップ研究会(中学校国語、数学、英語) (2)フロンティアティーチャー研修会	(1)研修参加者アンケート満足度80%以上各学校1名 6地区×2回=12回 (2)研修参加者アンケート満足度80%以上中学校各1名 6地区×1回=6回	【R2成果目標】 研修参加教員に対して、本事業が指導力向上に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 【今後のスケジュール】 各市町村、各学校で授業改善に係る研修の実施、充実 R2~学力向上施策展開	【R2成果目標設定の考え方】 全国学力・学習状況調査の各教科における全国と沖縄県の平均正答率の差を改善し全国平均値まで高める。 ・全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙、県版児童生徒質問紙の学ぶ意欲に係る「自己肯定感」の項目を前年度比+1ポイント改善する。 【R3成果目標設定の考え方】 同上

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
218	小・中学生いきいき支援事業	H24~R3	<ul style="list-style-type: none"> 支援体制拡充のため、各種機会を通じて、教育事務所や市町村担当者に対し、市町村独自の相談員等配置事業立ち上げの重要性・必要性の周知を徹底する。 相談員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会等を継続的に開催する。 相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者への支援の充実を図る。 	小中アシスト相談員を57人配置(6教育事務所)	相談員が対応した不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 34.4% 中学校 39.5%	【今後のスケジュール】 今後も継続的に、小中アシスト相談員を不登校や問題行動等の課題を抱える小中学校に派遣し不登校児童生徒の登校復帰を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 R3年度目標値を定め、段階的に到達するよう設定した。
219	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	H26~R3	<ul style="list-style-type: none"> 市町村家庭教育支援チーム結成の方法等を訪問して支援する。チーム結成基準は文科省の基準を参考にする 親の学びあいプログラムの開催 6地区の市町村の課題に合った講師の招聘による開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村で支援チームを結成する 親のまなびあいプログラムを200回開催する スキルアップ研修を12回開催する 	<ul style="list-style-type: none"> 5つの市町村で支援チームの結成をする 親のまなびあいプログラムの参加者のアンケートから8割以上の肯定的な意見を目指す スキルアップ研修の参加者のアンケートから8割以上の意欲向上を目指す。 	【今後のスケジュール】 ・県で育成した家庭教育支援アドバイザーを各市町村で支援チームに入れる。また、プログラム等の開催をチームで開催できるように支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援5チーム結成 親のまなびあいプログラム開催で保護者の意識向上 スキルアップ研修でスキルの向上
220	離島読書活動充実事業	H27~R3	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置離島町村における移動図書館、一括貸出等に使用する図書を購入するとともに、読書活動の推進に係る講演会及び学校図書館等への訪問を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 広域サービス用図書の購入3,812冊 図書館未設置11町村において移動図書館35回 一括貸出140件 読書活動推進に係る講演会 3回 学校図書館等訪問 15回 	利用者の多く(80%以上)が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたとを含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的にアンケートによる検証と必要な見直しを行い、図書館未設置の離島町村の読書環境の格差の改善を図る。	【R2成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数が身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
221	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	R1~R3	本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナンチュに「琉球・沖縄の知と心」を継承していくために、沖縄県立図書館郷土資料フロアの企画展示及び移民資料収集・ルーツ調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○移民ルーツ調査関連 北米(東海岸・西海岸)、ハワイ島、カナダでの資料収集(400点) 移民ルーツ調査受付件数(300件) 移民関連講演会(1回) ○企画展示関連 企画展示(自主開催30回、委託12回) 展示関連講演会(12回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○移民ルーツ調査関連 調査相談者を対象に沖縄への愛着を感じたか(80%以上)等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 ○企画展示関連 講演会参加者、企画展来訪者を対象に、沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力発信したいと思ったか(80%以上)等を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 	【R3成果目標】 過年度のアンケートを踏まえ、当該事業のあり方の検証、改善を行い、利用者の大部分(80%以上)が沖縄の歴史・文化への理解・関心が深まった、調査相談を通して沖縄への愛着が深まったと感じたかをアンケートで検証する(R3) 【今後のスケジュール】 継続的にアンケートによる検証と必要な見直しを行い、沖縄独自の歴史・文化の継承に資する環境整備に取り組み。	【R3成果目標設定の考え方】 事業の目的から、利用者が沖縄の歴史・文化への理解・関心が深まった、調査相談を通して沖縄への愛着が深まったと感じる割合を成果目標として設定した。数値については、大多数がそのように感じていると考えられる80%以上を設定した。
222	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26~R3	無形文化財・民俗文化財編を刊行する。	「無形文化財・民俗文化財編」を刊行するため、原稿執筆を行い、原稿の校正、デザイン行う。	「無形文化財・民俗文化財編」1分野の刊行	【今後のスケジュール】 文化財図鑑、1分野の刊行を成果目標に設定するとともに、内容の理解度についてもアンケートを実施に確認していく。	【R2成果目標設定の考え方】 理解が深まったかについては、大多数の理解が深まったと考えられる80%以上を目指して設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
223	組踊等教育普及事業	H26~R2	本事業は、国指定重要無形文化財である「組踊」とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等について、その教育普及を推進し、次世代に保存継承することを目的に、県内離島の児童生徒を対象に組踊鑑賞会と組踊ワークショップを実施するものである。	・組踊等鑑賞会を7回実施する。 ・組踊ワークショップを25校で実施する。	・組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒は鑑賞者の80%。	【事業目標(完了予定H32)】 ・組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒は鑑賞者の80%である。 【事業目標に向けた展開】 ①広報を強化し鑑賞会希望校の増加を図り、鑑賞者数を増やすことにより分母を大きくする。 ②授業等における事前学習の教材として「組踊」等に係る解説書を作成配布する。 ③組踊ワークショップを実施し、実際に組踊を体験することで児童生徒の興味関心を高める。	【R2成果目標設定の考え方】 ・児童生徒の理解が深まった割合を成果目標として80%以上を設定した。
224	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24~R3	県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、歴代宝案をはじめとする琉球王国外交文書等の編集刊行を進めるとともに、琉球王国関係資料のデジタル化を行う。	・歴代宝案編集委員会の開催1回 ・歴代宝案編集委員会作業部会の開催2回	・歴代宝案の刊行3冊 ・中琉歴史関係檔案の刊行3冊 ・琉球王国関係資料のデジタル化500枚	【R3成果目標】 ・開設したウェブサイトへのアクセス件数 5,280件/年 ・閲覧者のうち、琉球王国外交文書(「歴代宝案」等)に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 【今後のスケジュール】 ＜歴代宝案の編集・刊行＞ R2 3冊 R3 2冊 ＜中琉歴史関係檔案の編集・刊行＞ R2~3 各3冊 ＜ベッテルハイム日記翻訳＞ R3 1冊 ＜琉球王国関係資料のデジタル化＞ H24~R3 デジタル化 R3 ホームページで公開	【R3成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数については、沖縄県公共図書館の実績を参考に設定した。 ・アンケートについては、対象者のうち大多数の琉球王国外交文書に対する理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
225	近代沖縄史料デジタル化事業	H28~R3	県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、戦前沖縄の新聞を中心に近代沖縄史料の収集やデジタル化を行いインターネット公開する。	新聞記事見出しテキストデータの校正および検索キーワード等の作成(琉球新報大正3~昭和15年)	新聞記事見出しテキストデータの校正および検索キーワード等の作成(約8,800面)	【事業目標(完了予定R3)】 ・戦前沖縄の新聞を中心とする近代沖縄史料デジタルデータのインターネット公開。 ・開設したウェブサイトへのアクセス件数(R3) 5,280件/年 ・閲覧者のうち、近代沖縄に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。 【事業目標に向けた展開】 H28~R3年度: デジタル化(約39,000面)、新聞見出し抜き出しと検索キーワード等の作成、著作権処理、未発見史料の調査収集 R3年度: ホームページ作成・公開	【目標値の検証方法】 数値について、アクセス件数は、県内機関ウェブサイトにおける史料閲覧ページのアクセス件数を参考に、同程度以上を目指して設定した。 理解が深まったかについては、大多数が理解を深めたと考えられる80%以上を目標に設定した。
226	沖縄県産豚肉消費活性化事業	R2~R3	沖縄県の銘柄豚を県外消費者にPRすることで県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。	・各媒体を活用した県産豚肉の魅力発信 ・県産豚肉消費拡大に向けたPRイベント、キャンペーンの実施	・PRイベント参加者へのアンケートで県産豚肉をもう一度食したいという旨の回答した参加者が80%	【R3成果目標】 豚肉生産量(=豚と畜頭数): 対前年4.1%以上増 【今後のスケジュール】 今後も県産豚肉の啓蒙広報、消費拡大に向けた取り組みを行う。	【R2成果目標設定の考え方】 PRイベント参加者のうち大多数の人がまた沖縄県産豚肉を食したいと回答したと考えられる値を設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 過去の実績を基に設定した。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和2年9月25日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和2年度成果目標(指標)	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和2年度事業内容	令和2年度活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
227	安全・安心な沖縄観光受入体制構築実証事業	R2~R3	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、那覇空港、宮古空港、下地島空港、新石垣空港、久米島空港へ旅行者専用相談センターを設置し、沖縄県内における適切な感染症水際対策手法確立のためのデータ収集等を実施する。	①那覇空港、宮古空港、下地島空港、新石垣空港、久米島空港に旅行者専用相談センターを設置する。 ②離島航路を有する港等に次亜鉛素酸水生成機を設置する。	・沖縄県の水際等における安全・安心な感染症対策への旅行者の満足度(センター設置運営等により沖縄観光に対する安心感が高まったか。アンケートで8割が高まったと回答。) ・実証データを収集し、最適な人員配置や必要施設規模を定める。	【今後のスケジュール】 ・実証データを検証し実施手法を確立。 ・実証結果を基に小規模離島空港や港への展開を検討する。	【R2成果目標設定の考え方】 R2年度は実証事業となるため、R3年度以降の本格的な体制整備に必要なデータを得ることや、旅行者が必要としている情報を収集することを成果とした。
228	沖縄ワーケーション促進事業	R2~R3	沖縄でのワーケーションを推進するため、沖縄におけるワーケーションの受入環境やニーズを調査する。また、参加メンバーや滞在地域などに即したモデルプランを作成し、日本全国へ沖縄ワーケーションに関する様々な情報を公開、発信することで認知度向上を図る。	①ワーケーション実施者や観光関連事業者などから沖縄でのワーケーションを促進する上で必要な情報を収集する。 ②沖縄ワーケーションのモデルプランを作成し、情報発信していく。	①報告書の作成 ②広告閲覧者における沖縄でのワーケーション実施希望割合(80%以上)	【R3年度成果目標】 ワーケーション関連商品の造成件数:50件 【今後のスケジュール】 R3:手法について検証の上、引き続き沖縄ワーケーションについてPRしていく。また、R2年度の調査業務の結果を踏まえ、R3年度の目標件数の妥当性について検証の上反映させる。	【R2成果目標設定の考え方】 本事業の広告を閲覧した人が沖縄でワーケーションを実施したいと思ったかを設定。数値については、大多数がワーケーションを実施したいと考えられる80%以上を設定した。 【R3成果目標設定の考え方】 既存の沖縄ワーケーション商品を倍増させることを目標として設定した。
229	先端医療産業技術事業化推進事業	R2~R3	1. 再生医療に係る治験等実施体制の構築(委託) 2. 再生医療等技術の事業化支援(補助)	1. 医療機関と連携した再生医療に係る治験等実施体制の構築にかかる環境整備 2. 医療機関と連携した再生医療等の先端医療技術の治療実証にかかる環境整備	・再生医療に係る医師主導治験の体制構築 1件 ・再生医療等技術の臨床実証への着手 1件	【R2成果目標】 ・再生医療に係る医師主導治験の体制構築 1件 ・再生医療等技術の治療実証への着手 1件 【今後のスケジュール】 R3年度 治験及び治療実証の実施 2件	R3年度に治験及び治療実証を実施する